

2 女性を保護する施設へのアンケート調査結果

I 調査概要

1. 調査の目的

保護を要する女性への保護・支援については、対象者の背景として、生活を営む上での困難や、配偶者からの暴力（DV）、売春経歴による援助の必要など、その支援ニーズが多岐にわたる。また、支援機関は、それぞれの役割・特徴に応じて支援を行っているものの、支援が困難な状況にあることも少なくない。さらに、保護の制度として、一時保護か入所か、同伴が可能かどうかなど、保護支援を実施する上での制約がある。

そこで、本調査は、施設における女性の保護支援の実態を把握するとともに、得られた結果を分析・検証するための基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査方法

平成 28 年度 1 年間において、大阪府における保護を要する女性が一時保護または入所していた施設等からの退所者について、各施設等に調査票を電子媒体で送付し、電子媒体で回収を得た。

3. 調査内容

保護支援の実施時期によって 3 段階に分け、①入所当初における利用者の状況、②入所中の支援課題及び支援内容、③退所に向けた支援及びアフターケアの三つの大項目を構成した。また、それぞれの時期における本人と同伴児童・同伴者の状況を調査した。

4. 調査対象

大阪府における保護を要する女性を一時保護または入所により支援していた施設等。種別は以下のとおり。

- ・大阪府立女性相談センター一時保護所
- ・婦人保護施設（大阪府女性自立支援センター）
- ・母子生活支援施設（大阪市所管、堺市所管施設を含む）
- ・救護施設（女性が入所している可能性がある施設のみ）
- ・一時保護委託先（民間シェルター等）

5. 調査期間

平成 29 年 8 月 3 日から同年 8 月 25 日までである。

6. 調査票回収数

563 件の回答を得た。施設等種別ごとの回答数は以下のとおり。

大阪府女性相談センター	一時保護所	84 件
婦人保護施設 (大阪府立女性自立支援センター)	一時保護	90 件
	入所	130 件
母子生活支援施設	計 8 施設	180 件
救護施設	計 4 施設	61 件
他一時保護委託先	計 4 施設	18 件

7. 調査実施主体

大阪府福祉部子ども室家庭支援課

8. 調査分析

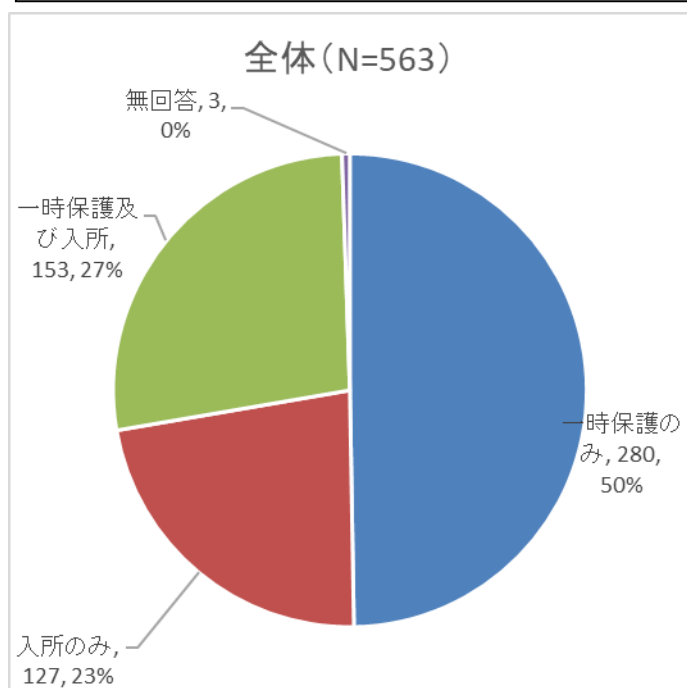
公立大学法人 大阪府立大学大学院 人間社会システム科学研究科

Ⅱ 調査結果（単純集計、一部抜粋）

1. 利用者の状況について

1-1 一時保護または入所の状況

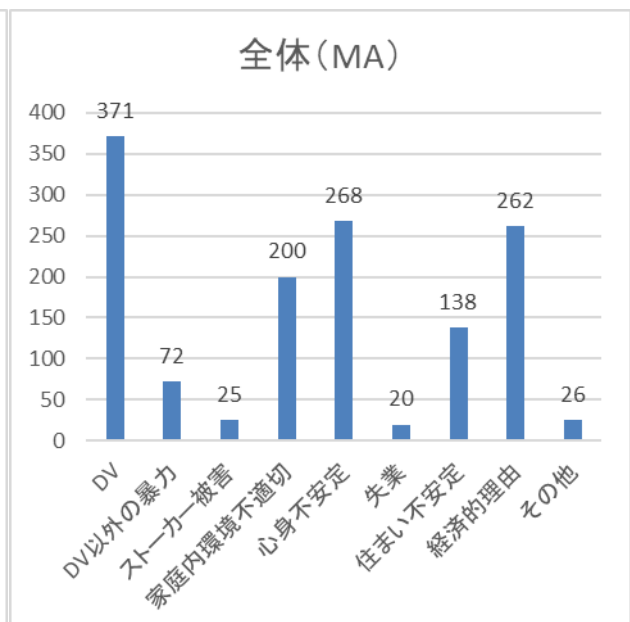
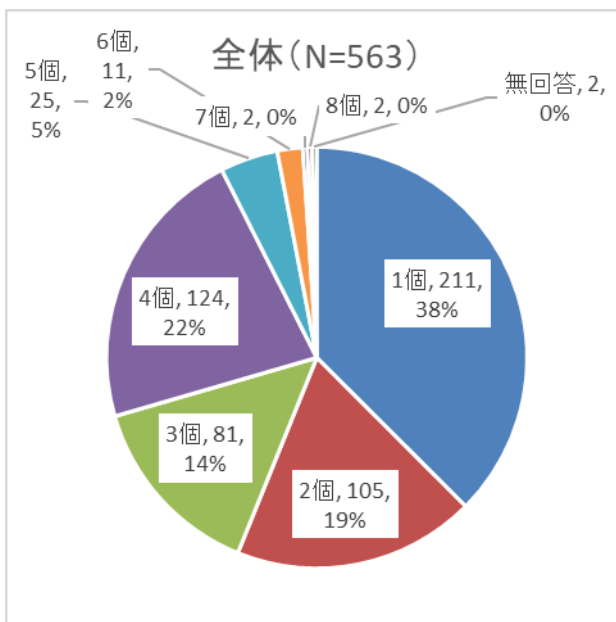
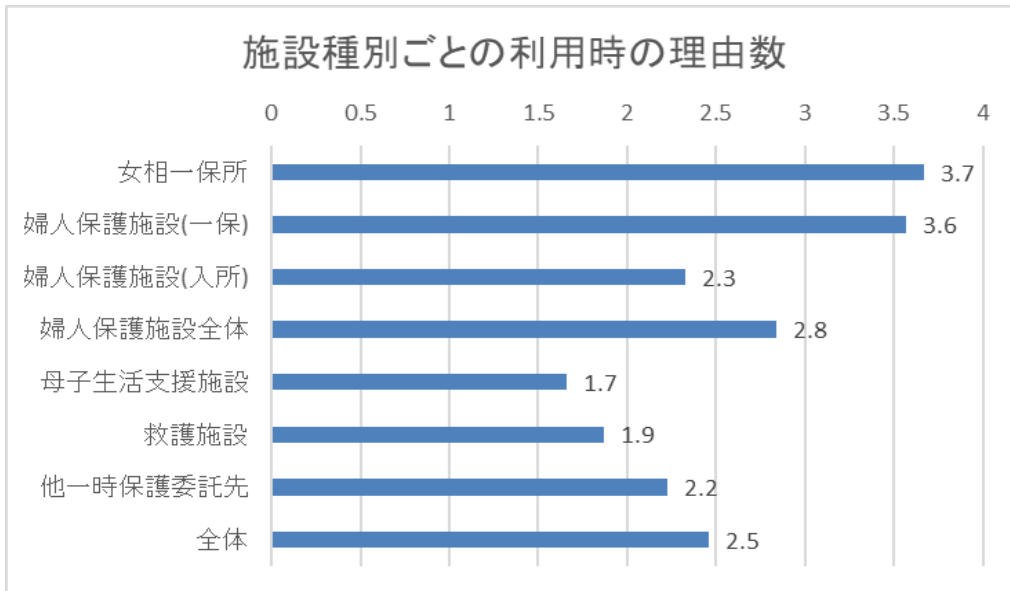
- ・全体 563 件のうち、「一時保護のみ」が 280 件（50%）であった。
- ・「女性相談センター一時保護所」及び「他一時保護委託先」は、ほとんどすべてが一時保護であった。
- ・「救護施設」は、95%が入所であった。
- ・「婦人保護施設全体」及び「母子生活支援施設」では、一時保護と入所がほぼ半数ずつであった。



1-2 利用者の状況について

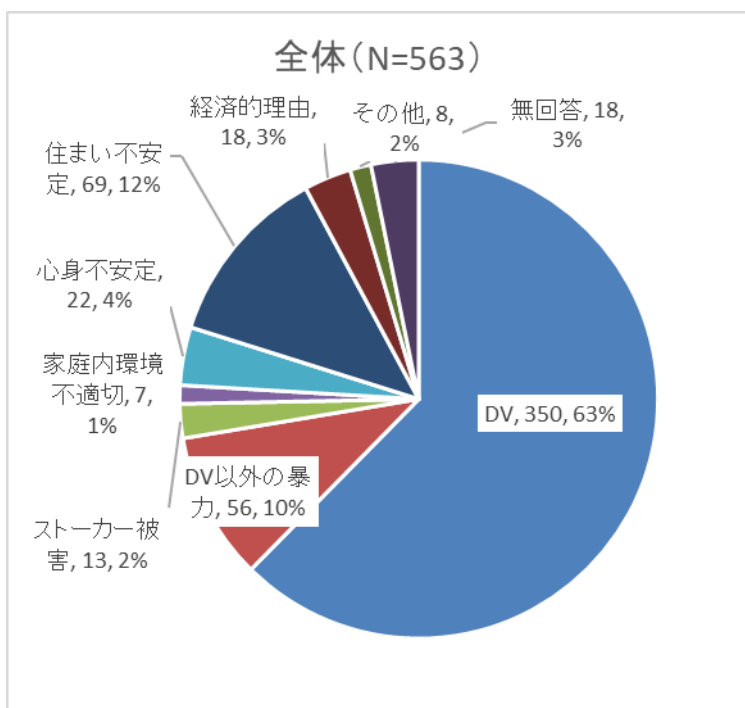
1-2-1 利用開始時の理由（複数回答）

- ・利用開始時の理由としてあげられた平均項目数は、**2.5** 個であった。「女性相談センター一時保護所」がもっとも多く**3.7** 個、次いで、「婦人保護施設（一時保護）」の**3.6** 個である。
- ・全体の**43.5%**である**245** 件が、**3** 個以上の重複した理由を有している。「女性相談センター一時保護所」（**83.3%**）、「婦人保護施設（一時保護）」（**84.4%**）のいずれも**8** 割以上が**3** 個以上の重複した理由を有している。「女性相談センター一時保護所」「婦人保護施設（一時保護）」のいずれも「**4** 個」の重複した理由を掲げる回答がもっとも多く、婦人保護事業において多様で重複した理由が施設利用の背景にあることがうかがえる。
- ・「DV」は、**371** 件（**65.9%**）の回答あり、最も多かった。
- ・次いで、「心身不安定」が**268** 件（**47.6%**）、「経済的理由」が**262** 件（**46.5%**）、「家庭内環境不適切」が**200** 件（**35.5%**）の順に多かった。



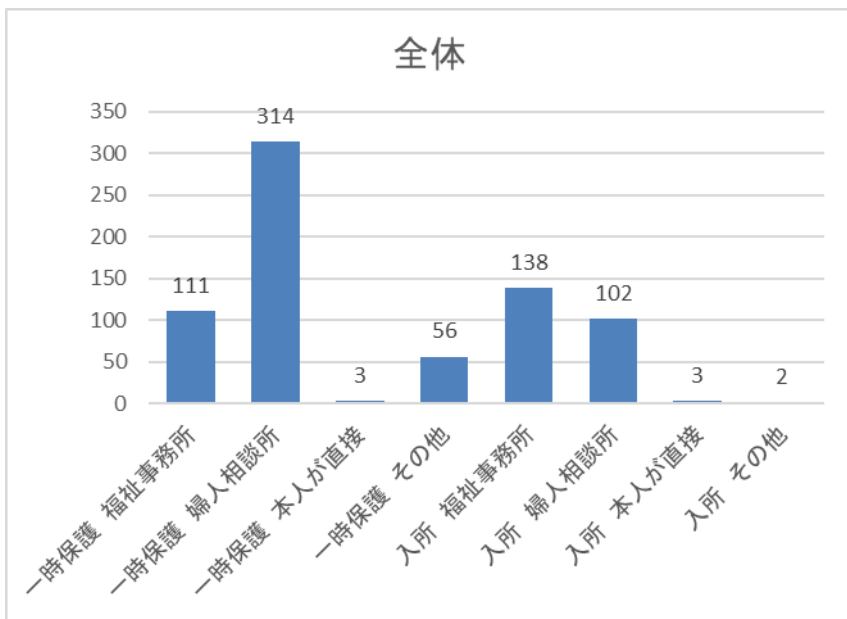
1-2-2 利用開始時の理由（主たるもの）

- ・主たるものでは、「DV」が 350 件（62.2%）の回答があり、1-2-1 の複数回答と同じく、最も多かった。
- ・一方、「家庭環境不適切」は 7 件（1.2%）、「心身不安定」は 22 件（3.9%）、「経済的理由」は 18 件（3.2%）と、それぞれ 1-2-1 の複数回答での割合から減っており、主訴の背景に、これらの重複した課題があることが示唆される。
- ・また、「DV以外の暴力」は 56 件（9.9%）、「ストーカー被害」は 13 件（2.3%）と、それぞれ 1-2-1 の複数回答の件数からあまり減っておらず、保護ニーズとして暴力被害が重要な指標となっていることが示唆される。



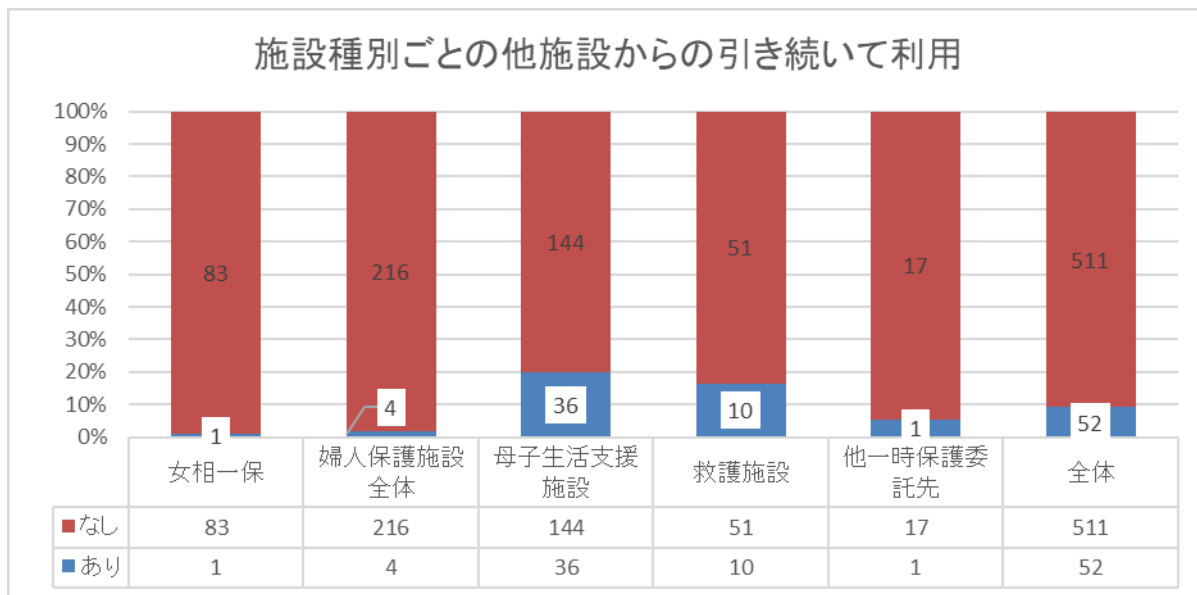
1-3 一時保護の決定もしくは、入所措置機関について

- ・一時保護では、「婦人相談所」がもっとも多く、入所では「福祉事務所」がもっとも多いが、一時保護、入所とも「福祉事務所」と「婦人相談所」の両者が施設利用の決定の窓口となっている。
- ・母子生活支援施設での一時保護の決定において、福祉事務所が多いのは、大阪市が福祉事務所を窓口とした母子生活支援施設での緊急一時保護を実施していることが反映されていると考えられる。



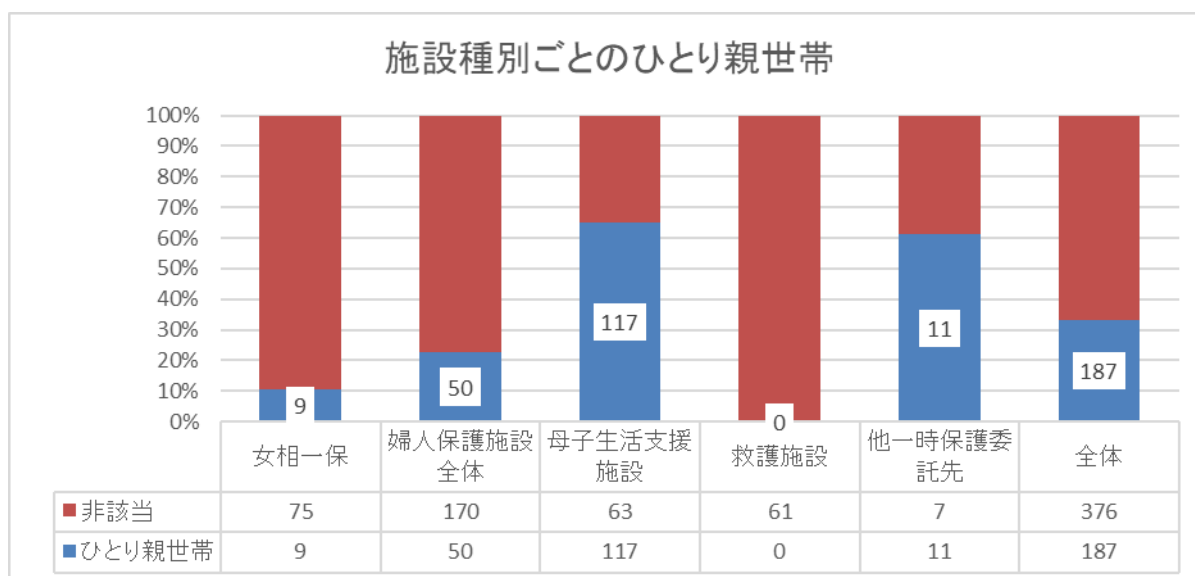
1-4 他施設からの引き続いての利用

- ・他施設からの引き続いての利用は、52件（9.2%）であり、施設間の移動はそれほど多くなされていない。
- ・「母子生活支援施設」が36件で20.0%、次いで「救護施設」が10件で16.4%であり、一定数、他施設での一時保護や他施設の入所からの引き続いての利用があるも、一つ目の施設として利用されている割合が高い。「母子生活支援施設」においても、1-1の回答にあるように一時保護が半数以上を占めていることが反映していると考えられる。



1-5 ひとり親世帯について

- ・ひとり親世帯は、187件（33.2%）である。
- ・「母子生活支援施設」の63件の「非該当」の回答は、離婚が成立していない母子の一時保護や入所が「非該当」として計上されているためと推測できる。
- ・子どもの生活場所については、「同伴」は164件、同伴していない場合の子どもの生活場所については、「入所前の本人宅」が17件、「他の保護先（児童の一時保護所・児童養護施設）」が14件、「親戚・知人宅」6件であった。（複数いる子どもが別の生活場所の場合があるため重複回答あり）

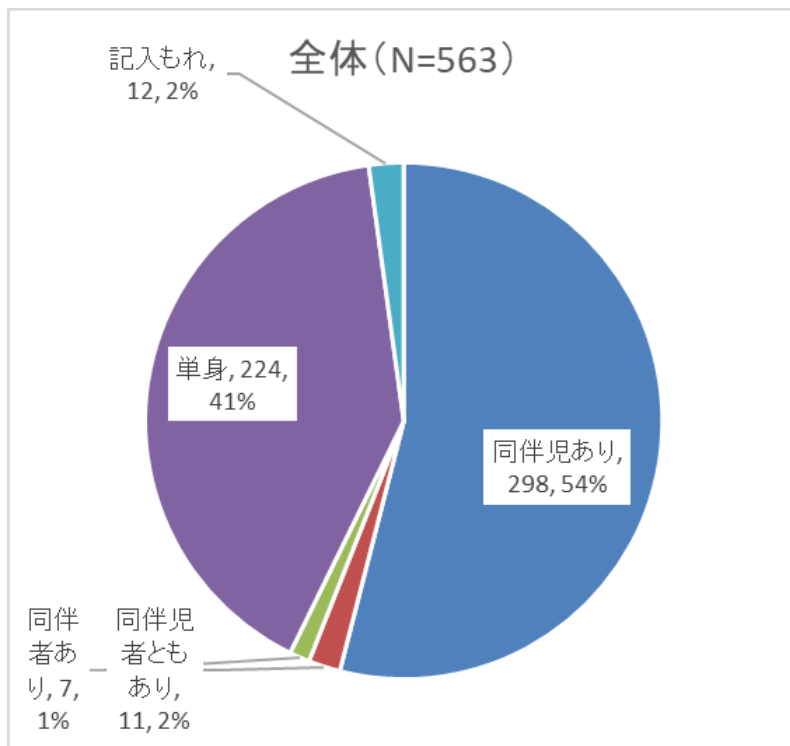


○子ども（18歳未満）の生活場所（重複回答含む）

	同伴	入所前の本人宅	親戚・知人宅等	別の保護先
全体	164	17	6	14

1-6 同伴児童の有無について

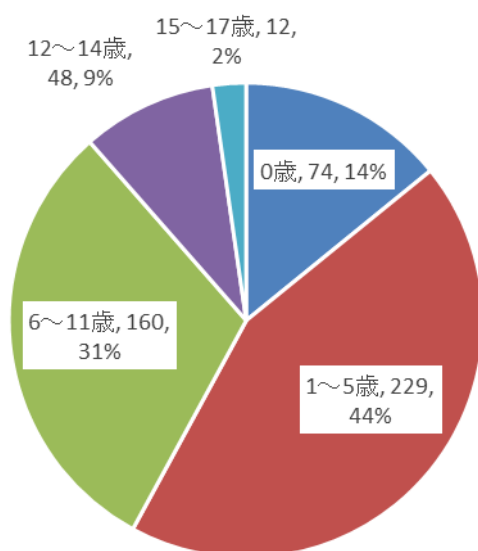
- ・18歳未満の子どもとともに一時保護や入所になっている「同伴児あり」「同伴児者あり」は、309件（54.9%）であり、半数以上が母子で施設を利用している。
- ・「婦人保護施設」においても、約半数が子どもとともに保護となり施設を利用している。
- ・18歳以上の同伴者とともに一時保護や入所になっているのは、18名（3.2%）である。



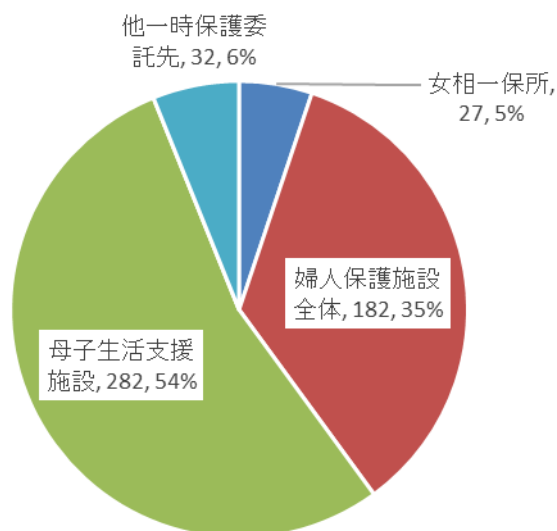
1-7 同伴児童の年齢について

- ・523人の子ども（18歳未満）が本人とともに一時保護や入所になっている。施設種別でみると、「母子生活支援施設」282人（53.9%）、「婦人保護施設全体」182人（34.7%）である。
- ・同伴している子どもの数は、平均1.7人である。
- ・年齢別では、「0歳」の乳児74名（14.1%）であり、生後「1か月未満」の新生児も14名含まれる。また、学齢児年齢（6歳以上）の子どもは220人（42.1%）であり、広い年齢層の子どもが一時保護や入所になっている。施設は本人の支援のみならず、利用する子どもの年齢に応じた多様な支援ニーズに対応することが求められる。

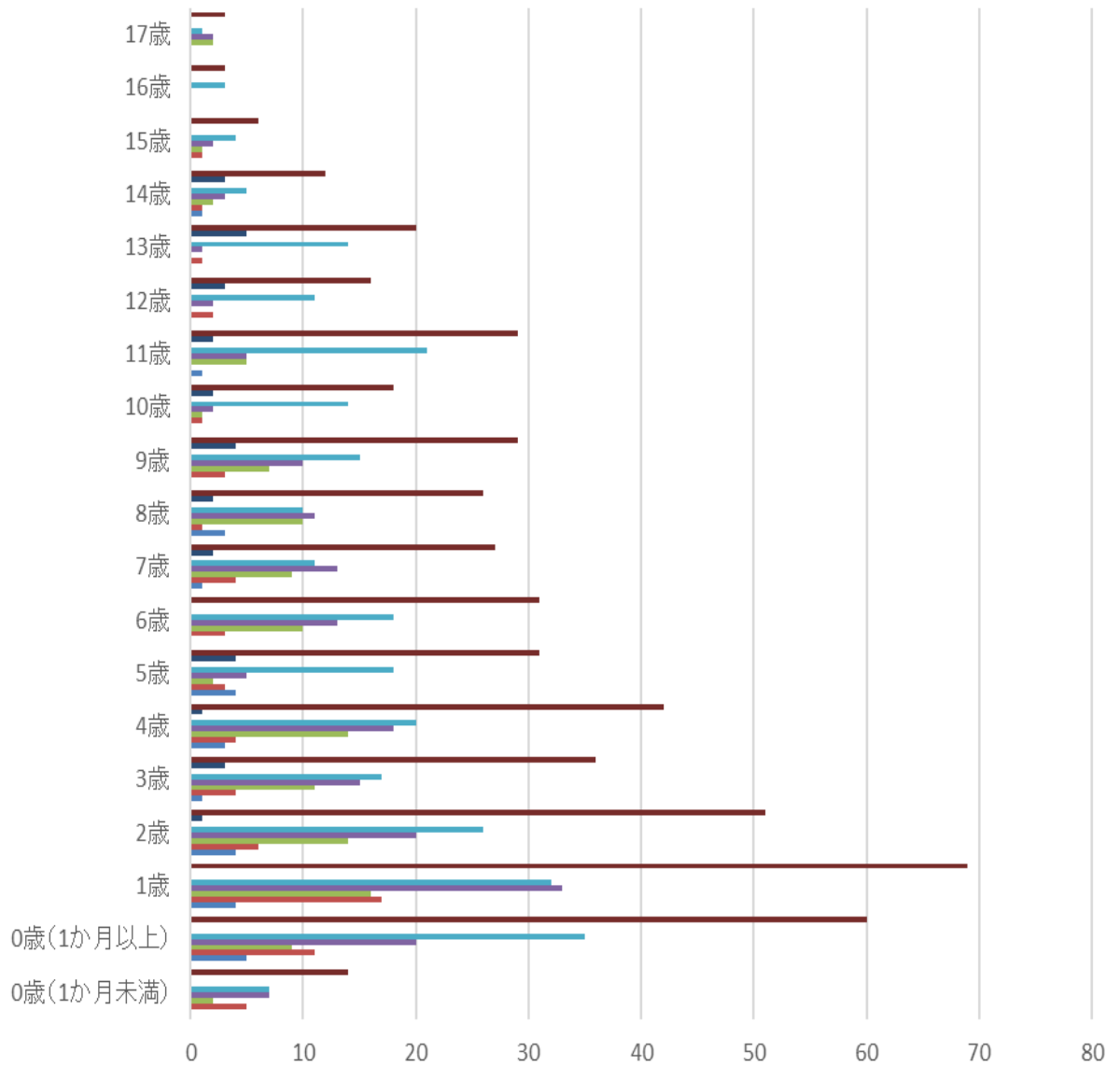
全同伴児童数(N=523)



施設種別ごとにおける同伴児童数 (N=523)



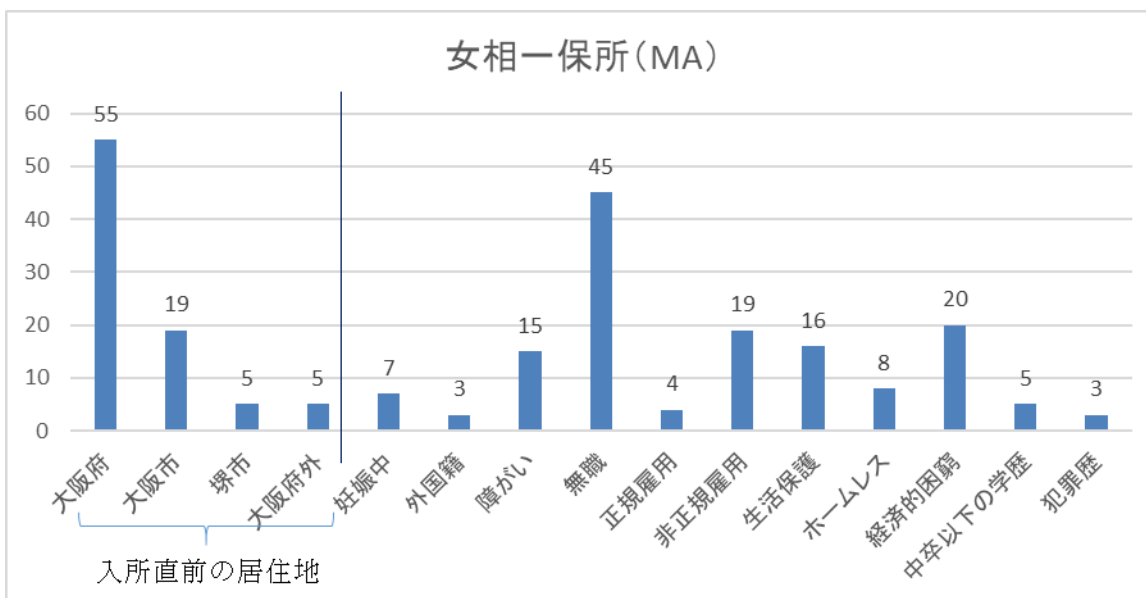
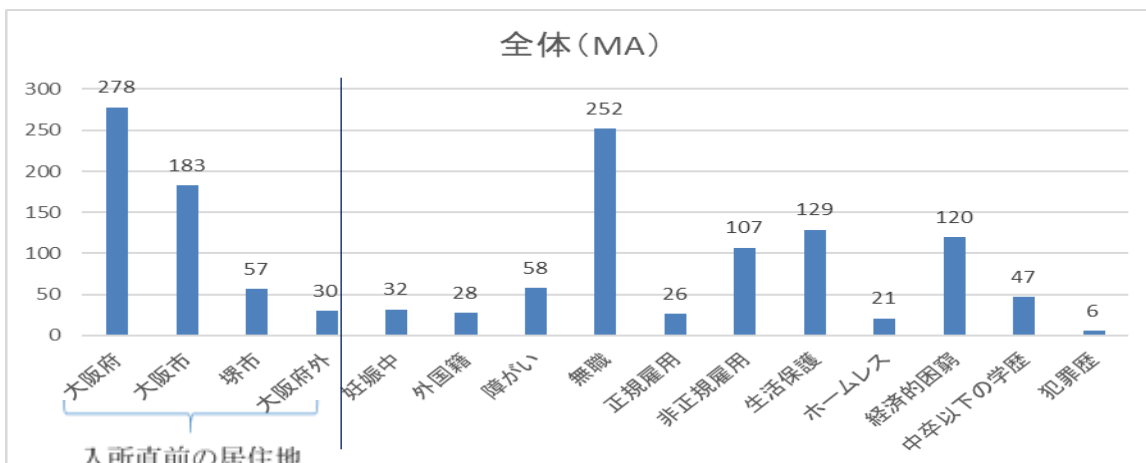
施設種別ごとにおける児童年齢別



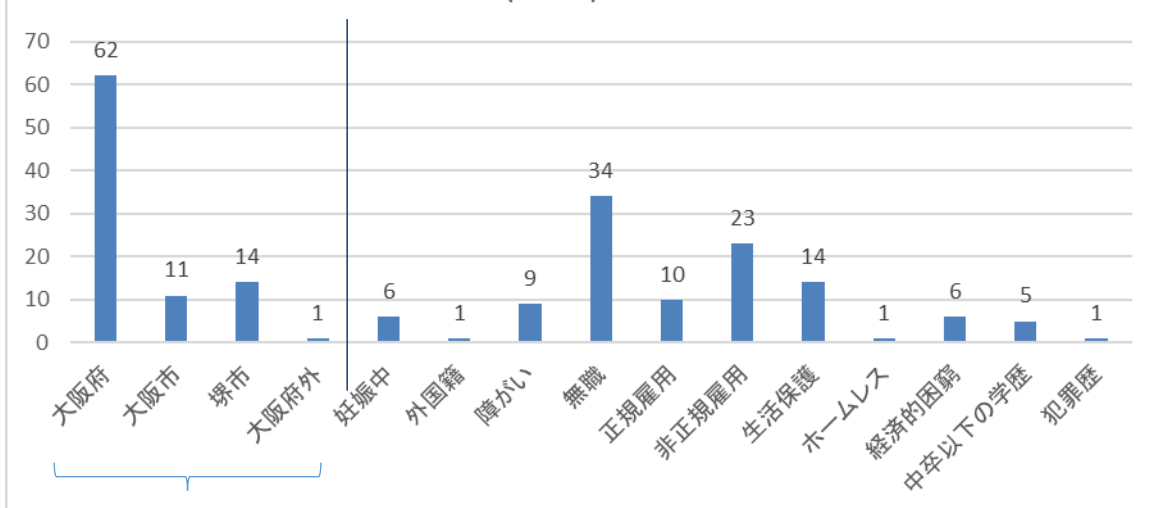
人

1-8 利用開始時の本人の状況

- ・入所直前の居住地は、大阪市・堺市を除く「大阪府」が最も多く、278件（49.4%）と半数を占めた。
- ・「無職」は、全体で252件（44.8%）と半数近かった。
- ・一方で、「正規雇用」は全体で26件（4.6%）とひじょうに少なく、「非正規雇用」は107件（19.0%）である。「正規雇用」と「非正規雇用」を合わせた就労は133件（23.6%）である。
- ・施設種別ごとの「正規雇用」と「非正規雇用」を合わせた就労の割合は、「他一時保護委託先施設」のみ6割を超えていた。また、「婦人保護施設全体」では35.9%、「母子生活支援施設」では10.6%であった。
- ・「生活保護」は、全体で129件（22.9%）である。「生活保護」の回答件数の割合は、「救護施設」のみ65.6%と高く、そのほかの施設種別では15%以下であった。
- ・「妊娠中」は、「救護施設」と「他一時保護委託先施設」は回答が0件であり、「女性相談センター一時保護所」、「婦人保護施設（一時保護）」、「婦人保護施設（入所）」とも8%前後の回答があった。

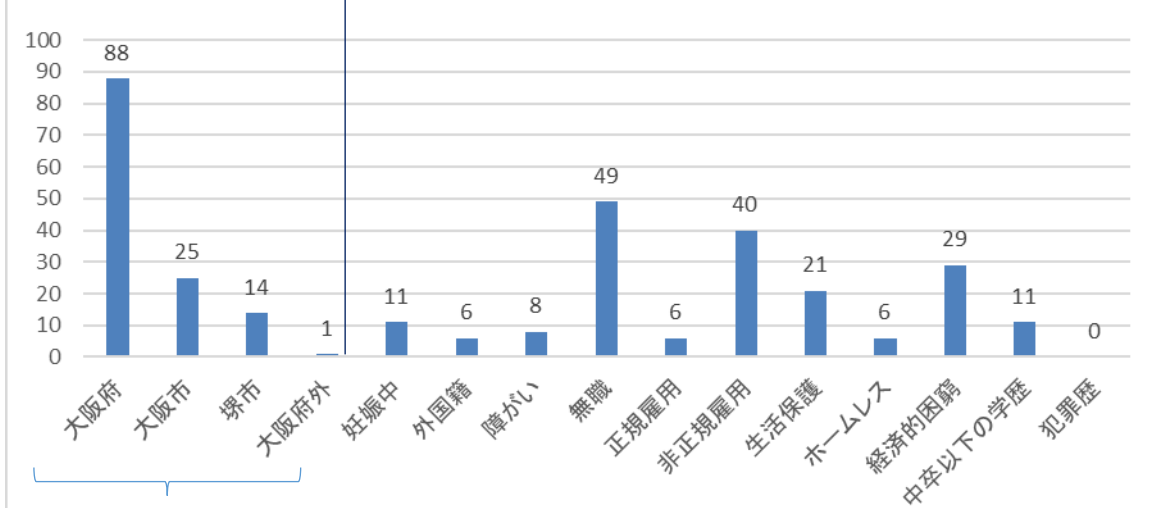


婦人保護施設(一保)(MA)



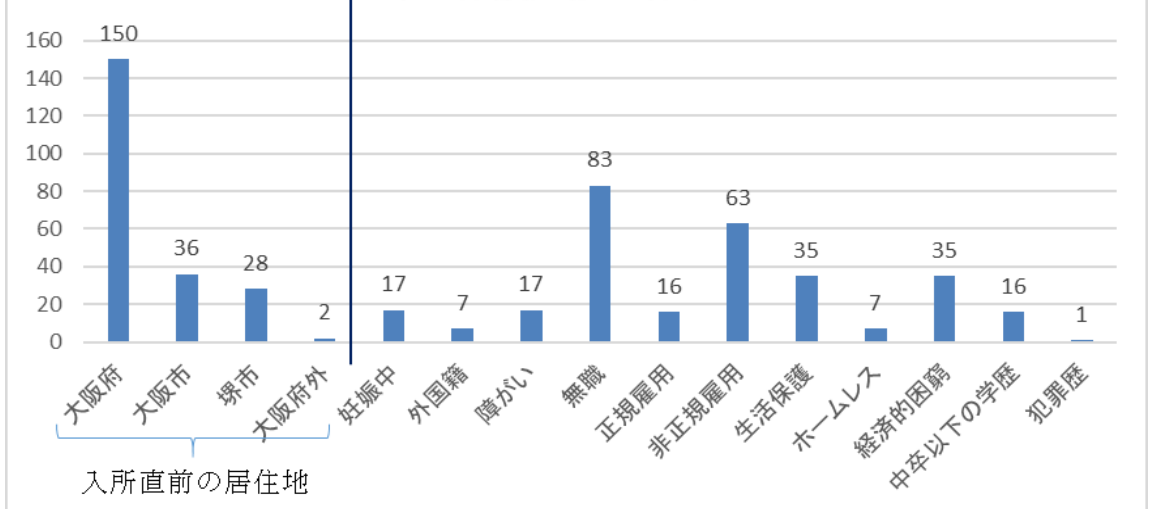
入所直前の居住地

婦人保護施設入所(MA)



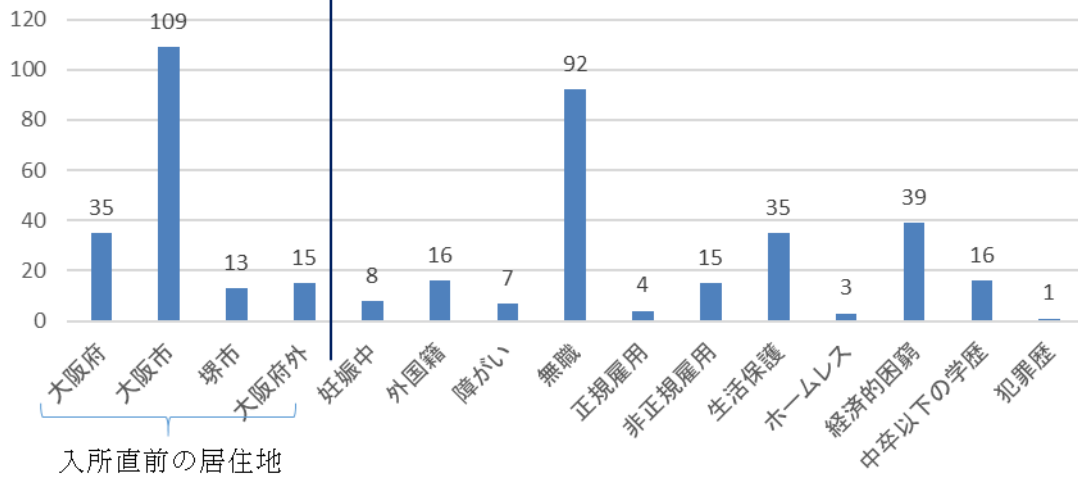
入所直前の居住地

婦人保護施設全体(MA)

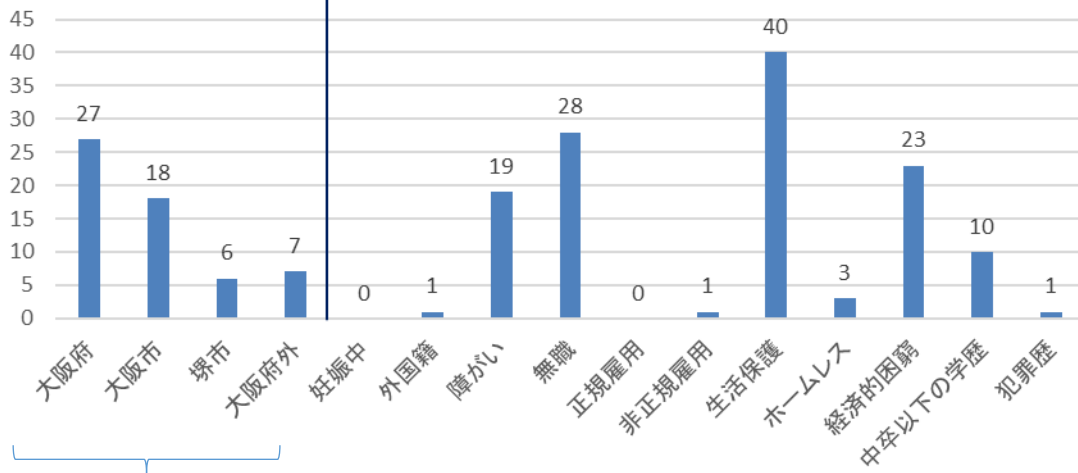


入所直前の居住地

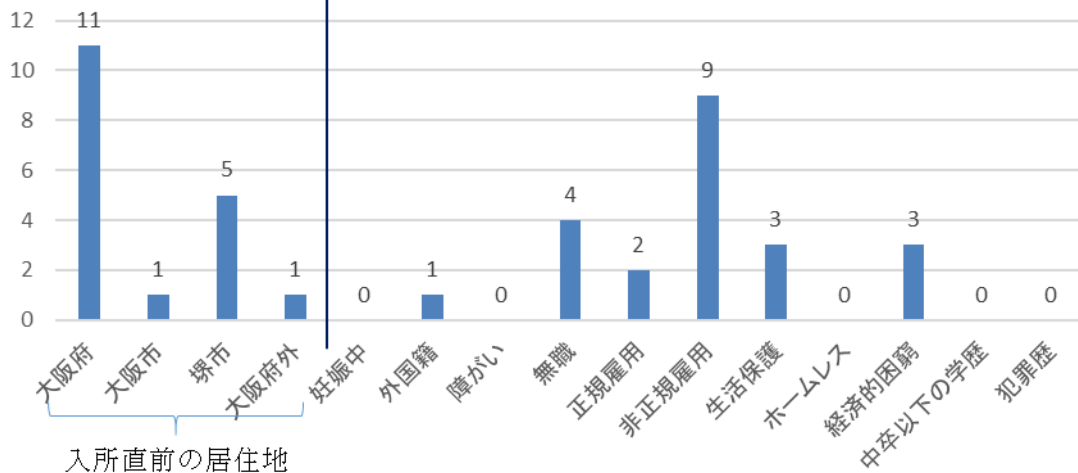
母子生活支援施設(MA)



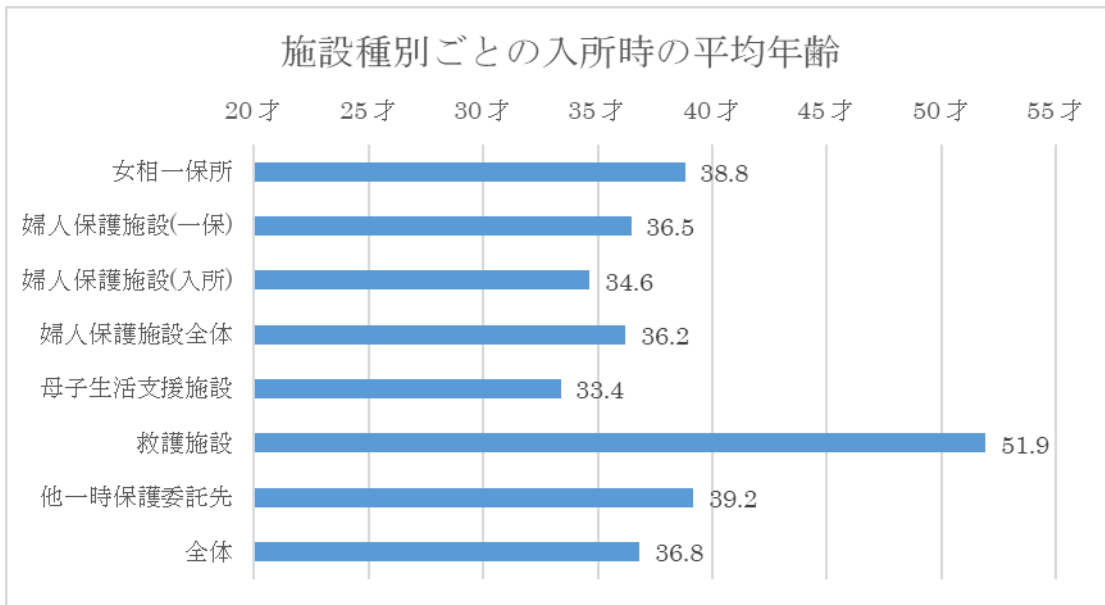
救護施設(MA)



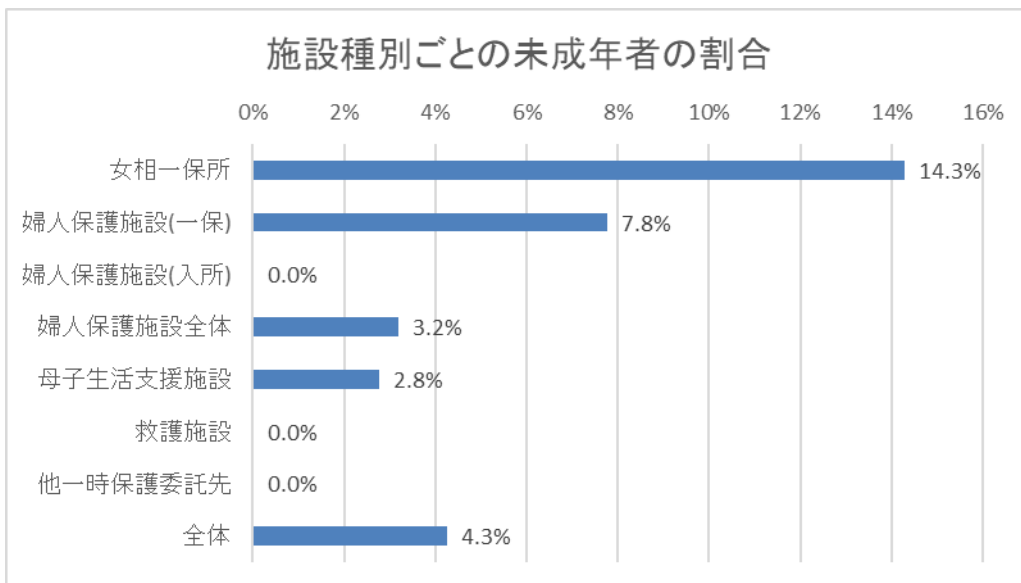
一保委託先施設(MA)



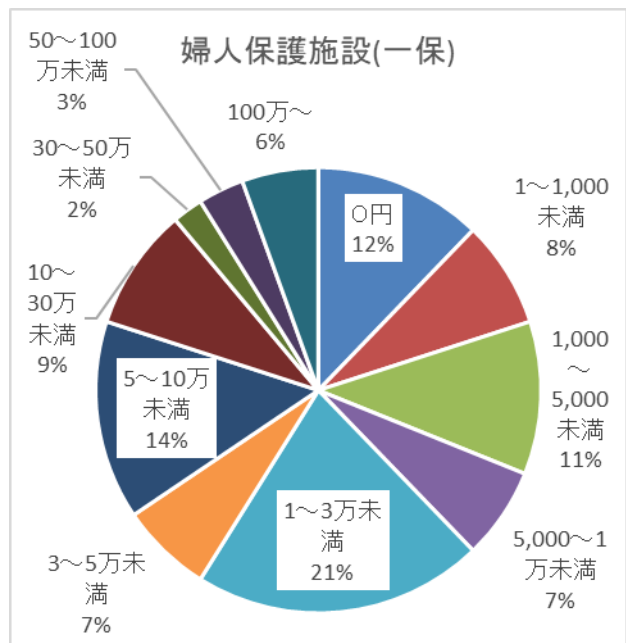
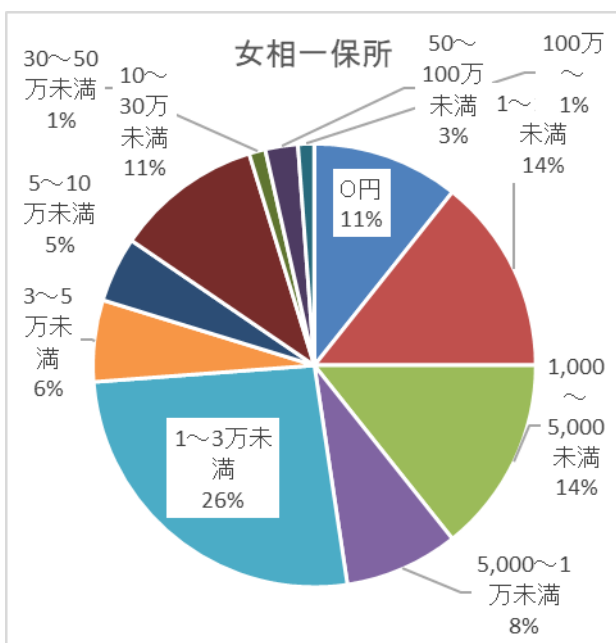
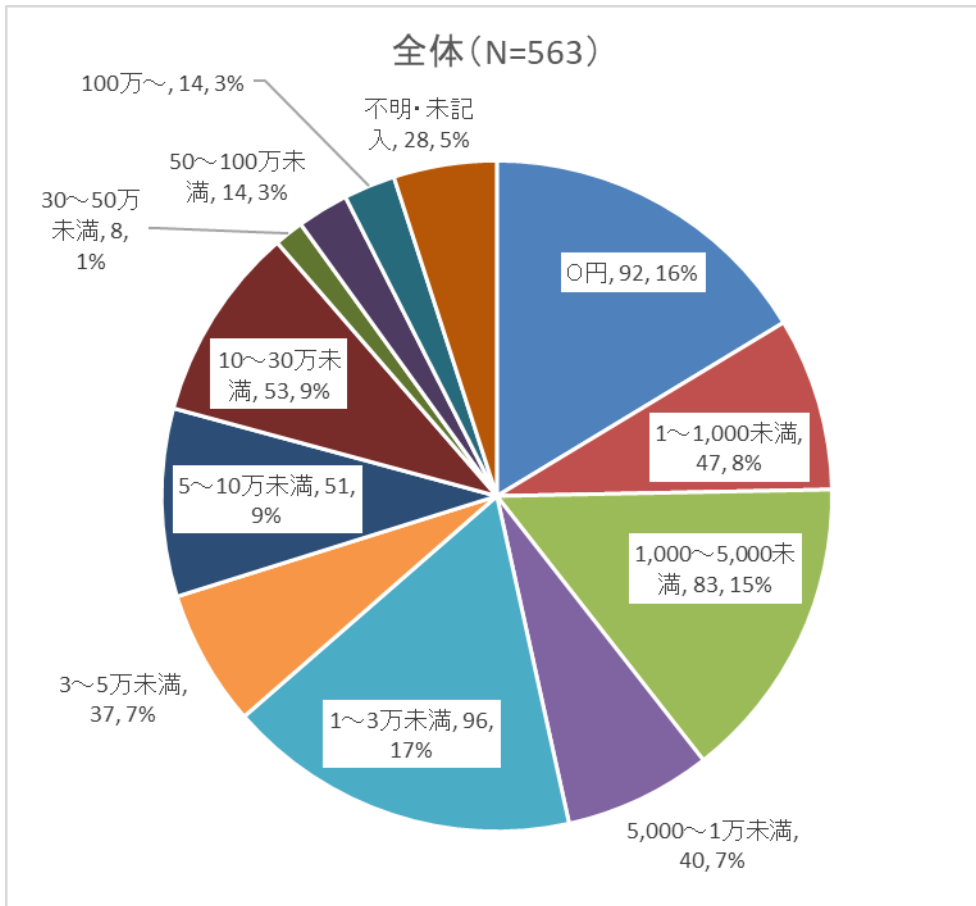
- ・入所時の平均年齢は、「救護施設」のみ 50 歳を超えており、そのほかの施設種別ではいずれも 30 歳代であった。

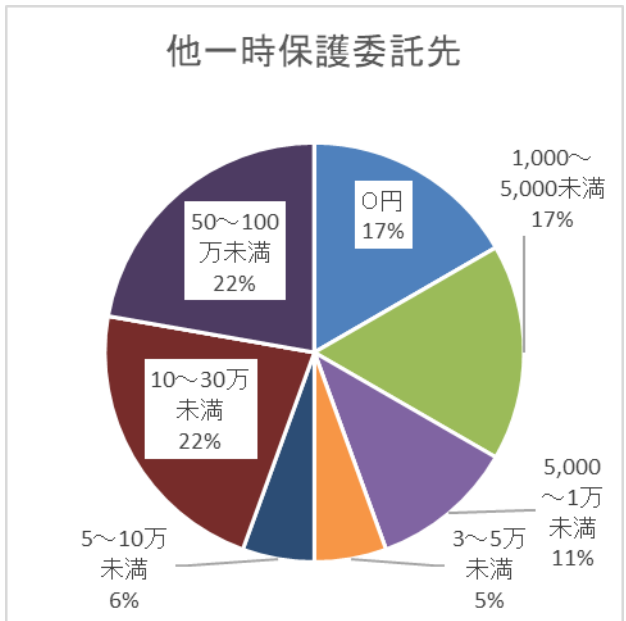
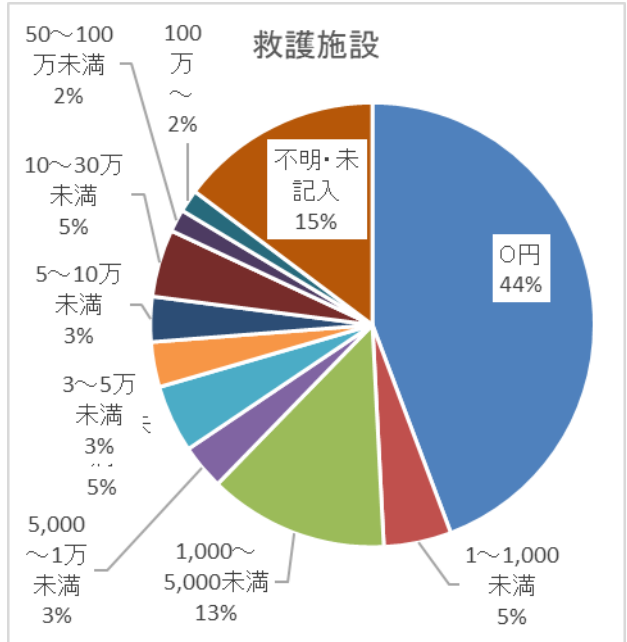
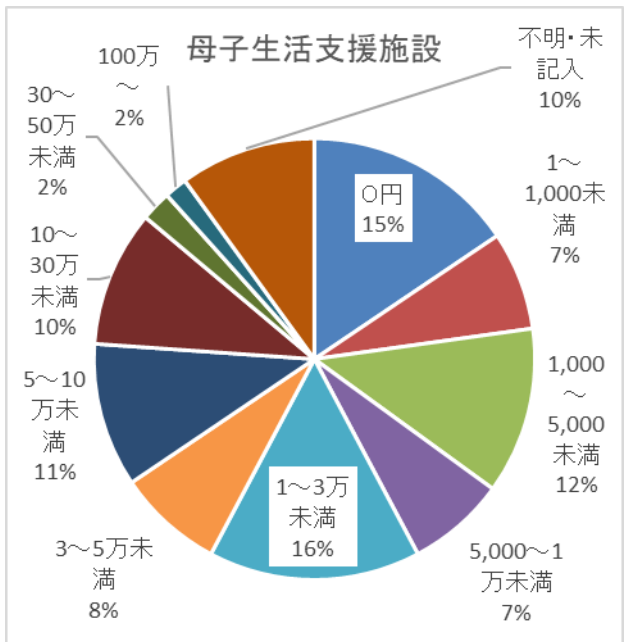
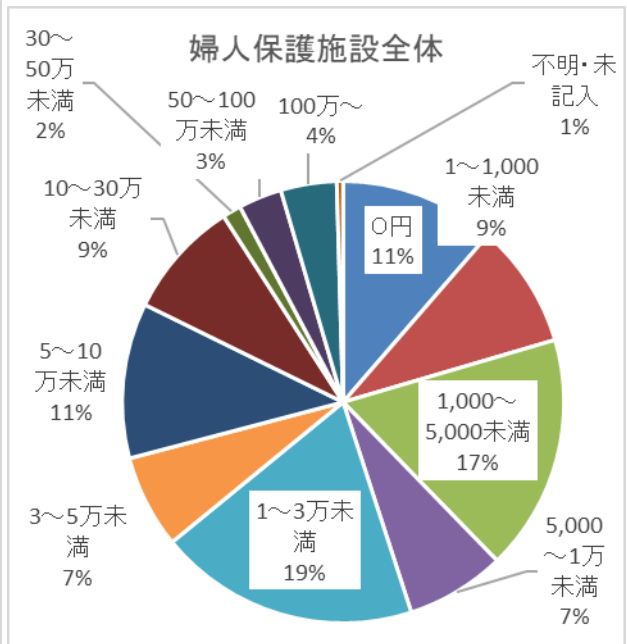
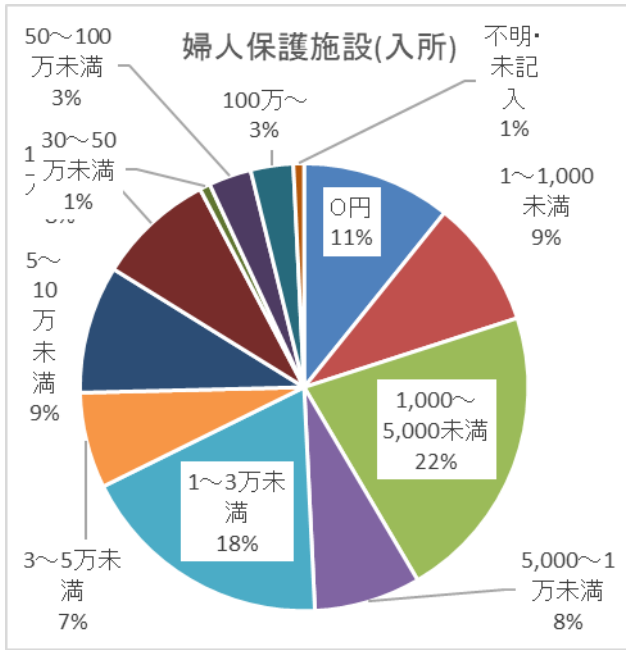


- ・未成年者の割合は、「女性相談センター一時保護所」で 12 名であり 14.3%を超えている。婦人保護施設(一時保護)では、7 名 (7.8%) であった。
- ・婦人相談所入所、救護施設、他一時保護委託先施設では、回答が 0 件であった。
- ・未成年者は、一定数一時保護になっているが、施設に入所となっている割合は低い。



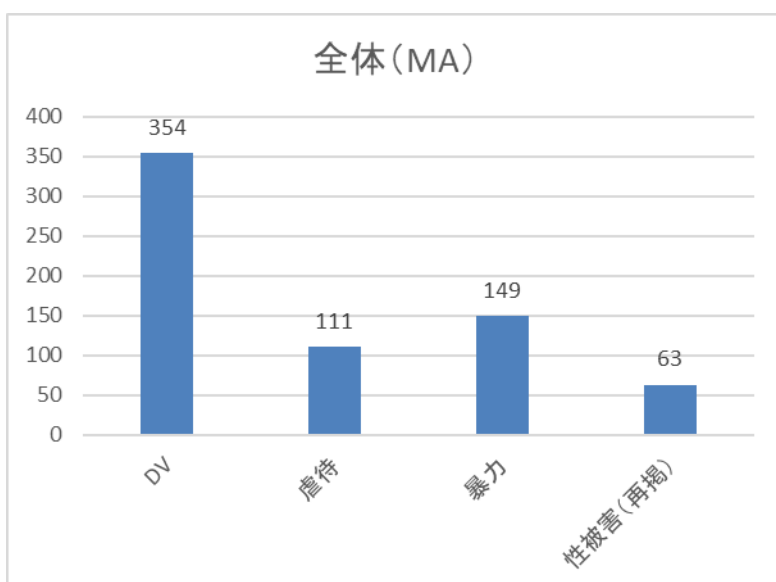
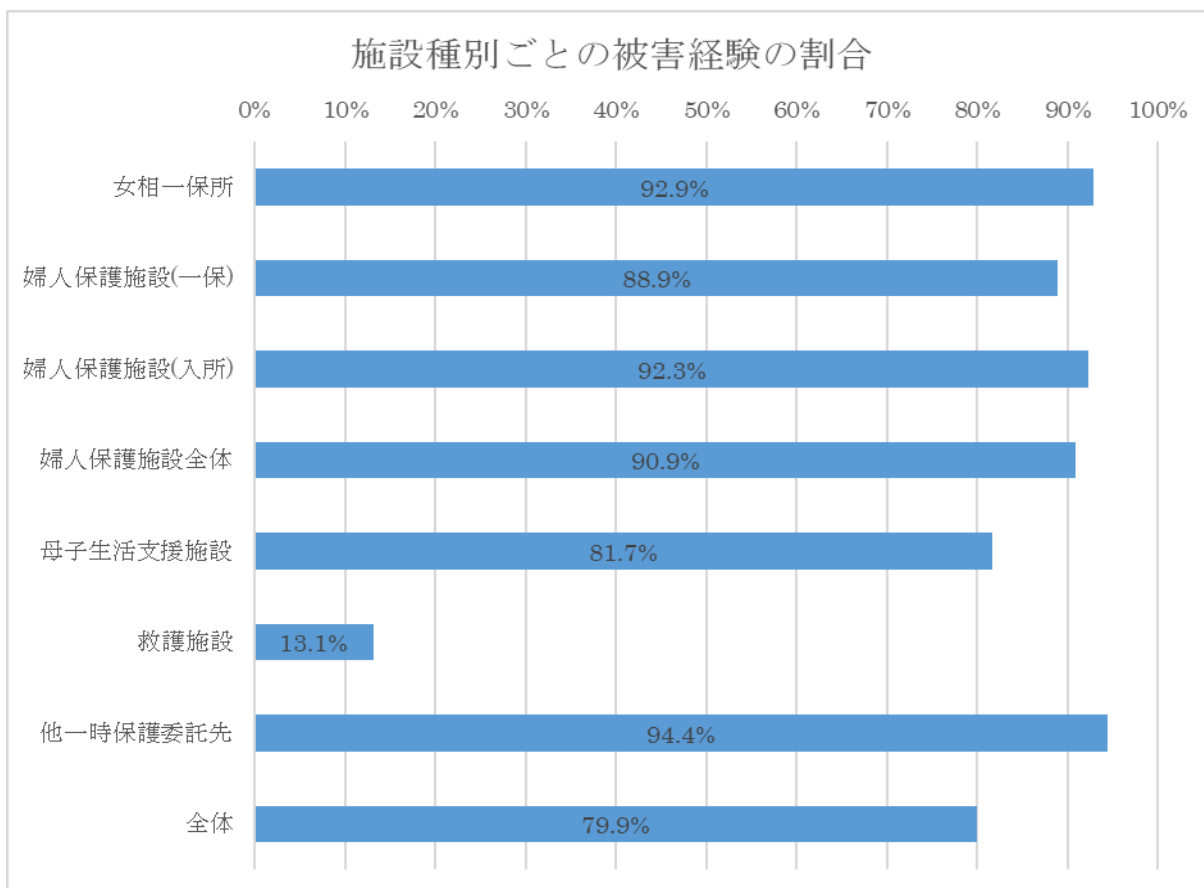
- ・利用開始時の所持金は、「1,000 円未満」が 24.7%、「1 万円未満」が 46.5%、「10 万円未満」が 79.2%である。所持金の少なさが顕著であり、経済的困窮や貧困が施設利用の背景にあることがうかがえ、自立において福祉的支援が不可欠であることが示唆される。
- ・「救護施設」の 65%、「婦人保護施設全体」の 44%が、所持金が 1 万円未満で施設利用になっている。





1-9 過去の被害経験

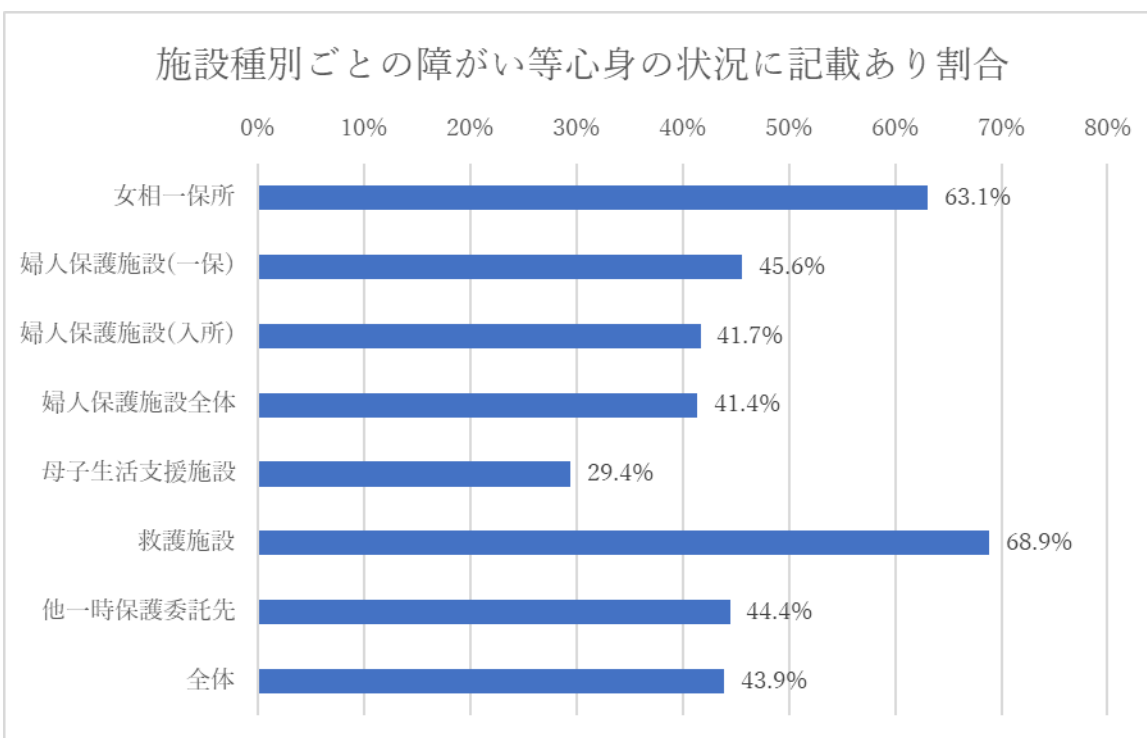
- ・被害経験が確認されているのは、450件（79.9%）であり、非常に高率である。いずれの項目も回答がなく被害が確認されていない回答は、113件（20.1%）であった。
- ・被害内容としては、DVが354件（62.9%）、その他暴力が149件（26.5%）、虐待が111件（19.7%）、性被害(再掲)が63件（11.2%）である。
- ・女性相談センター一時保護所と婦人保護施設全体とも9割を超えており、利用者のほとんどが暴力被害を受けた経験がある。

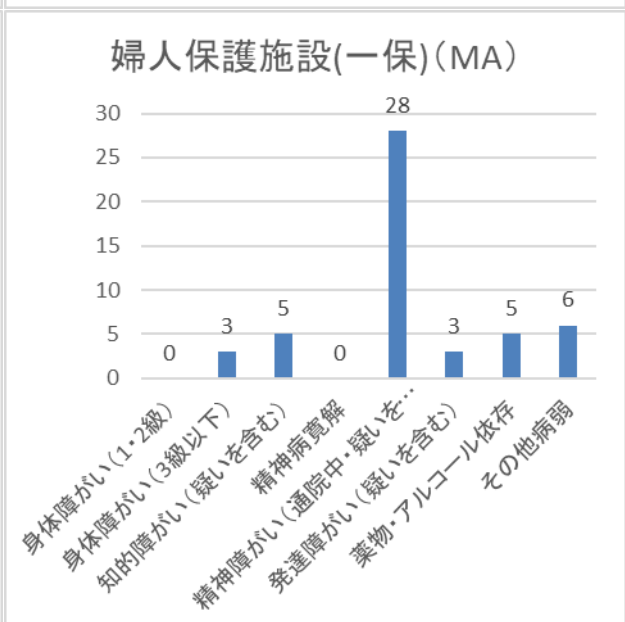
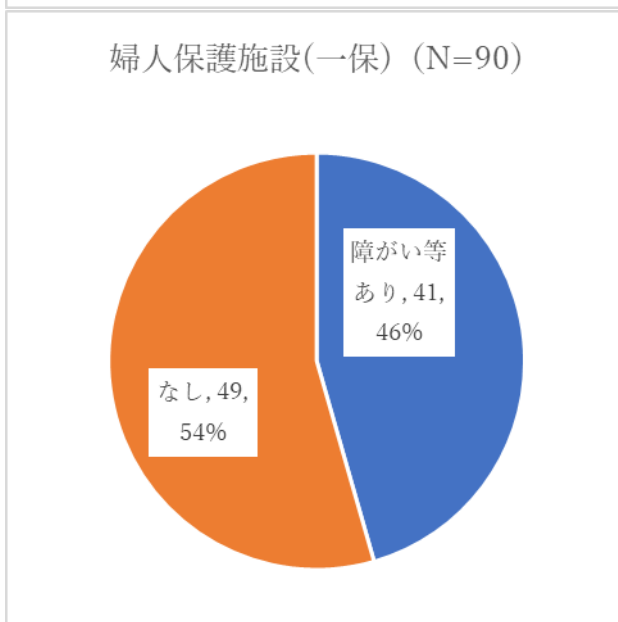
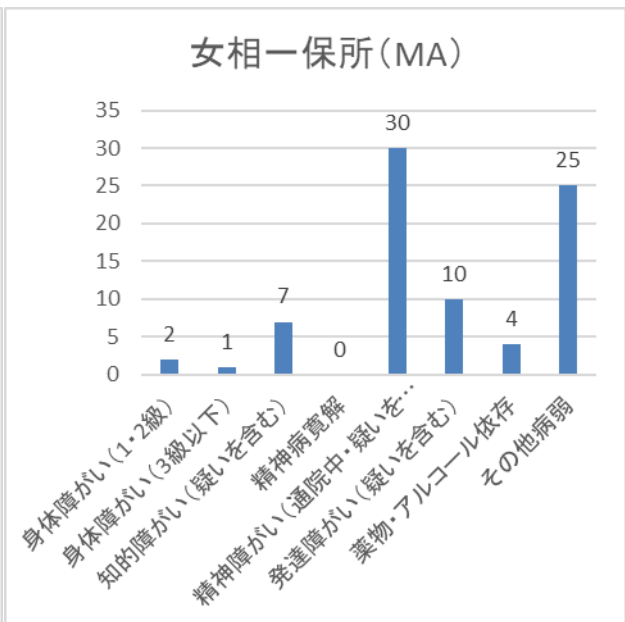
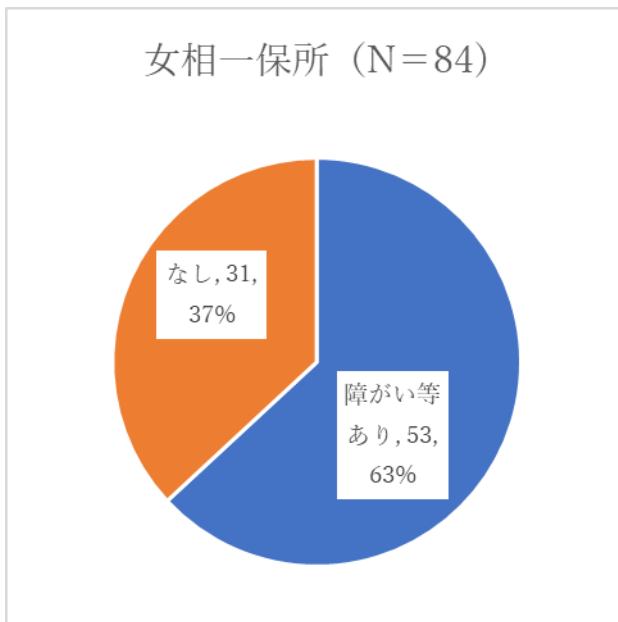
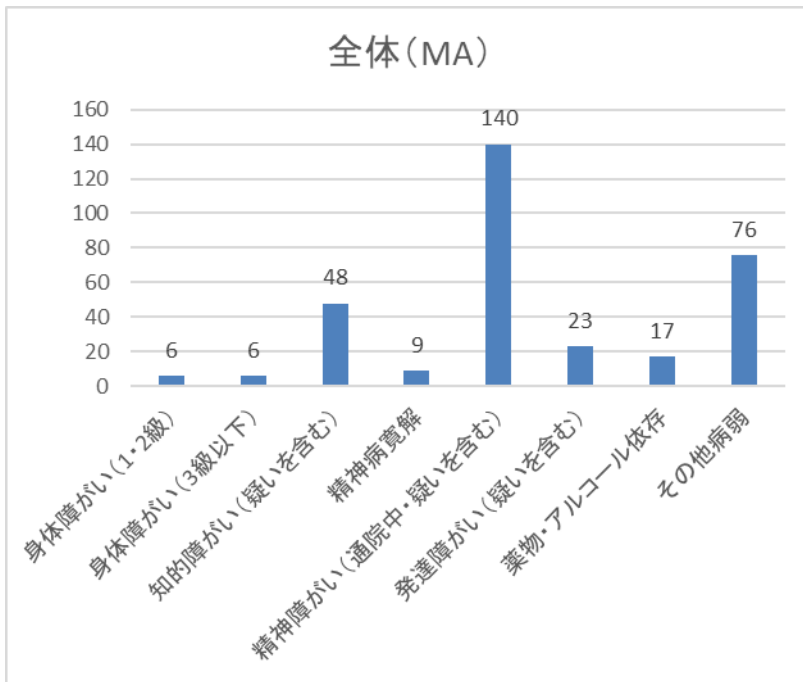


2 利用中の支援について

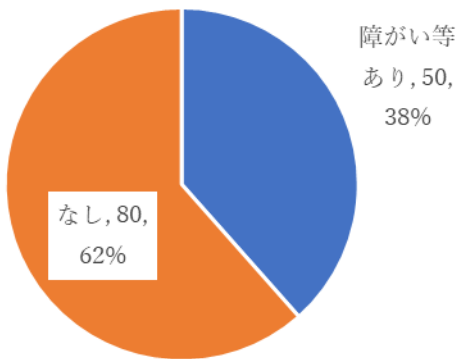
2-1-1 及び 2-1-2 利用者（本人）の心身の状態

- ・利用者（本人）の障がい等を有する等心身の状態においていずれかに該当するものは、247 件（43.9%）、いずれの項目も入力がない回答は、316 件（56.1%）であった。
- ・「精神障がい（疑いも含む）」140 件（24.9%）がもっとも多く、いずれの施設種別でも最多であった。次いで、「その他病弱」76 件（13.5%）と「知的障がい（疑いも含む）」48 件（8.5%）が多くなっている。受入れにおいて、多様な特性に配慮した支援が必要であること、障がい福祉分野との連携が不可欠であることが示唆された。
- ・手帳の所持については、「精神障がい」（「発達障がい」含む）が 54 件、「知的障がい」が 23 件であり、先にあげた該当数との差があり、手帳取得につながっていない障がい等を有するものの利用が相当数あることが示唆される。

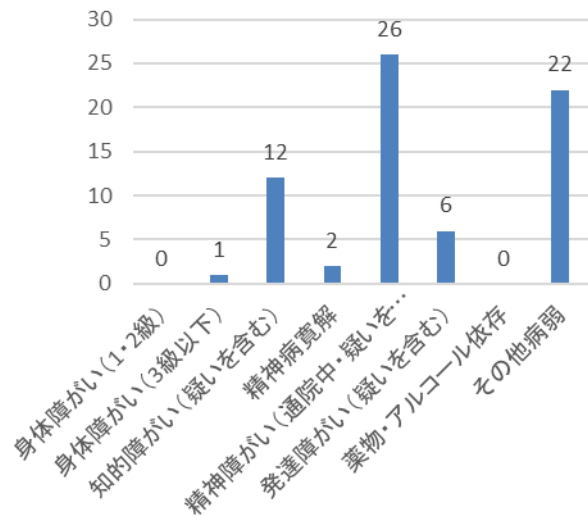




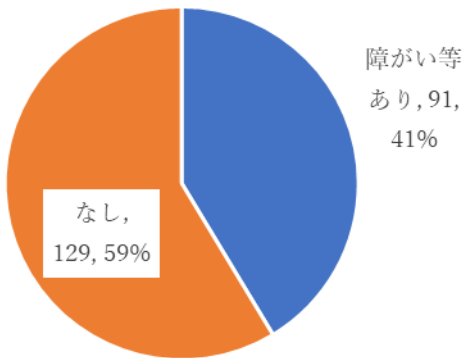
婦人保護施設(入所)
(N=130)



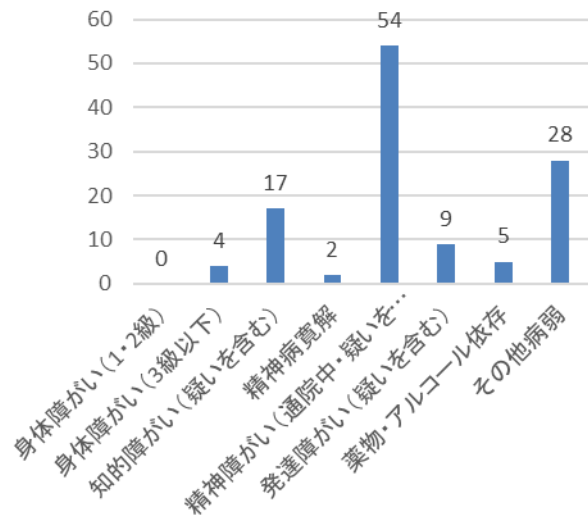
婦人保護施設(入所)(MA)



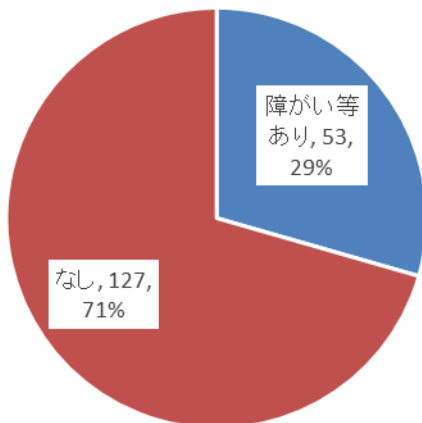
婦人保護施設全体
(N=220)



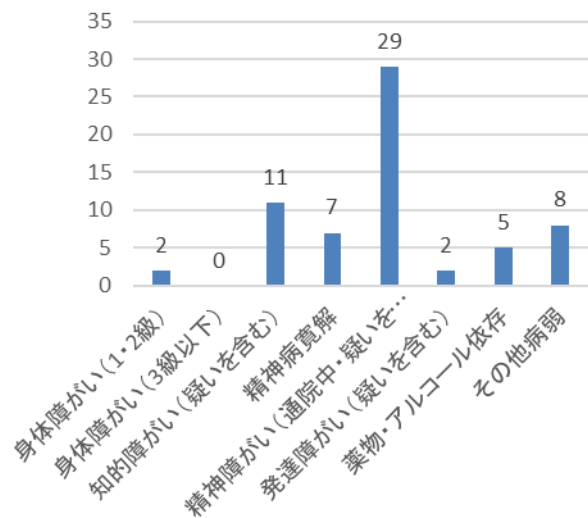
婦人保護施設全体(MA)

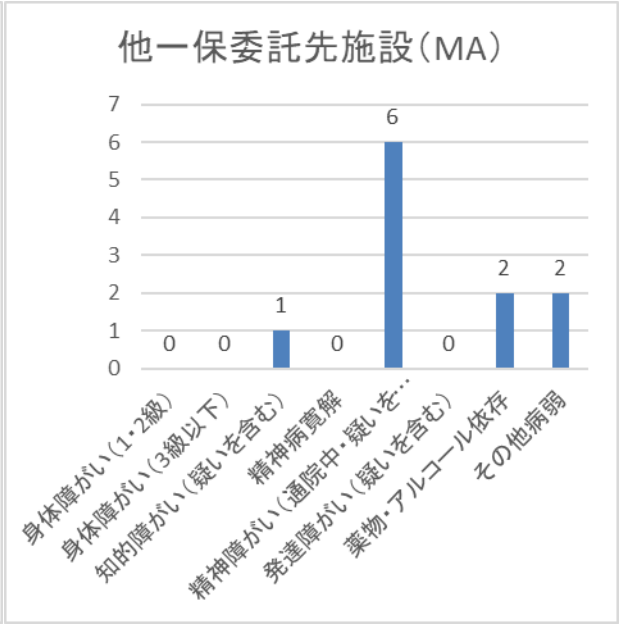
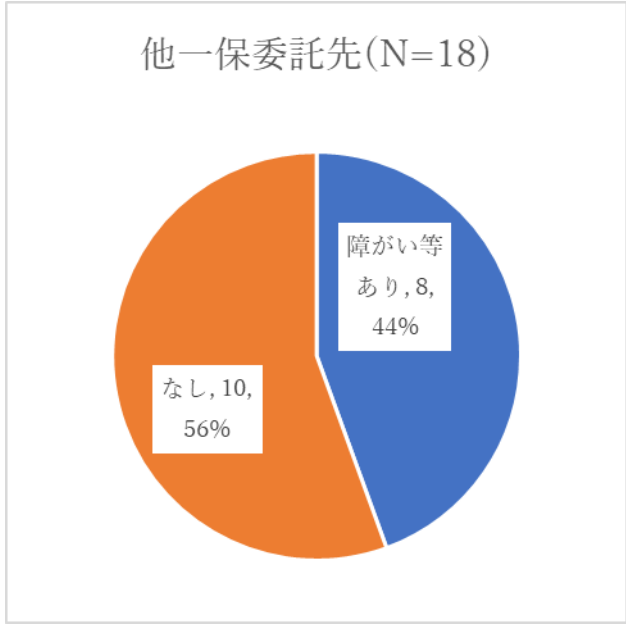
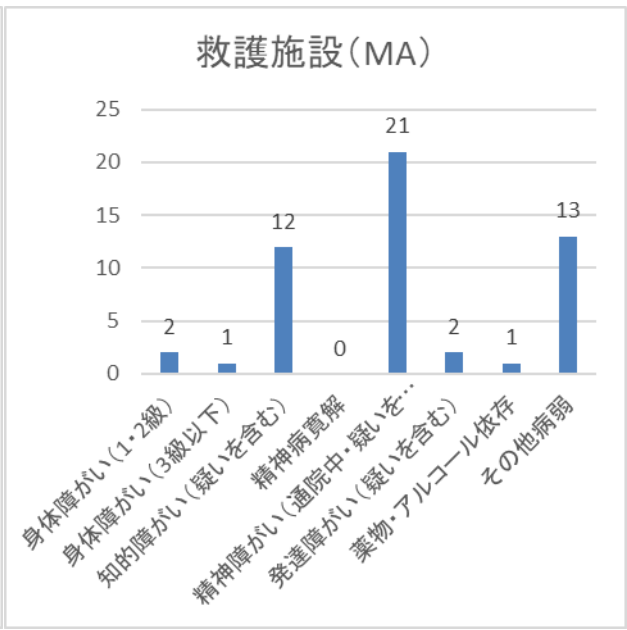
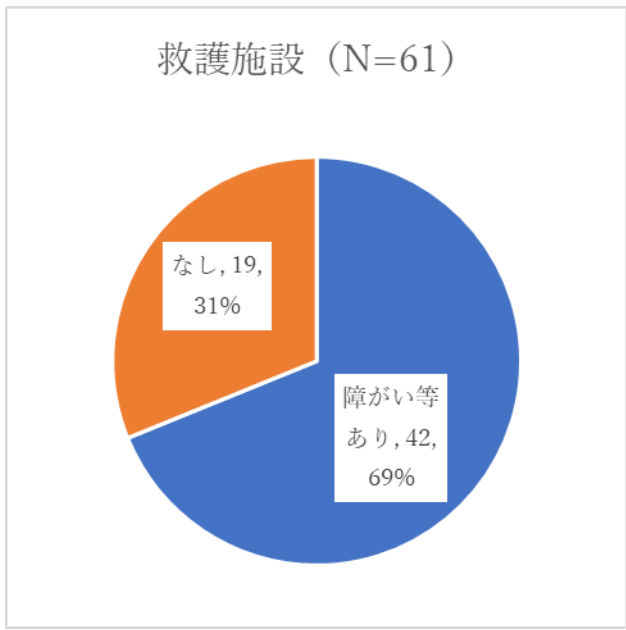


母子生活支援施設(N=180)



母子生活支援施設(MA)



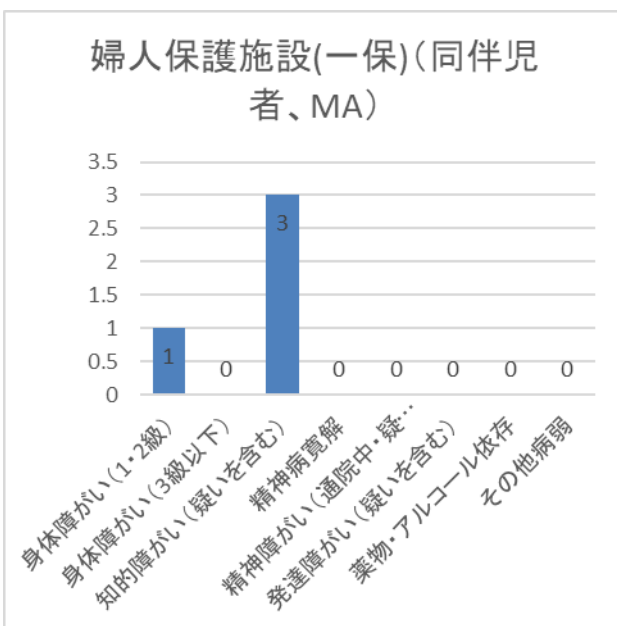
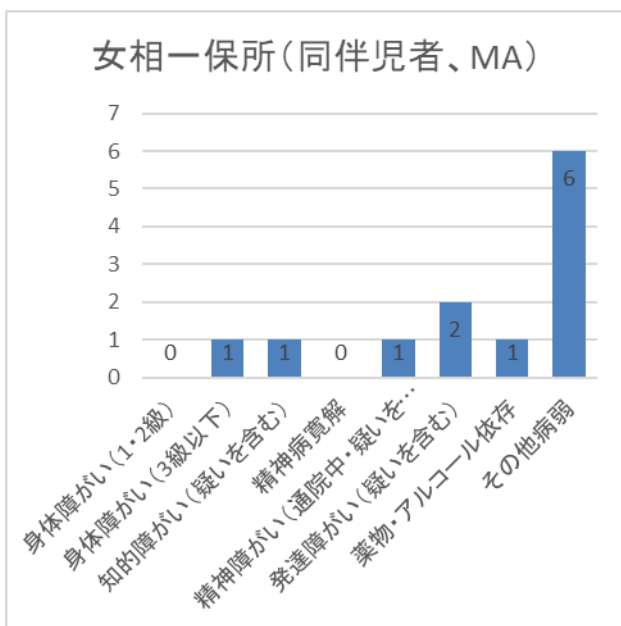
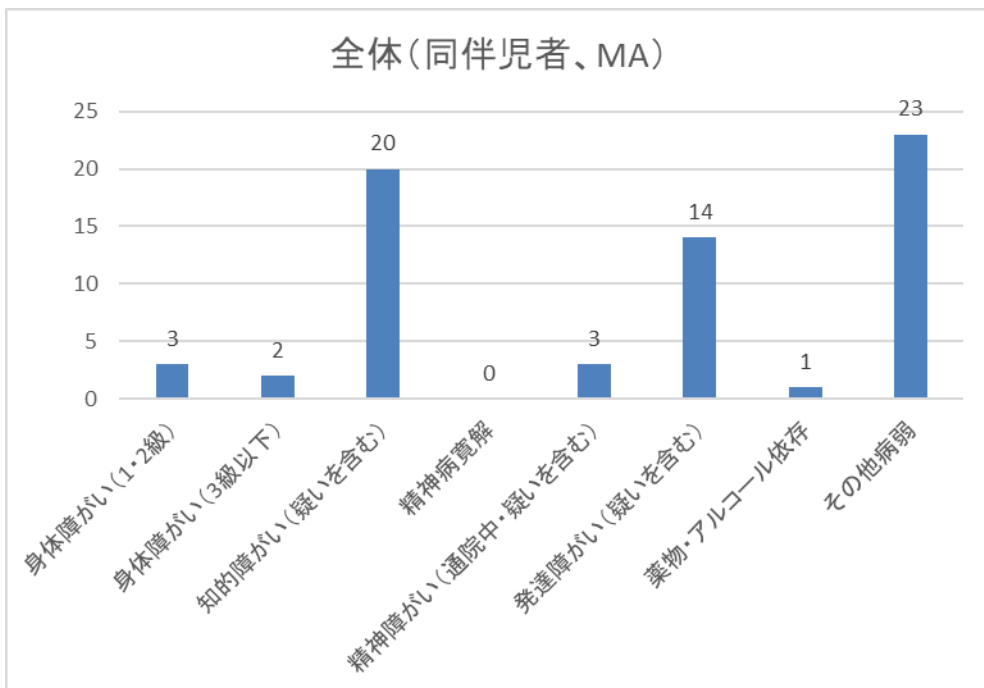


○障がい福祉手帳の所持状況

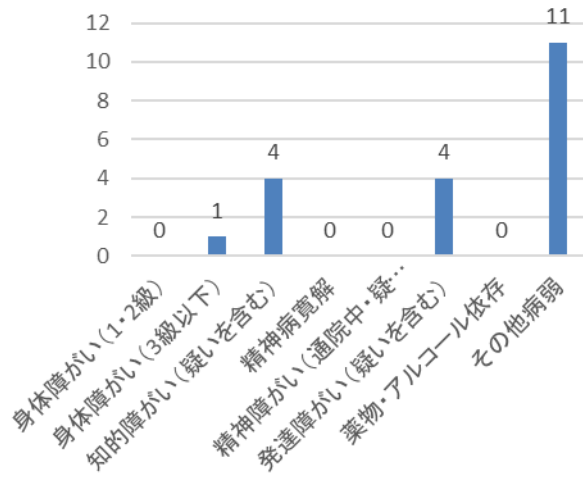
	身体障がい (1・2級)	身体障がい (3級以下)	知的障がい	精神病寛解	精神障がい	発達障がい	薬物・アルコール依存
女相一保所	0	1	3	0	9	0	0
婦人保護施設 (一保)	0	0	0	0	1	0	0
婦人保護施設 (入所)	0	1	1	0	7	1	0
婦人保護施設全体	0	1	1	0	8	1	0
母子生活支援施設	2	0	8	2	8	0	0
救護施設	2	1	11	0	25	1	0
他一時保護委託先	0	0	0	0	0	0	0
全体	4	3	23	2	50	2	0

2-1-3及び2-1-4 同伴児者の心身の状態

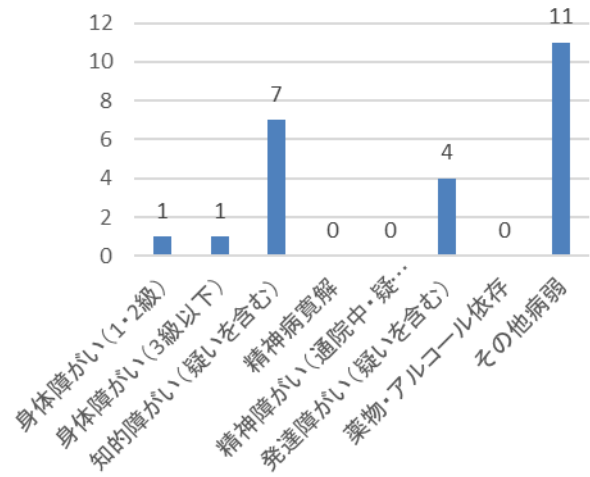
・「知的障がい（疑いを含む）」が 20 人、「発達障がい（疑いを含む）」が 14 件、「その他病弱」が 23 件である。



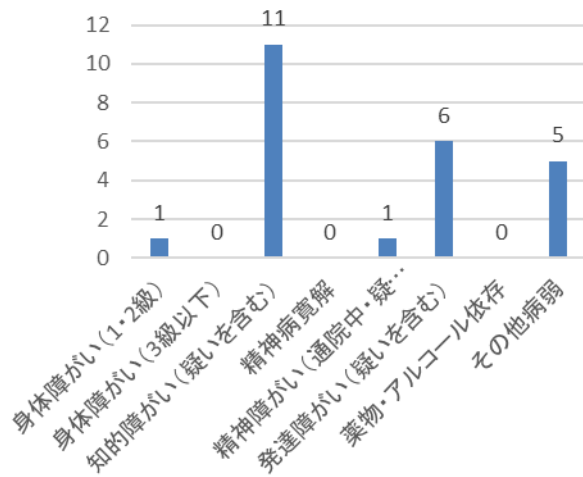
婦人保護施設(入所)(同伴見
者、MA)



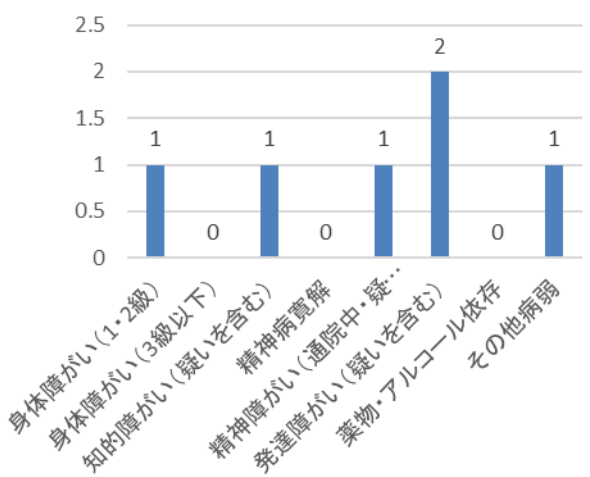
婦人保護施設全体(同伴見
者、MA)



母子生活支援施設(同伴見
者、MA)

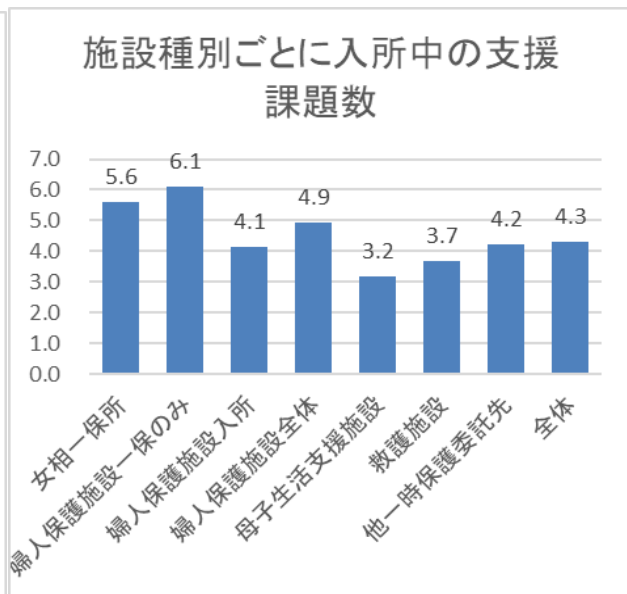
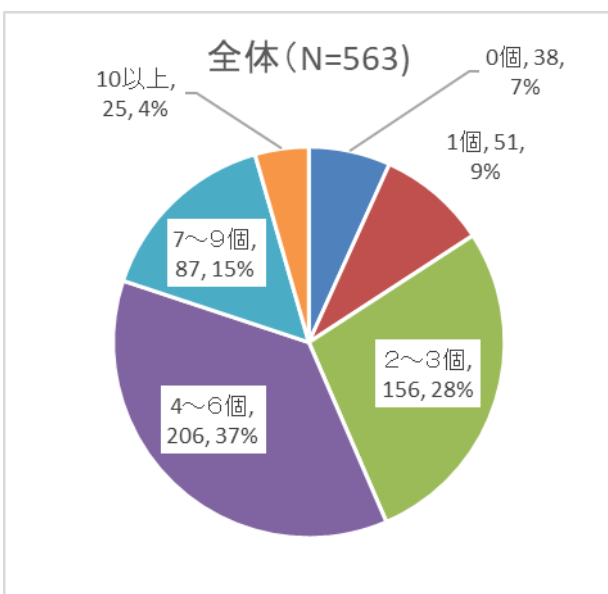
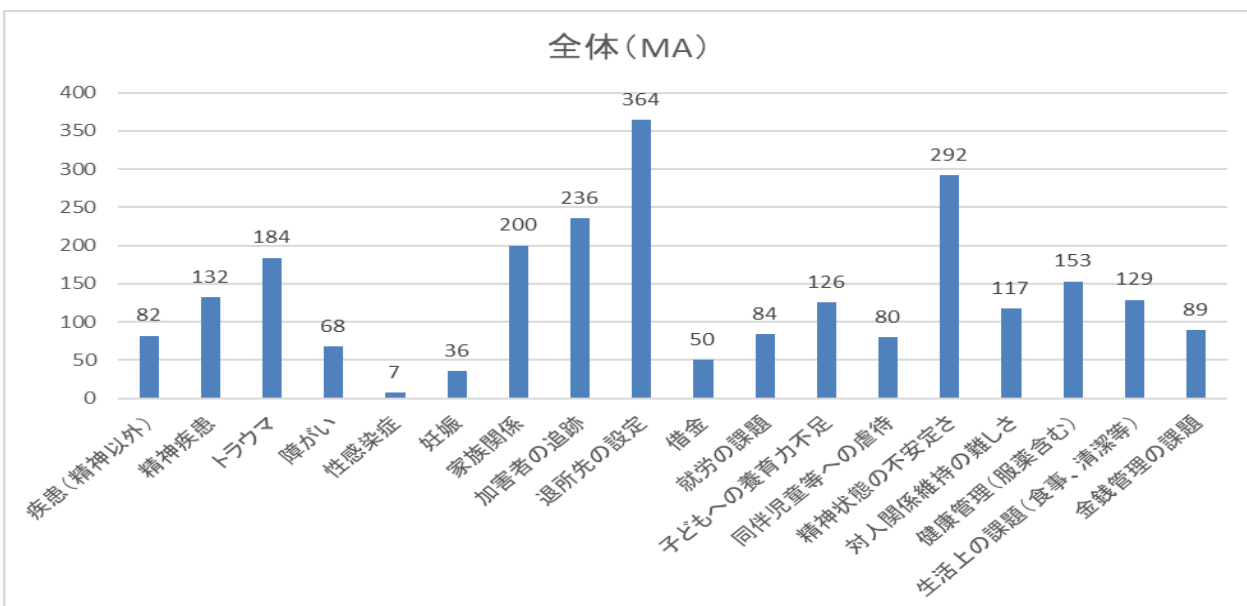


他一保委託先施設(同伴見
者、MA)

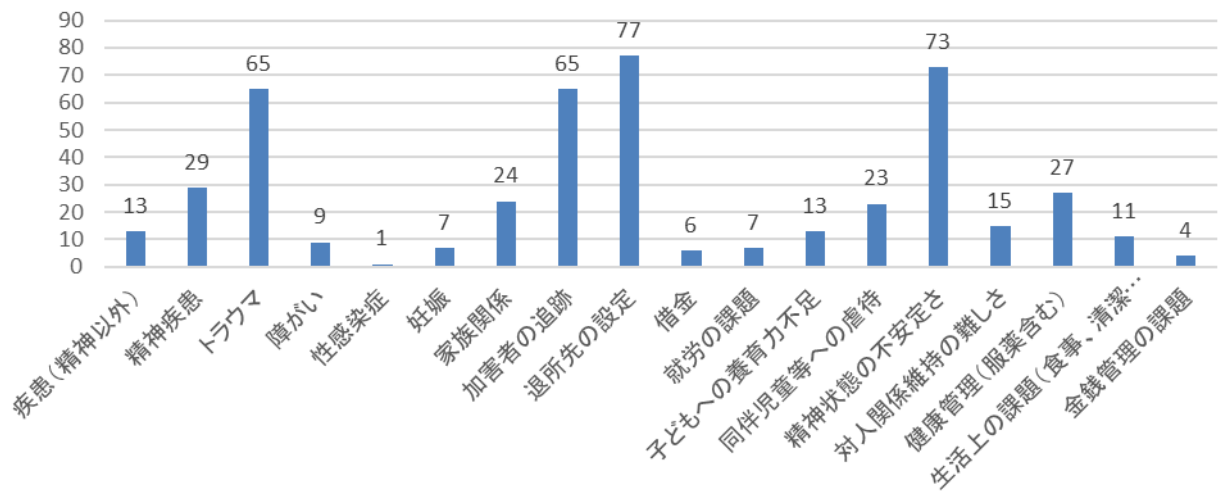


2-2 入所中の支援課題

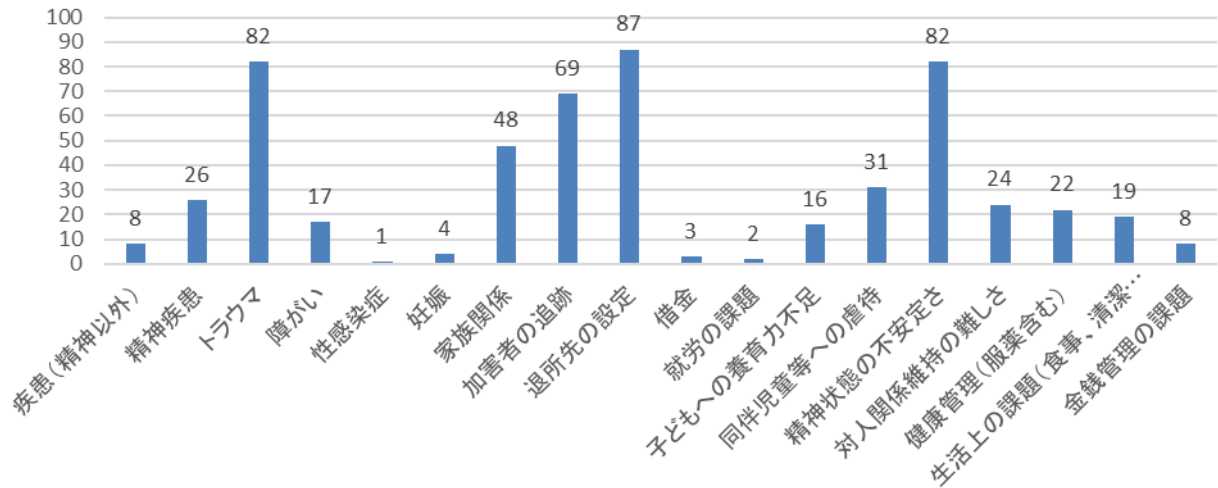
- 全体において、4項目以上の重複した回答が318件（56.5%）、7項目以上重複した回答が112件（19.9%）であり、多くの支援課題を有していることが明らかとなった。
- 支援課題数では、全体の平均は4.3個、「婦人保護施設（一時保護）」が6.1個、次いで、「女性相談センター—一時保護所」が5.6個と多くなっている。
- トラウマの項目について、「女性相談センター—一時保護所」と「婦人保護施設（一時保護）」で突出して高く、それぞれ65件（77.4%）と82件（91.1%）であった。
- 加害者の追跡の項目は、「女性相談センター—一時保護所」、「婦人保護施設（一時保護）」、「他一時保護委託先施設」で高く、それぞれ65件（77.4%）、69件（76.7%）、10件（55.6%）であった。
- 精神状態の不安定さの項目は、全体で292件（51.9%）と各施設種別においても同じ傾向であった。



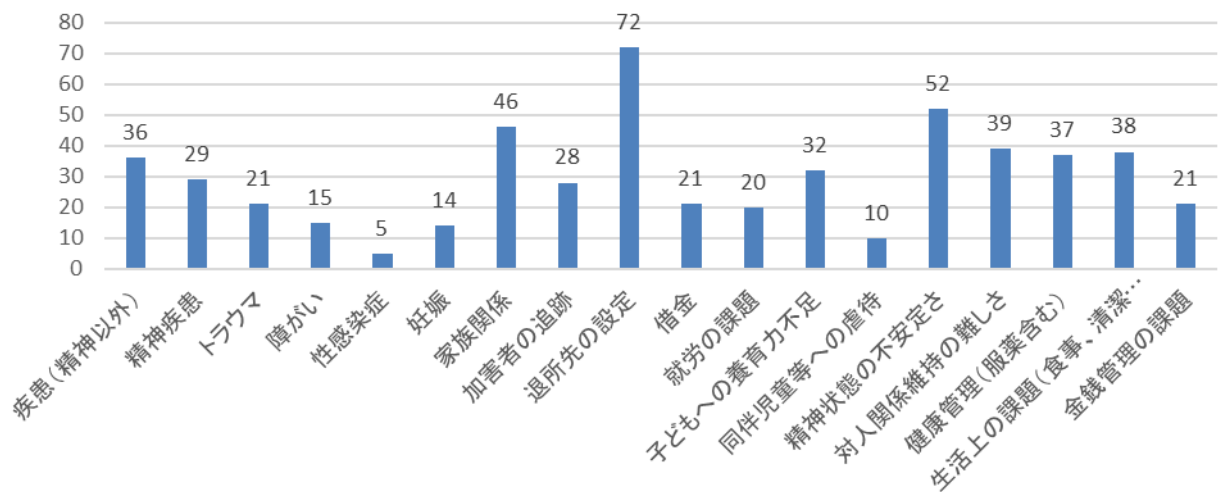
女相一保所(MA)



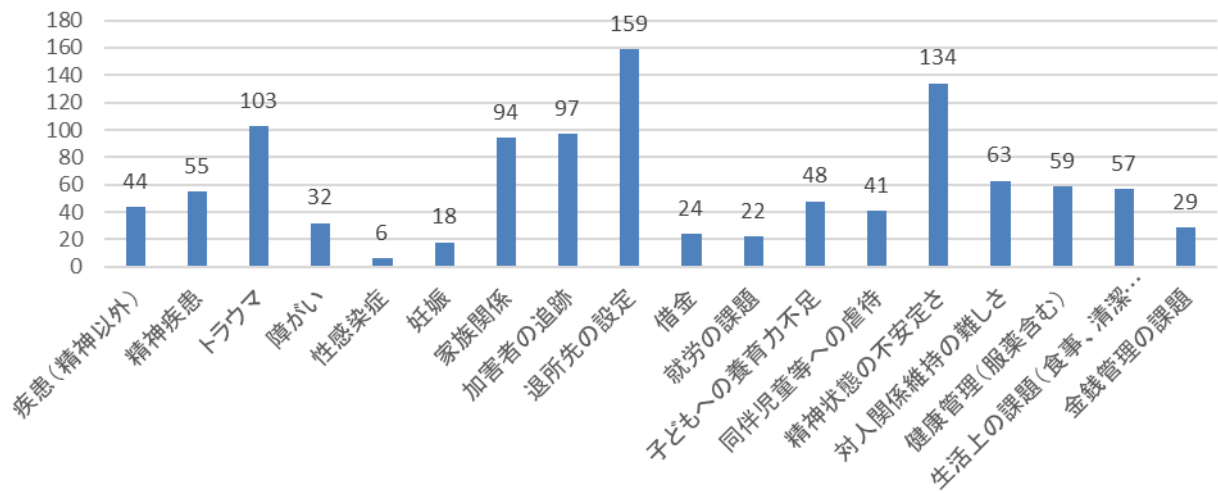
婦人保護施設(一保)(MA)



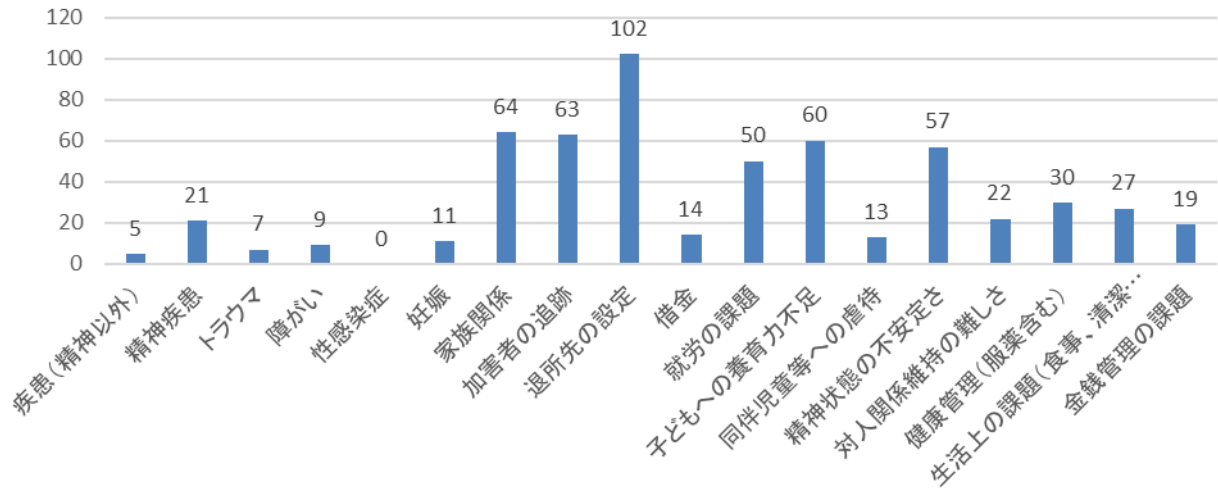
婦人保護施設(入所)(MA)



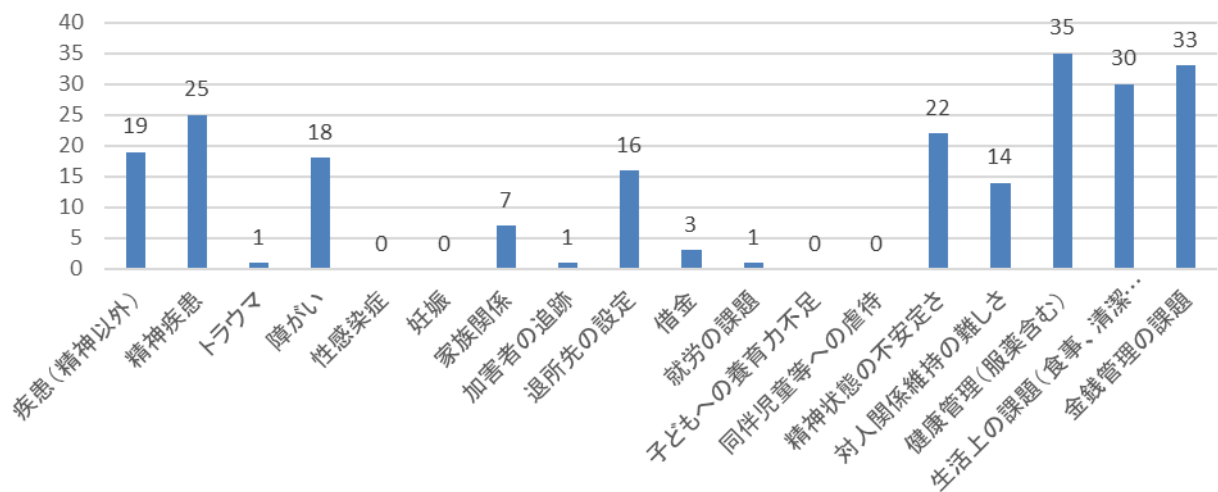
婦人保護施設全体(MA)



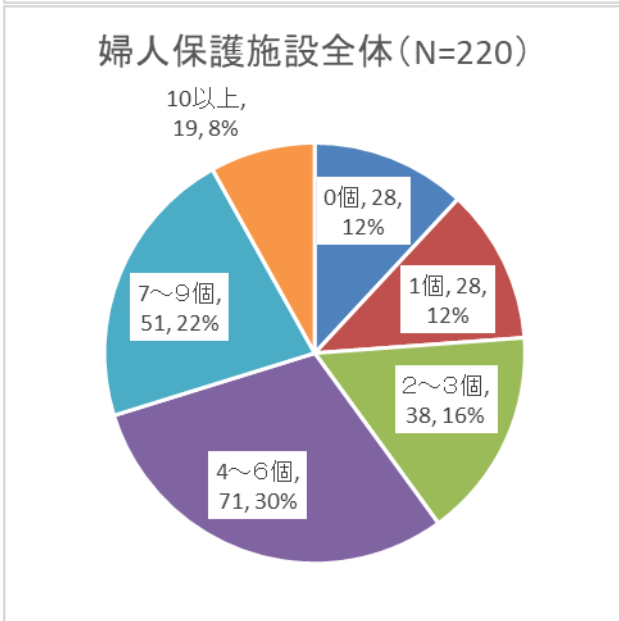
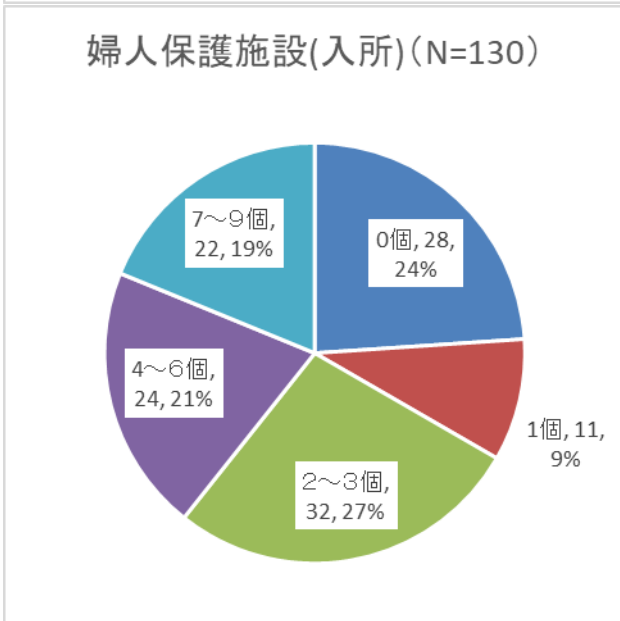
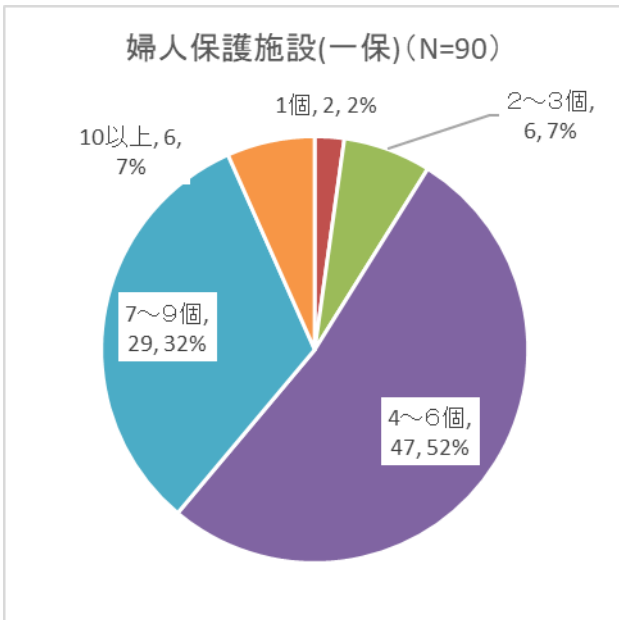
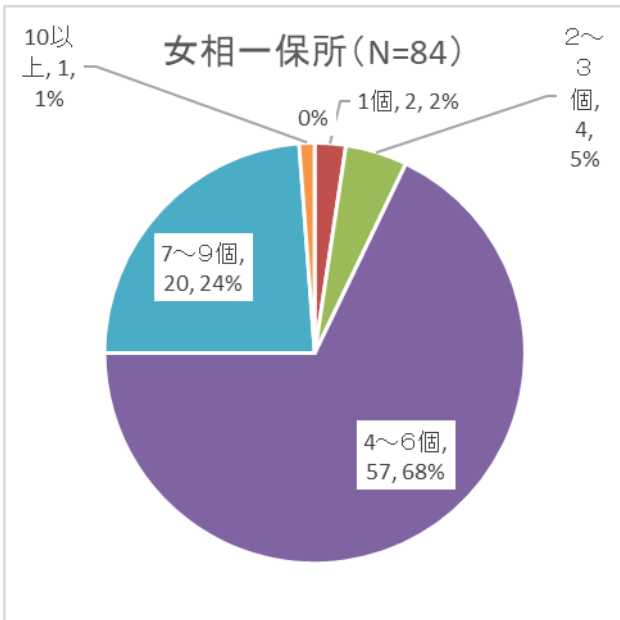
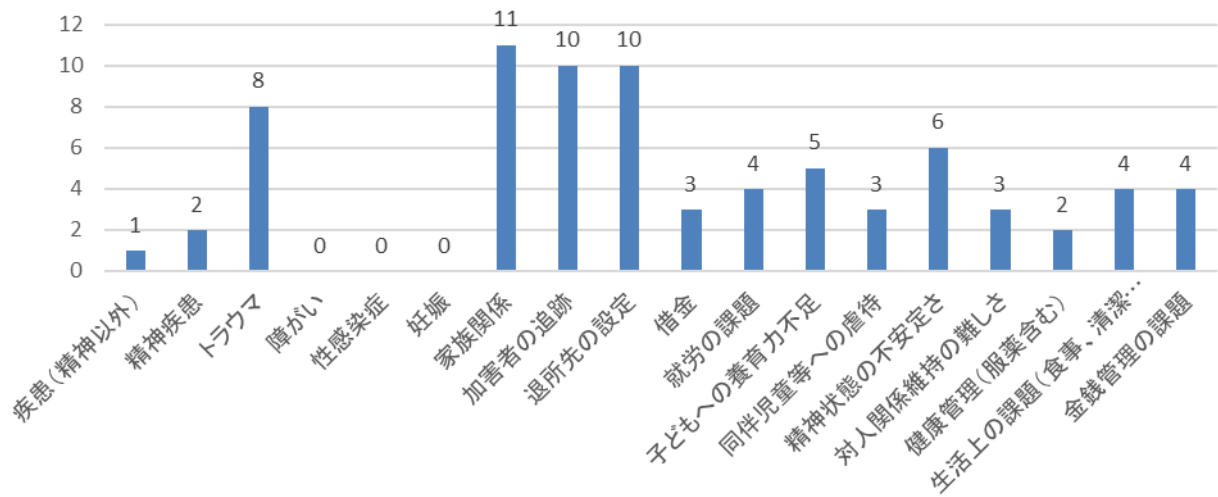
母子生活支援施設(MA)



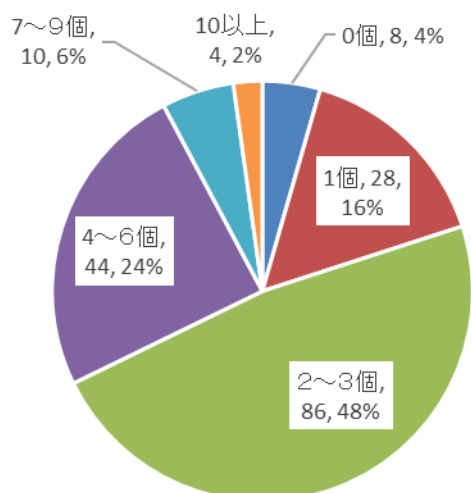
救護施設(MA)



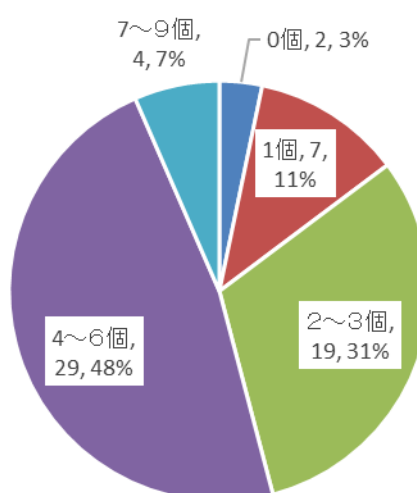
他一保委託先施設(MA)



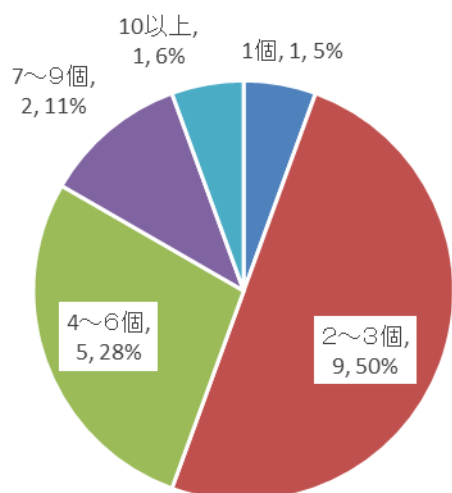
母子生活支援施設 (N=180)



救護施設 (N=61)



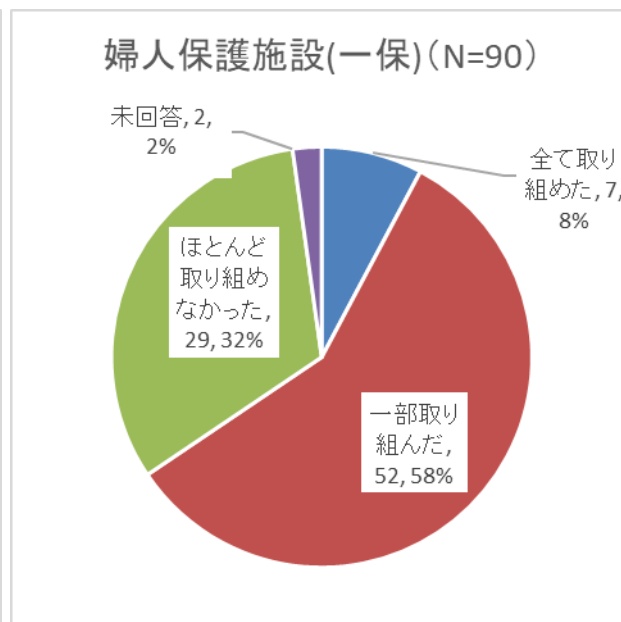
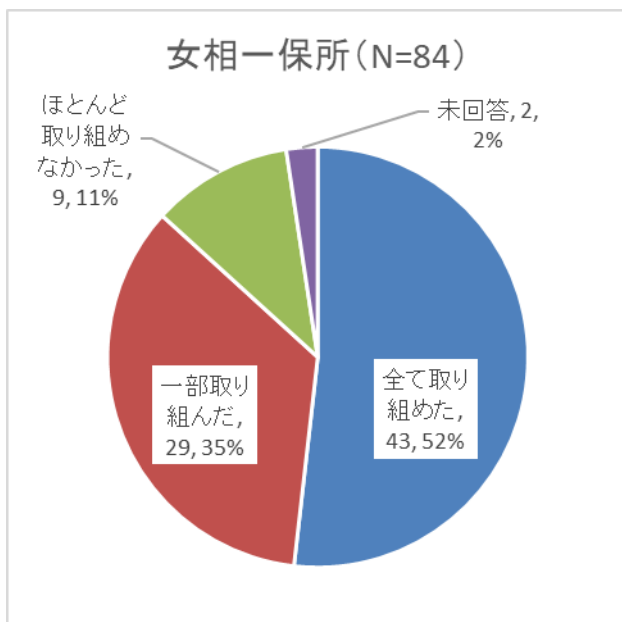
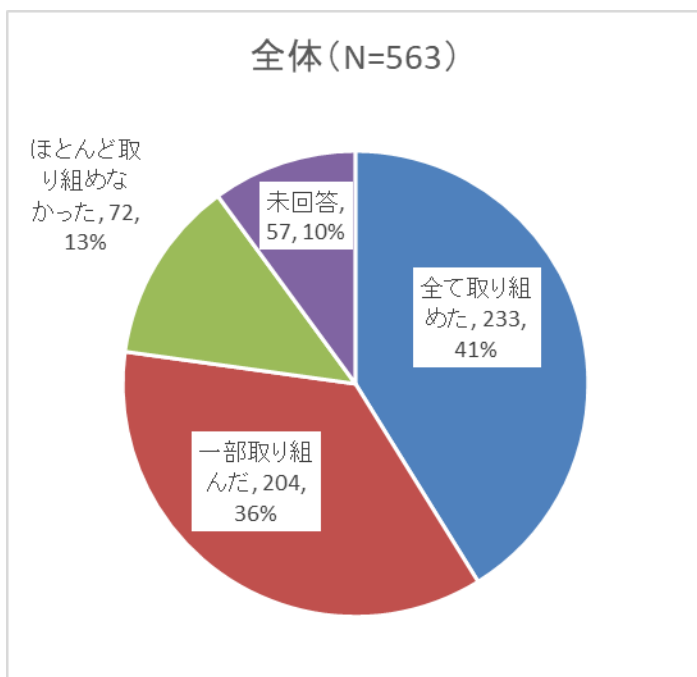
他一保委託先施設 (N=18)



2-3 支援課題に対する取り組みについて

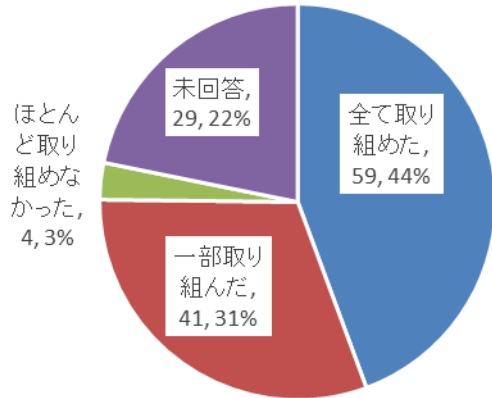
・「全て取り組めた」が 223 件 (41.4%) と最も多く、次いで「一部取り組んだ」が 204 件 (36.2%) であった。

・施設種別ごとに「全て取り組めた」という回答にばらつきがあり、支援課題を多く認識している場合は、「一部取り組めた」「ほとんど取り組めなかった」の回答になるといった、2-1 の支援課題の認識と一定連動する側面があることが推測される。



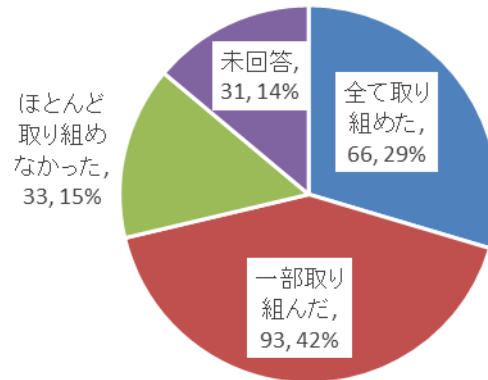
婦人保護施設(入所)(N=133)

重複回答含む



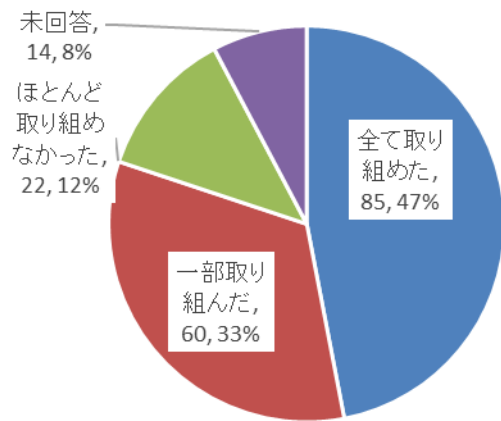
婦人保護施設全体(N=223)

重複回答含む



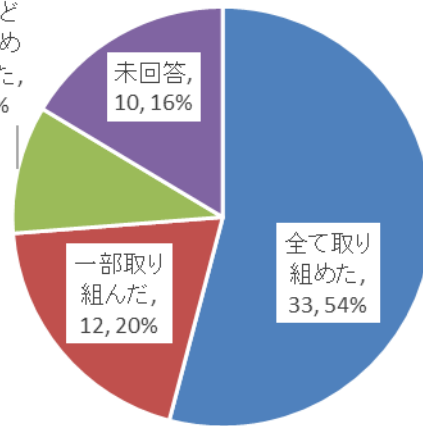
母子生活支援施設(N=181)

重複回答含む



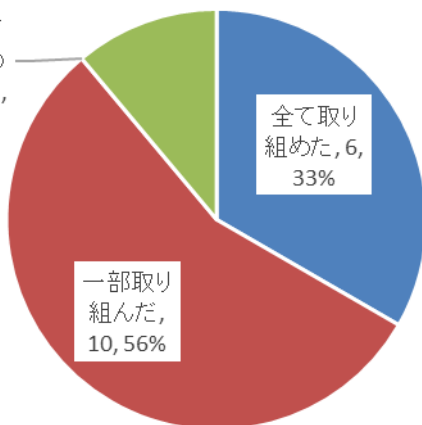
救護施設(N=61)

ほとんど
取り組め
なかった,
6, 10%



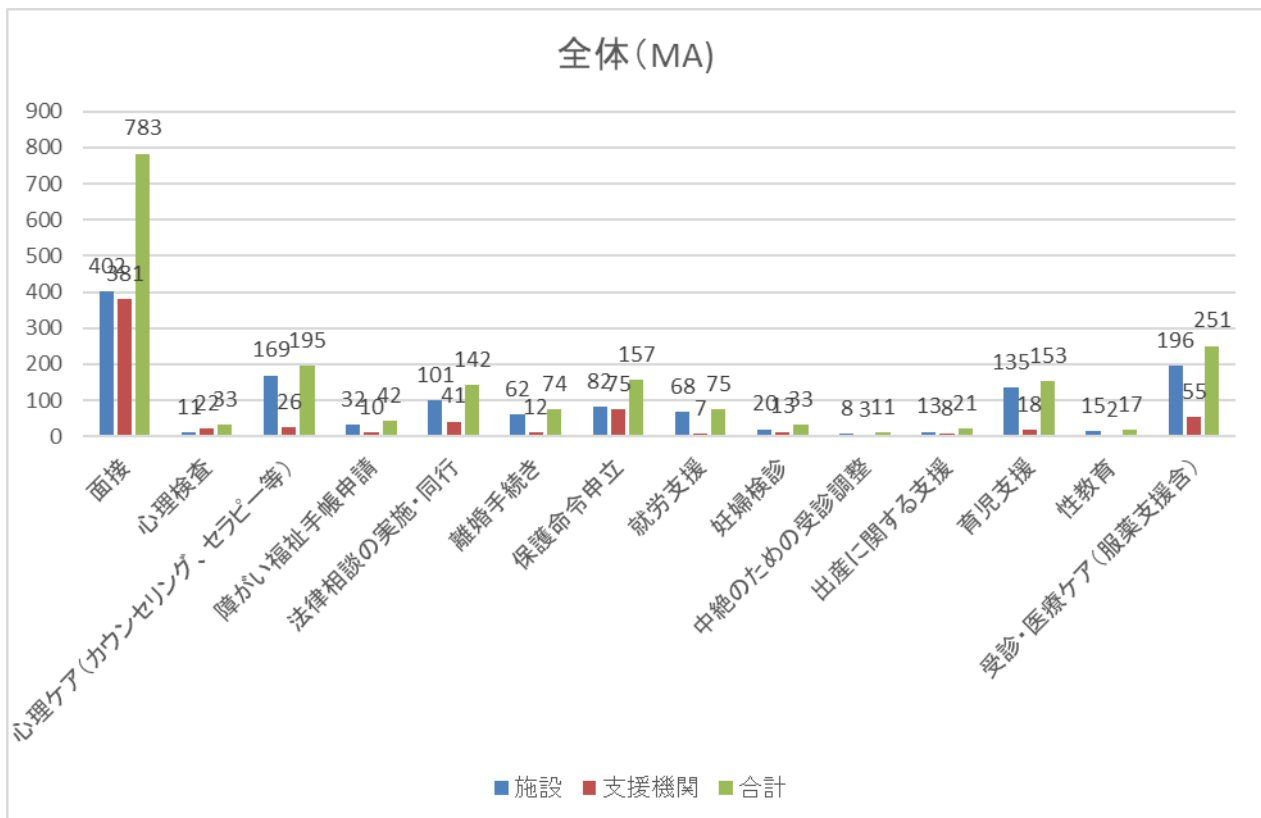
他一保委託先施設(N=18)

ほとんど
取り組め
なかった,
2, 11%

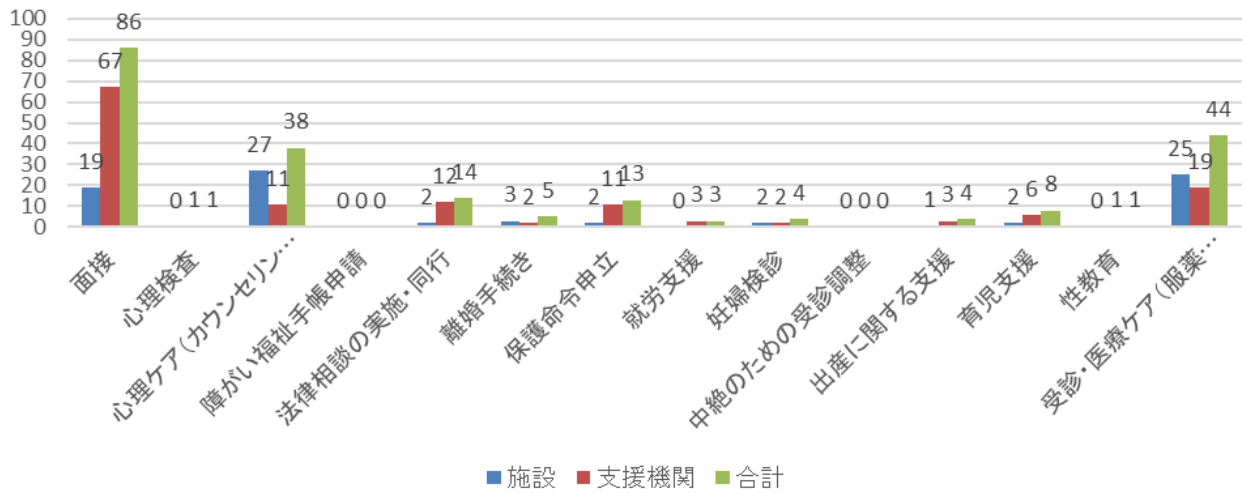


2-4 本人に対して入所中に行った支援（施設・その他(利用決定機関等)）

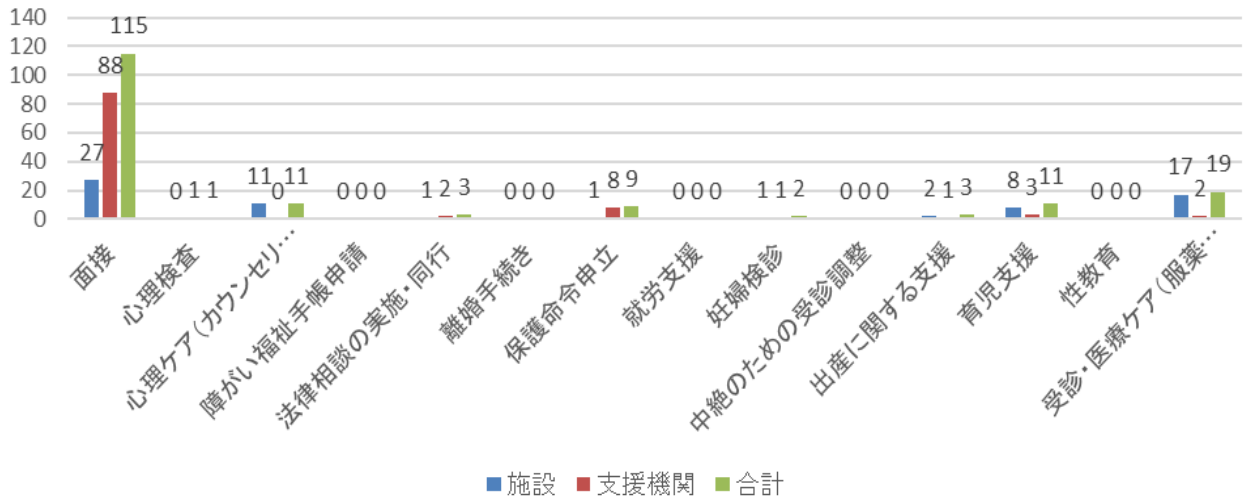
- ・全体において、面接の項目が最も多く施設により 402 件（71.4%）、その他利用決定機関等により 381 件（67.9%）であり、支援の中心であることが示された。
- ・2-2において、トラウマの項目や精神状態の不安定さの項目の回答が多かった（それぞれおよそ3割と5割）ことを背景として、施設における「心理ケア（カウンセリング、セラピー等）」の回答が、全体で169件（30.0%）であった。
- ・DV防止法に基づく「保護命令の申立」支援が、施設により82件（14.6%）、その他利用決定機関等により75件（13.3%）なされており、一定数DV被害への支援に対応している。
- ・「婦人保護施設（入所）」では施設により「保護命令の申立」支援が53件（40.8%）、「法律相談の実施・同行」が65件（50.0%）、「心理ケア（カウンセリング、セラピー等）」83件（63.8%）なされている。生活の場の提供を超えて、DV等暴力被害への支援の実施が一定数なされているといえる。一方で、保護期間の短さが関連しているところとみられるが、「婦人保護施設（一時保護）」でのこれらの実施割合は低い。
- ・救護施設においては、施設により「障がい福祉手帳申請」支援が18件（29.5%）なされている。一方で、「心理ケア（カウンセリング、セラピー等）」は0件であった。
- ・施設における受診・医療ケア（服薬支援含）項目も高く、全体で196件（34.8%）であった。
- ・その他の項目での自由回答において、「同行支援」の回答が見られた。



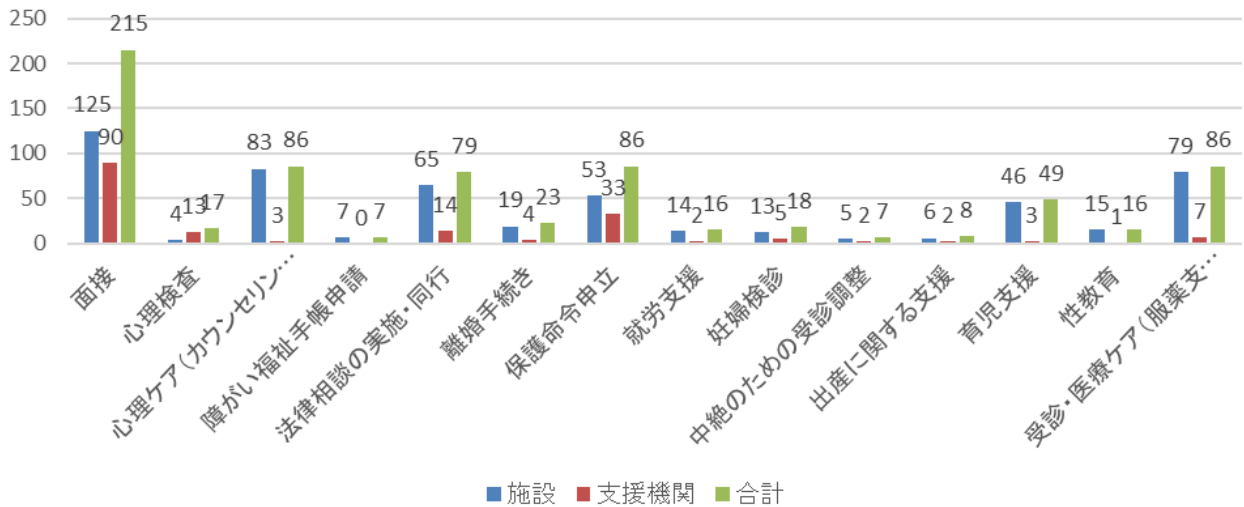
女相一保所(MA)



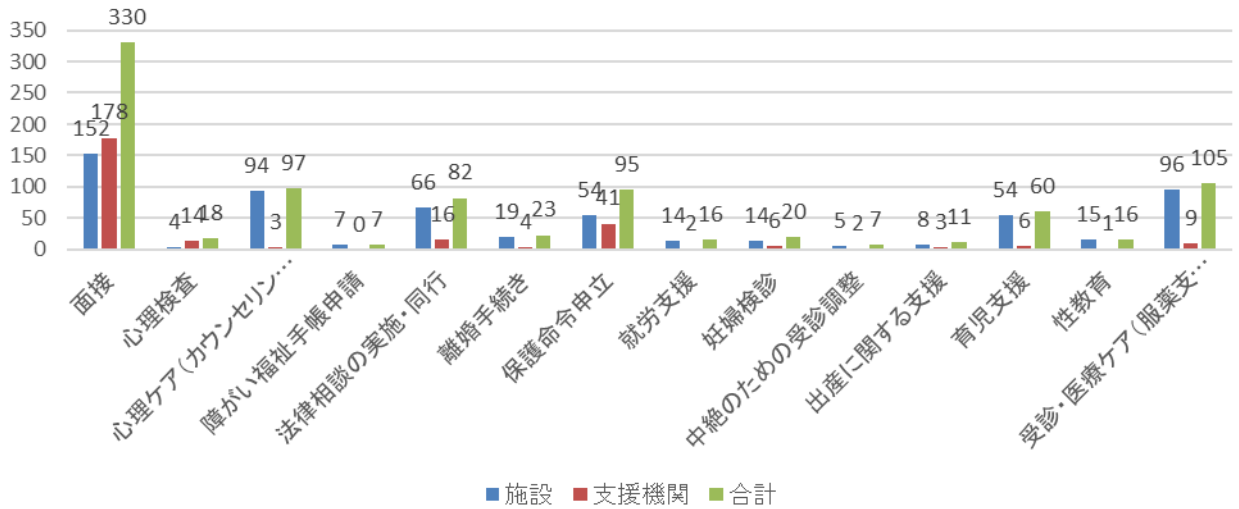
婦人保護施設(一保)(MA)



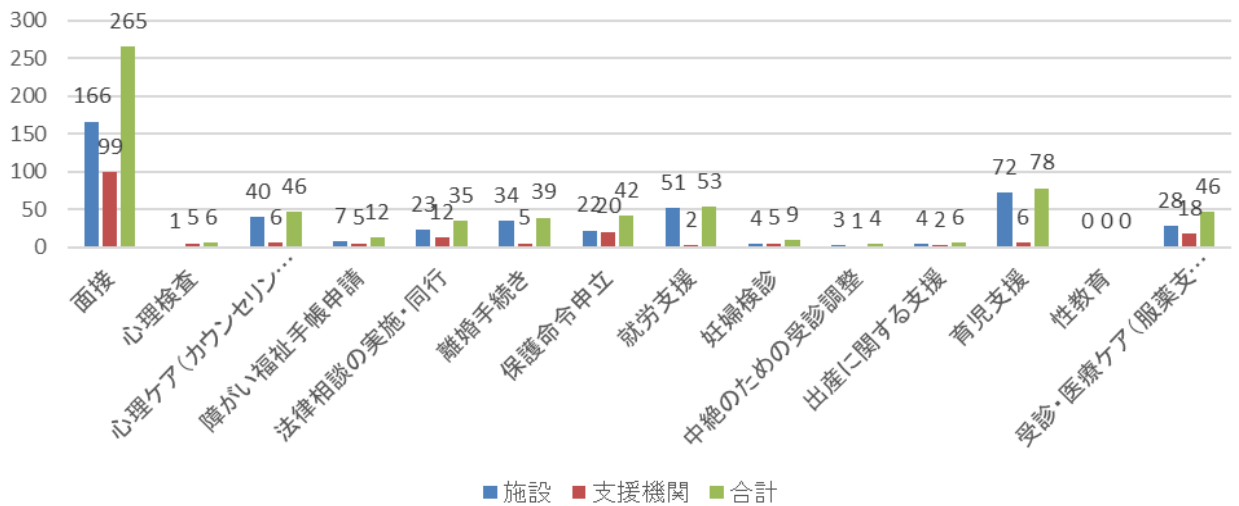
婦人保護施設(入所)(MA)



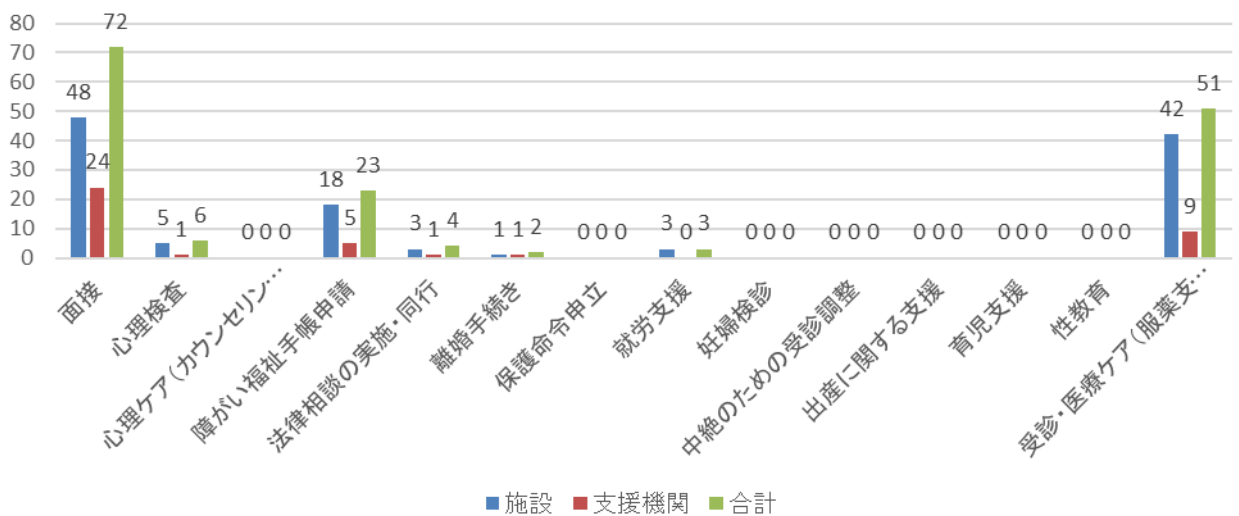
婦人保護施設全体(MA)



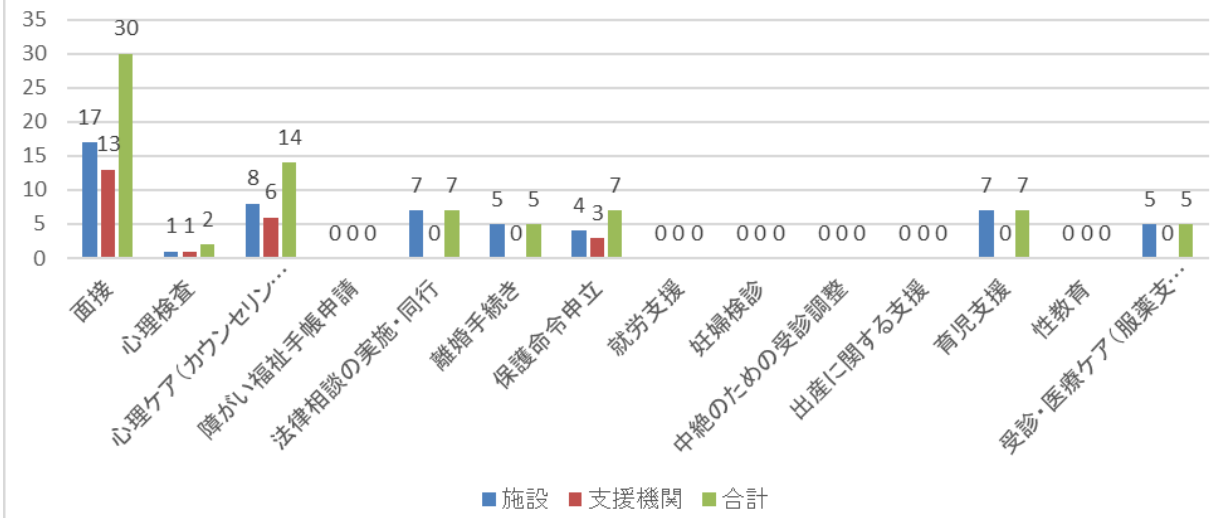
母子生活支援施設(MA)



救護施設(MA)

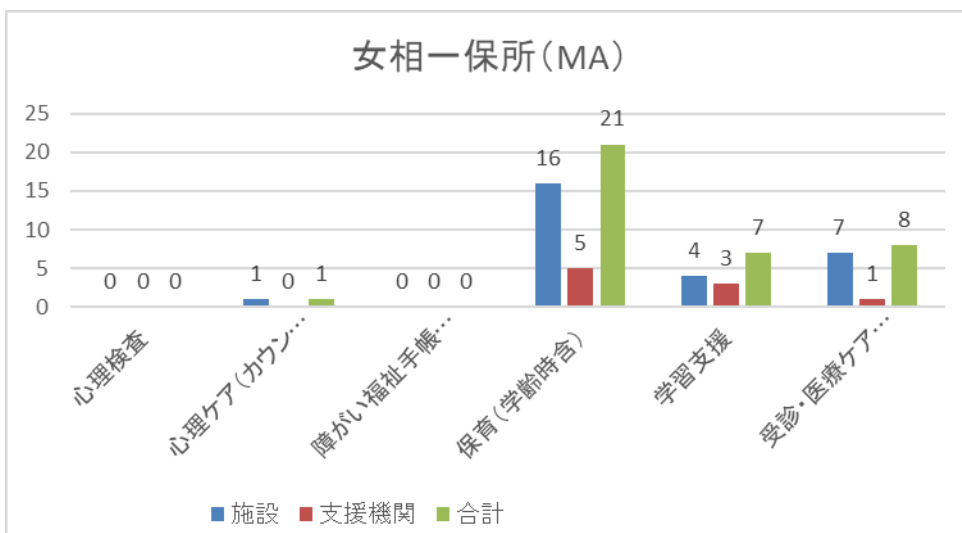
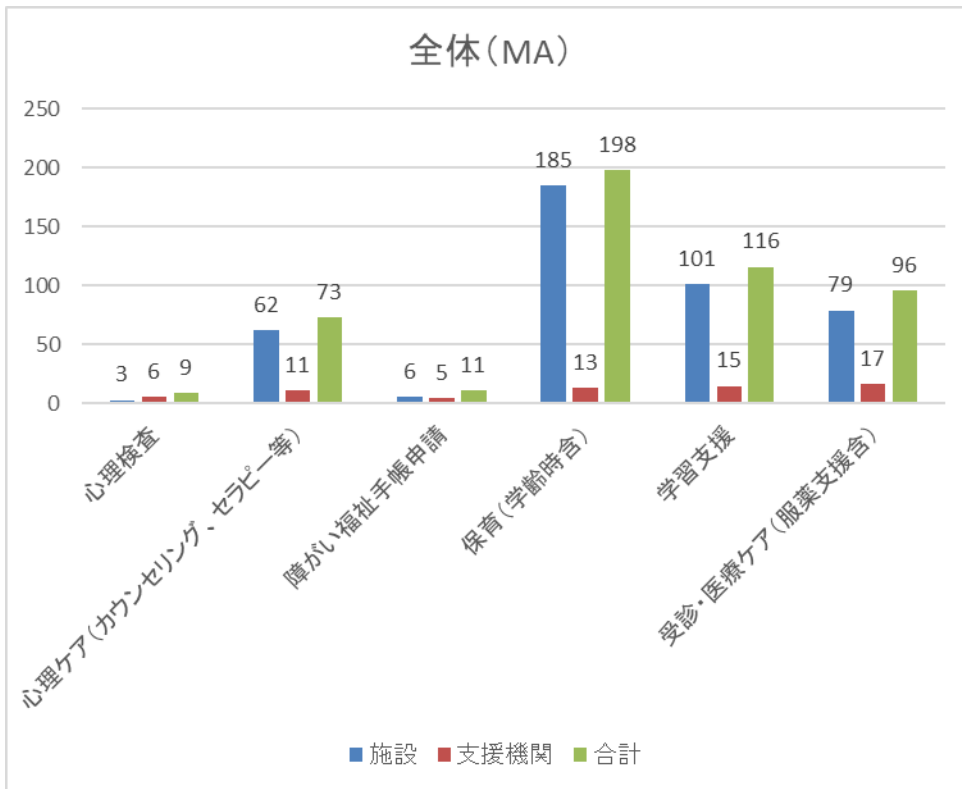


他一保委託先施設(MA)

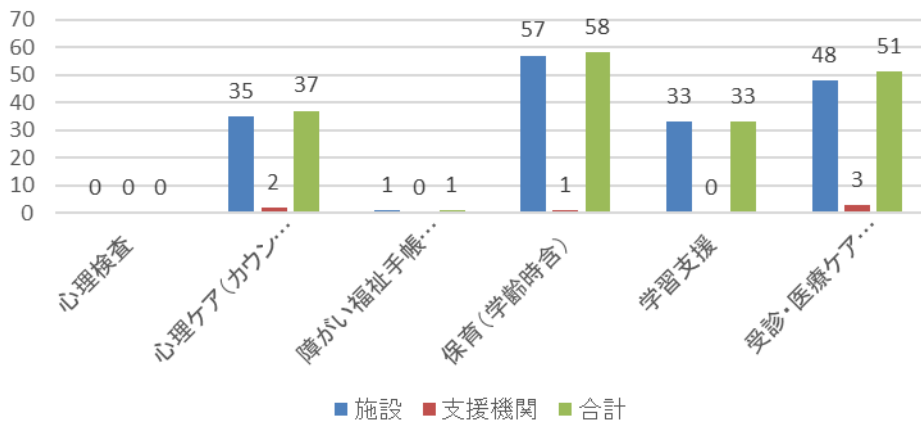


2-5 子どもに対して入所中に行った支援（施設・その他（利用決定機関等））

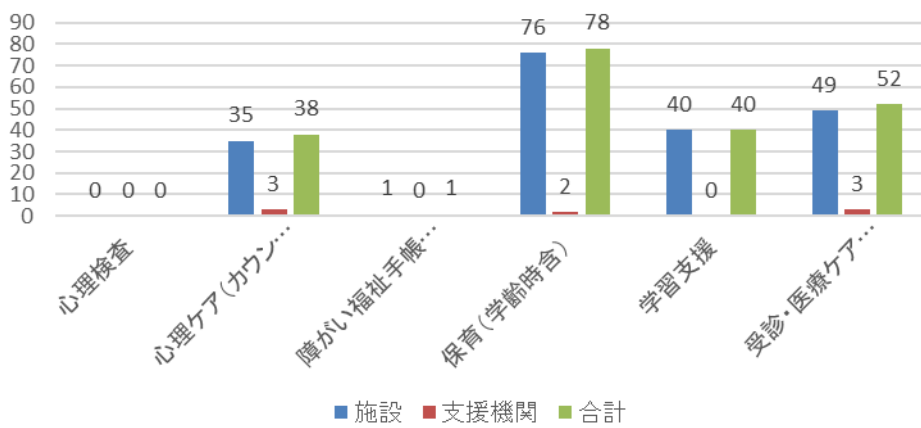
- ・入所中に施設が行った支援をみると「保育」が185件と最も多く、ついで「学習支援」101件、「受診・医療ケア（服薬支援含）」79件である。
- ・「心理ケア（カウンセリング、セラピー等）」は、施設により62件、その他利用決定機関等により11件であった。施設種別によりばらつきがみられ利用期間の影響も反映していると推測される。



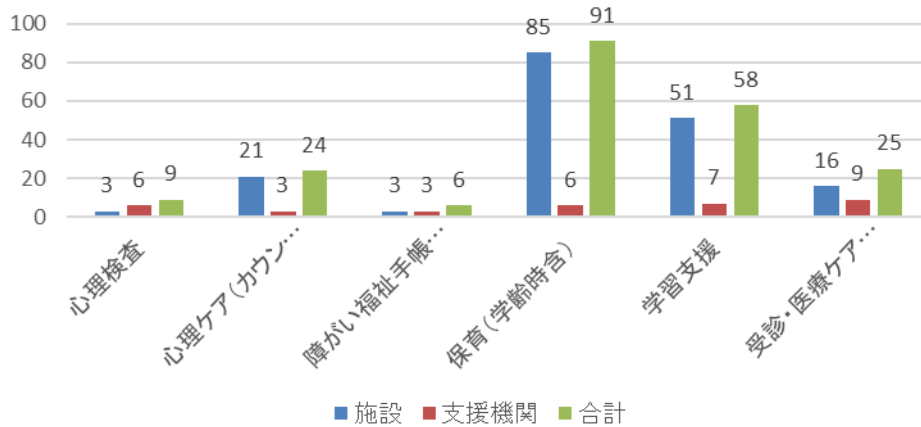
婦人保護施設(入所)(MA)



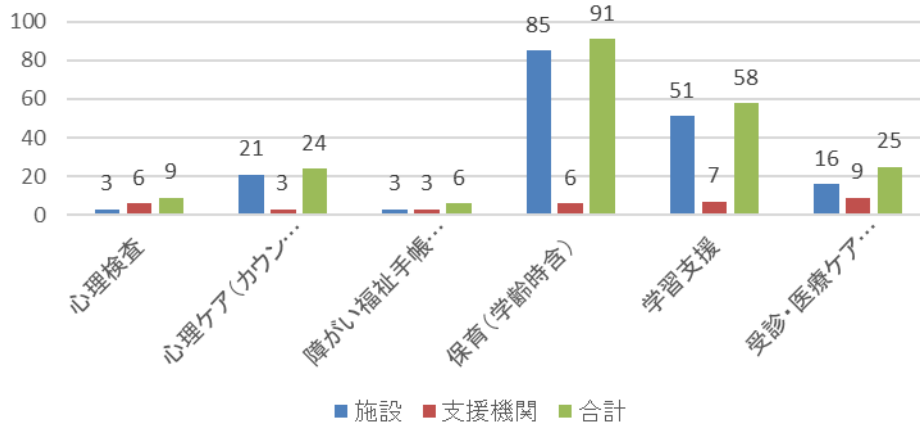
婦人保護施設全体(MA)



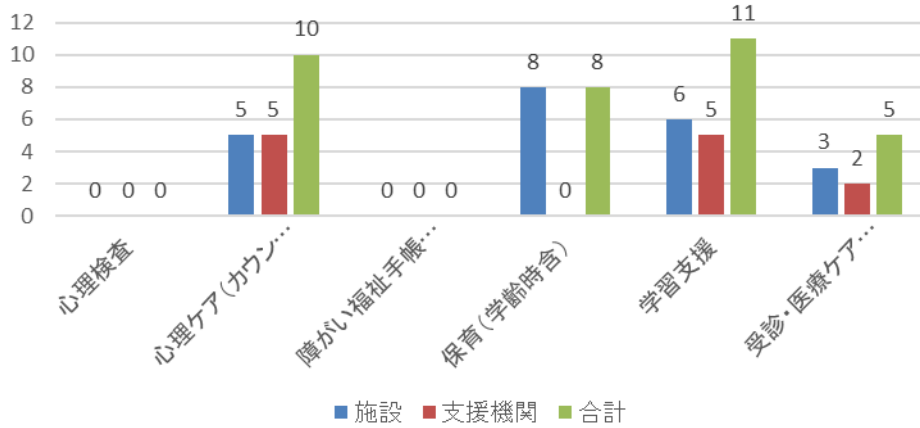
母子生支援施設(MA)



母子生支援施設(MA)

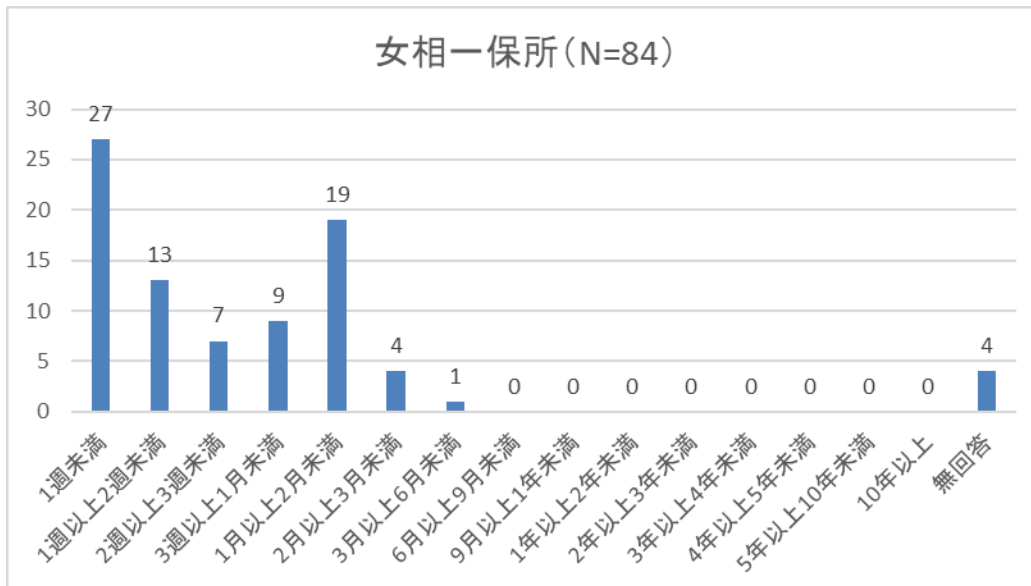
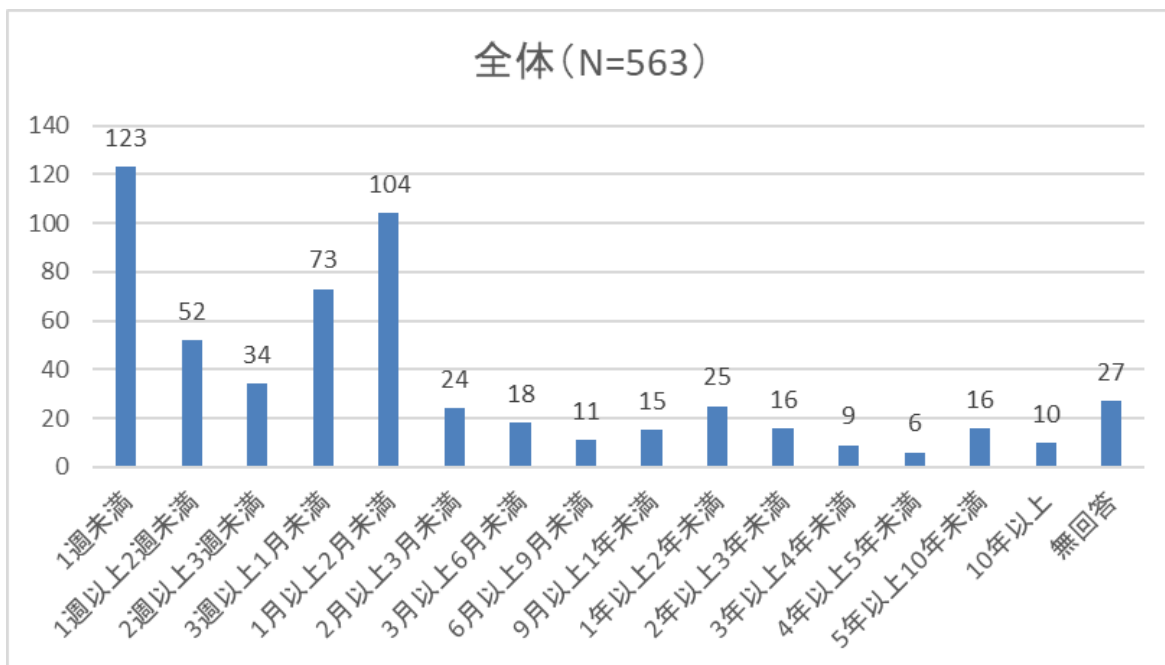


他一保委託施設(MA)

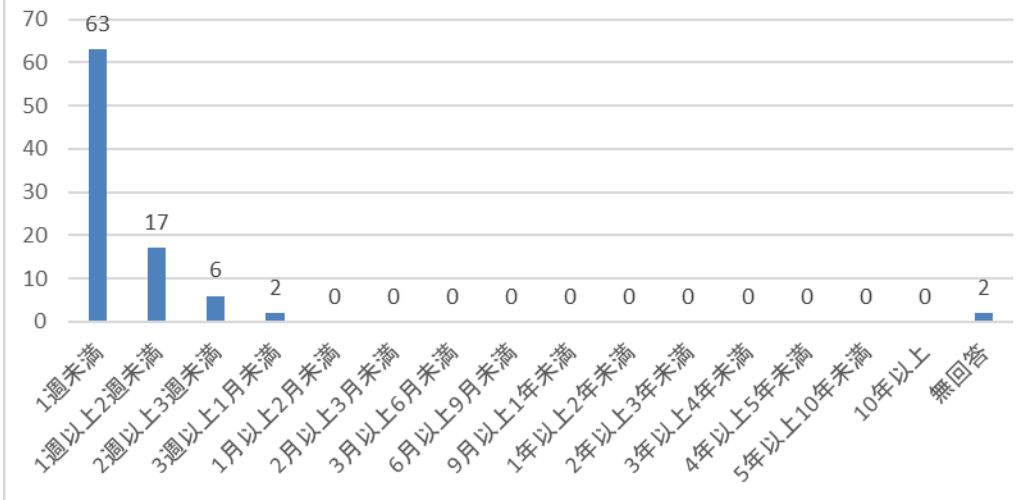


2-6 入所期間

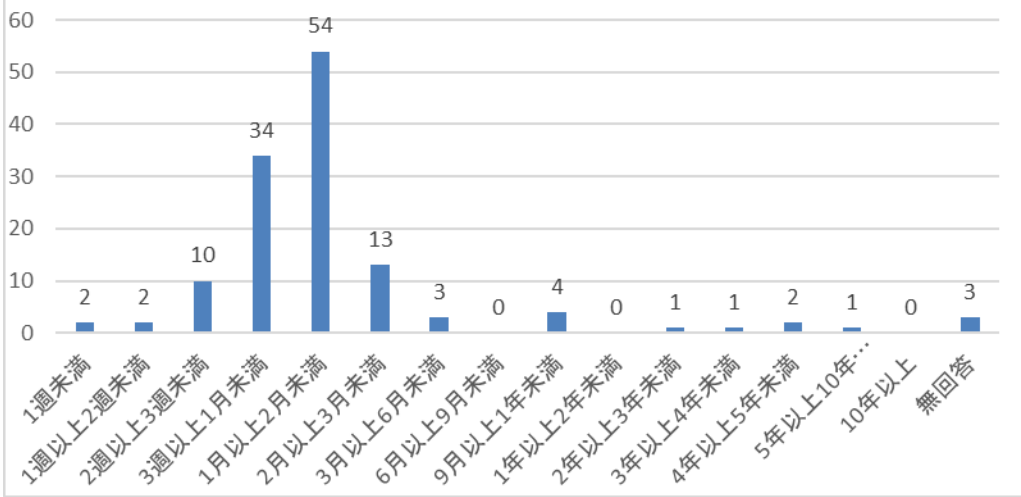
- ・全体において、1月未満の入所期間の合計が 282 件（50.1%）であった。
- ・「母子生活支援施設」については、一保護のみの場合と入所（一時保護から引き続いての入所を含む）の場合に分けたものを再掲した。



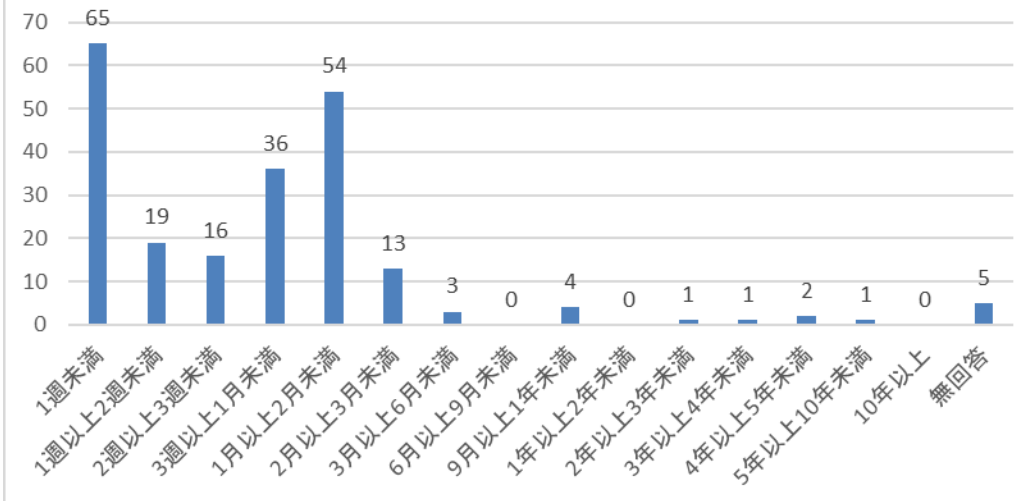
婦人保護施設(一保) (N=90)



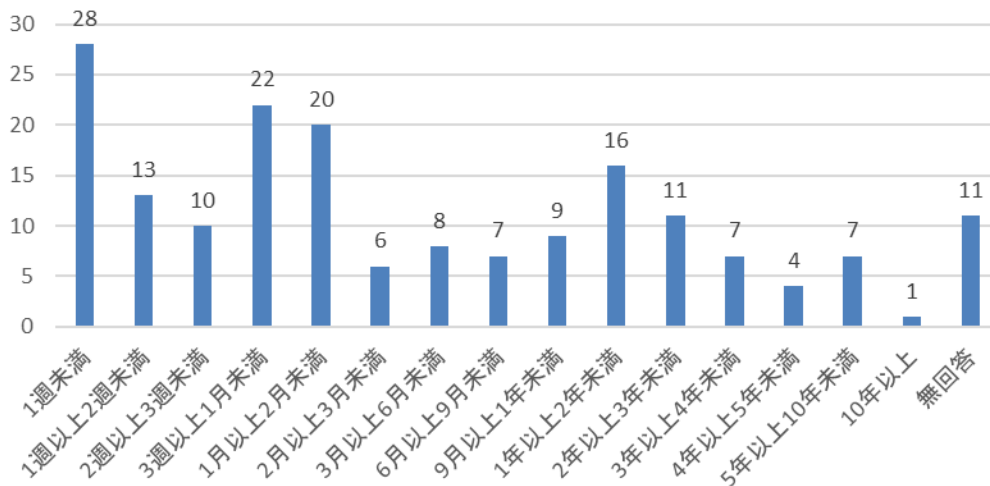
婦人保護施設(入所) (N=130)



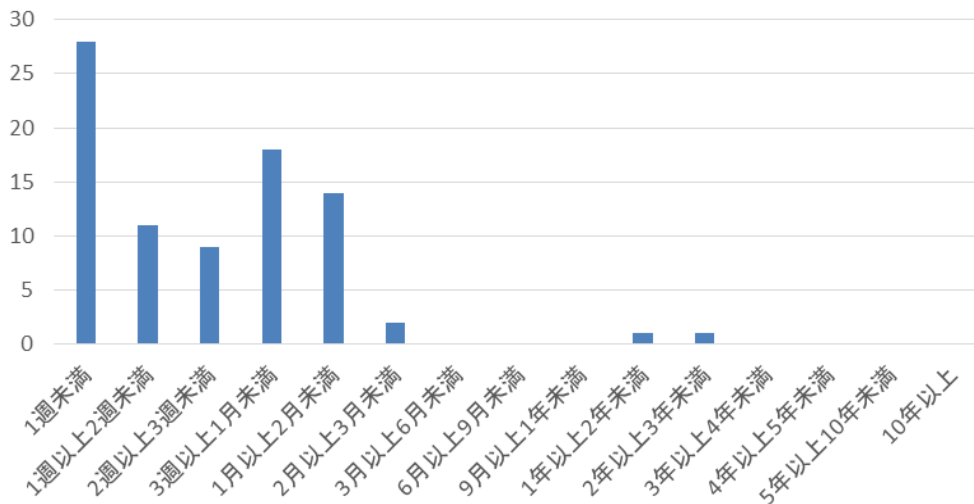
婦人保護施設全体 (N=220)



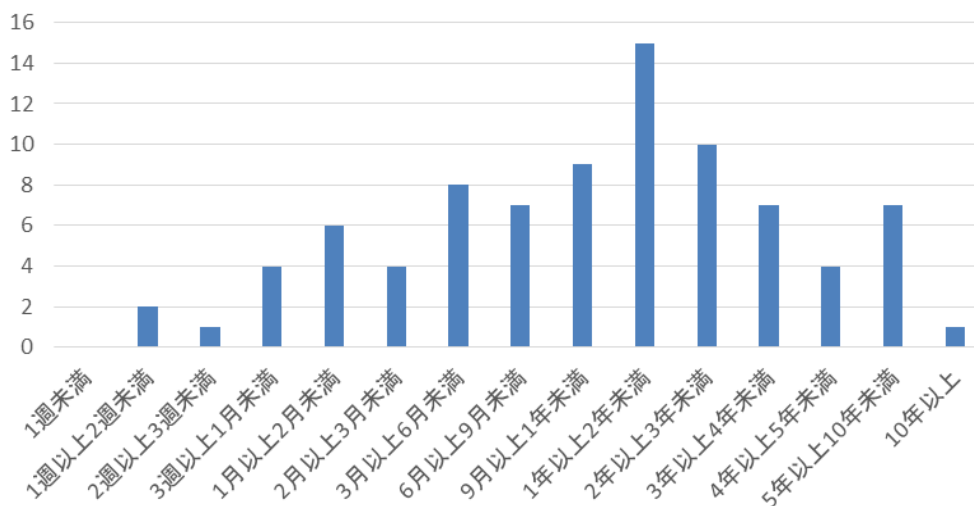
母子生活支援施設(N=180)



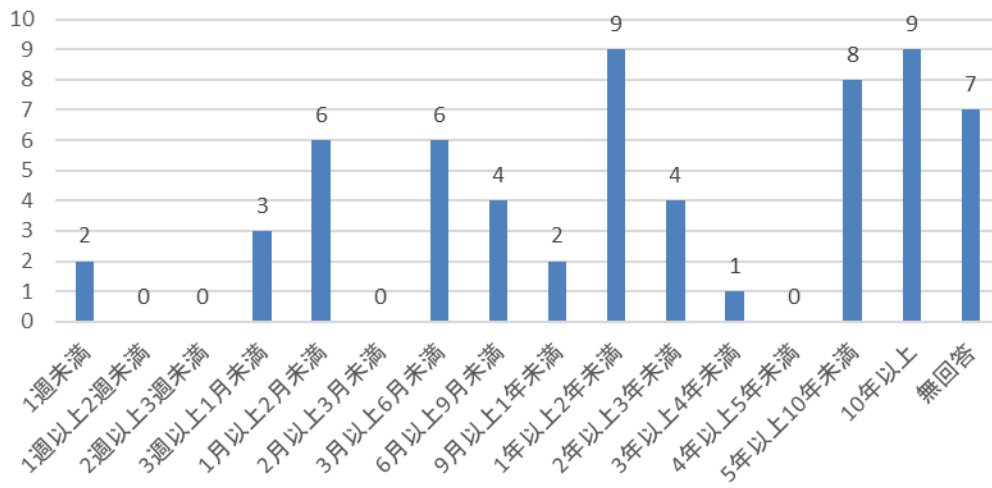
母子生活支援施設(一時保護のみ、n=84)



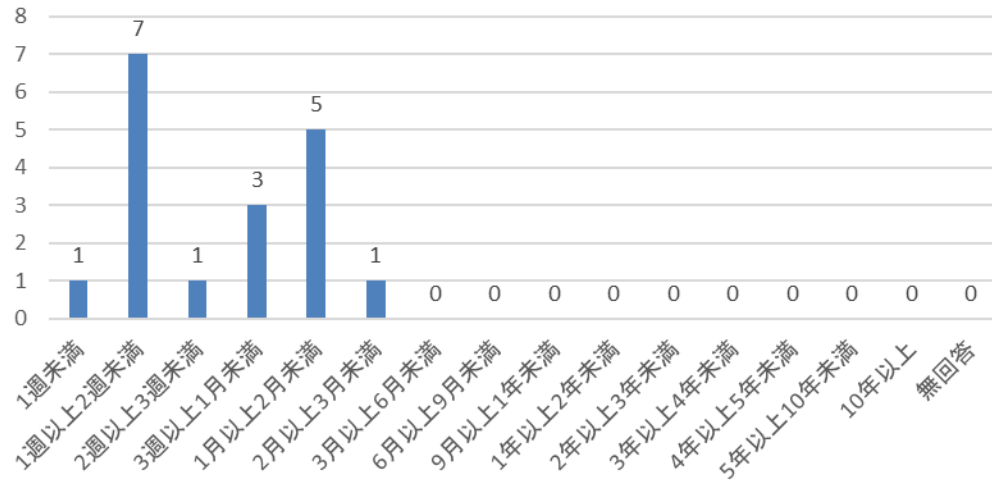
母子生活支援施設(入所、n=85)



救護施設(N=61)



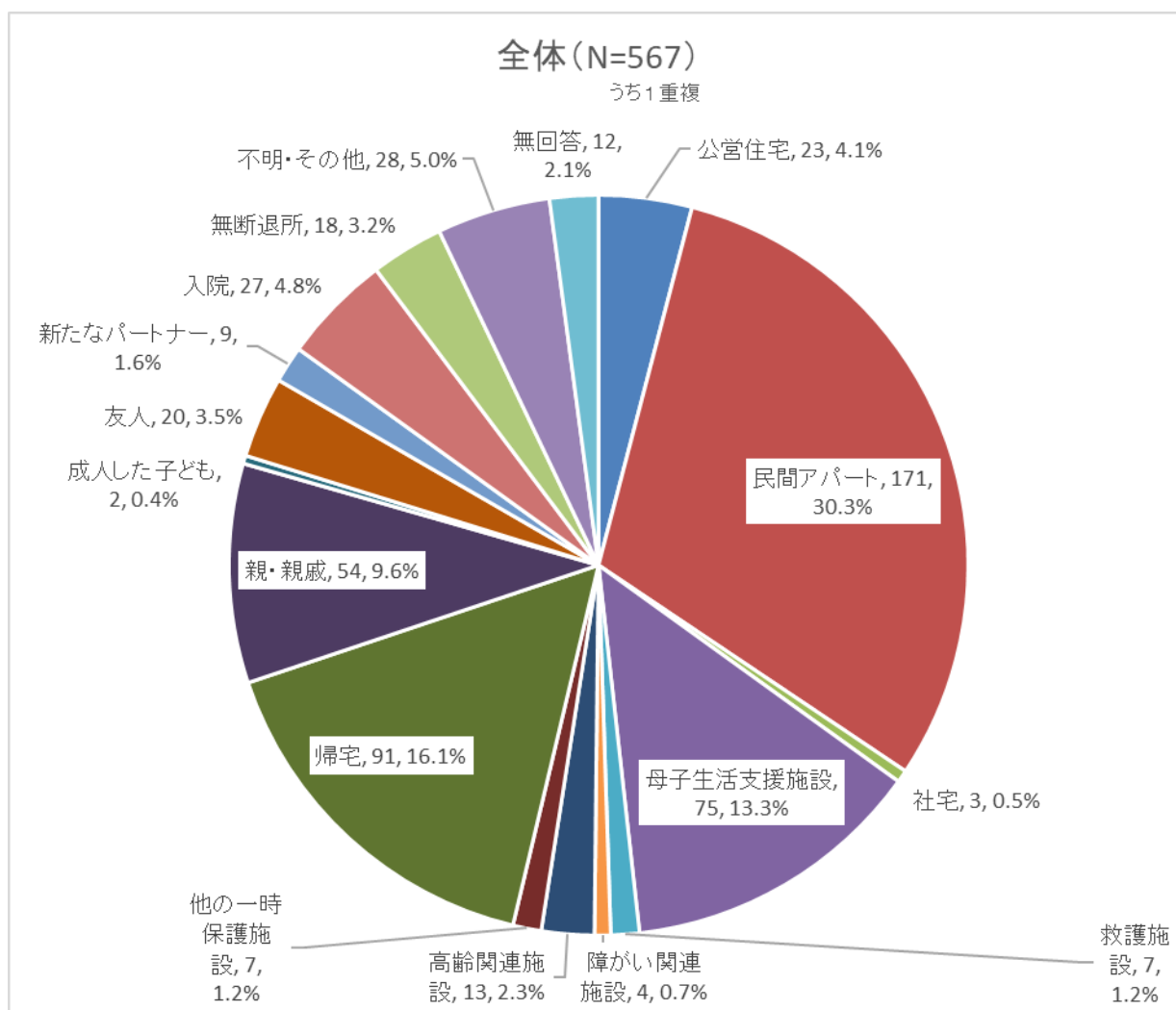
他一保委託先施設(N=18)



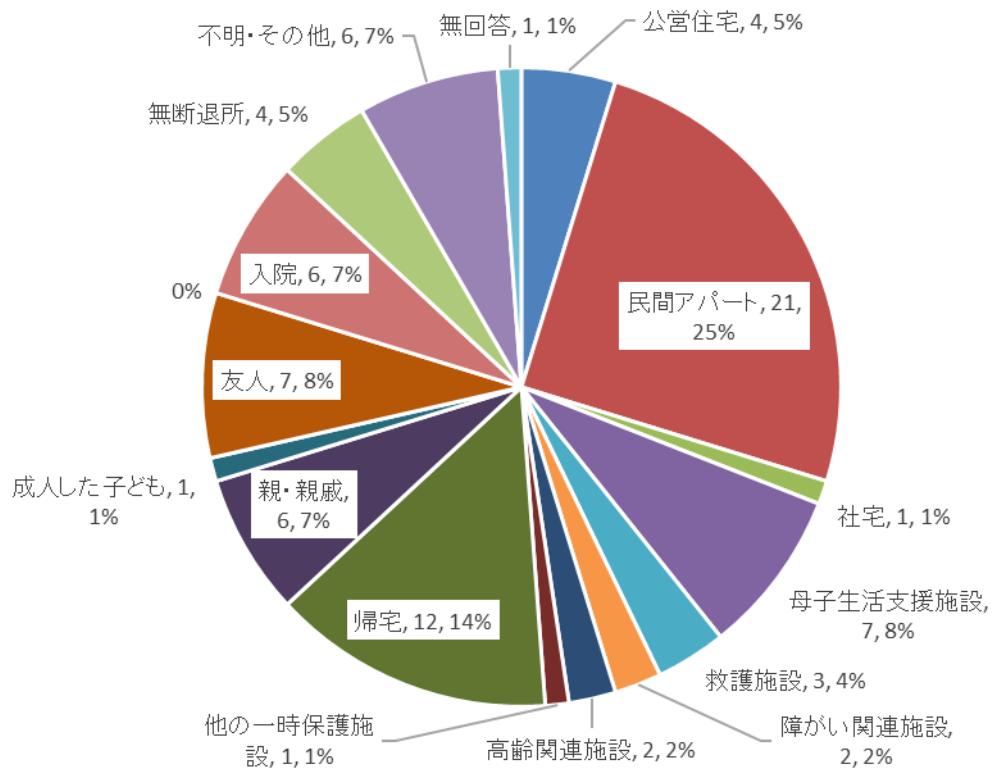
3 退所について

3-1 退所後の居住形態

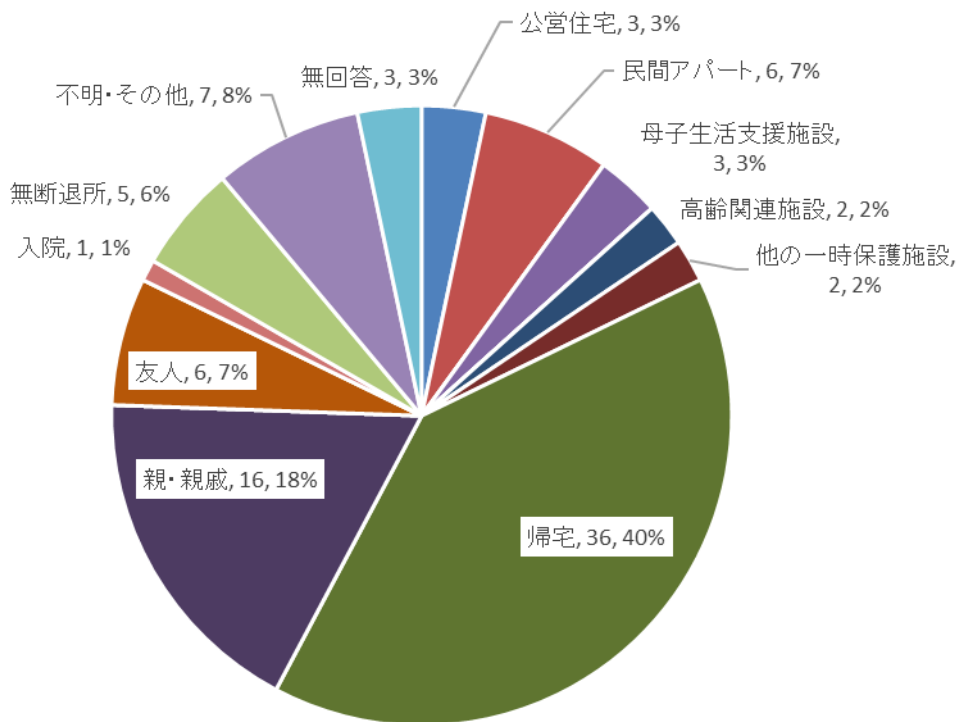
- ・全体では、「民間アパート」の回答が最も多く 171 件 (30.3%)、次いで「帰宅」(91 件、16.1%)、「母子生活支援施設」(75 件、13.3%) の順に多かった。
- ・住宅の設定をしているのは 194 件 (34.5%) (「公営住宅」「民間アパート」を含む)、他の施設への入所は 106 件 (18.8%) (「母子生活支援施設」「救護施設」「障がい関連施設」「高齢関連施設」「他の一時保護施設」を含む) である。
- ・「女性相談センター一時保護所」では、退所後の行き先が多く、入所者が多様な背景であることが示唆された。
- ・「婦人保護施設 (一時保護)」では、「帰宅」の回答が最も多く 36 件 (40.0%) であった。(利用期間が 14 日以上を超える場合は「婦人保護施設 (入所)」で計上となっているため、ここでは保護期間が短い人が対象となることから「帰宅」の割合が高くなっているといえる。)
- ・「婦人保護施設 (入所)」では、「民間アパート」の回答 (62 件、47.7%) に次いで「母子生活支援施設」の回答 (37 件、28.5%) が多かった。
- ・救護施設では、入院の回答が 19 件 (33.3%) と 2 番目に多かった。



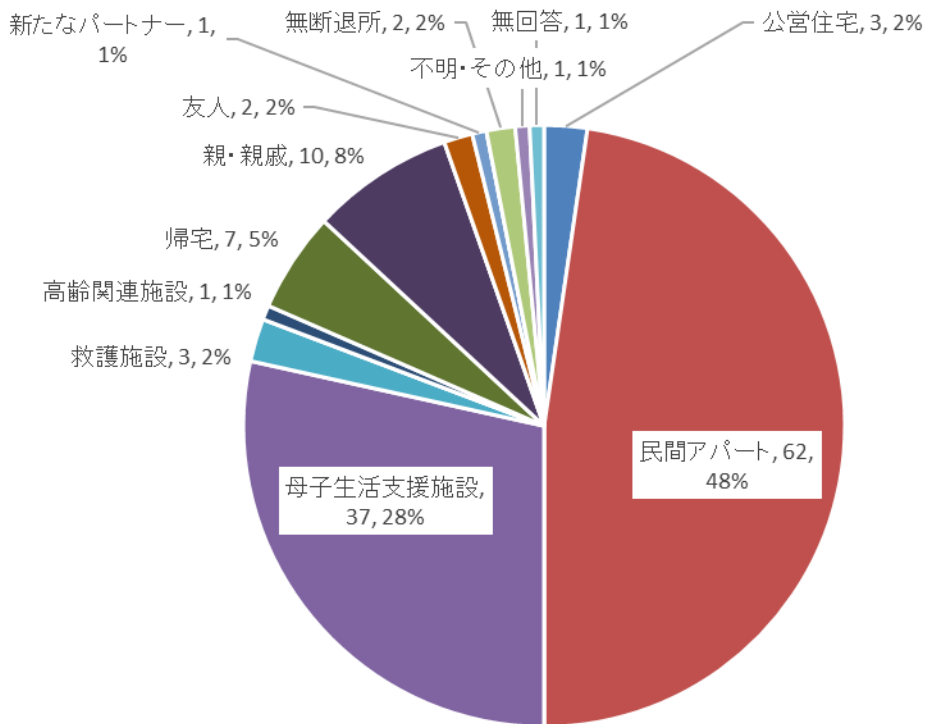
女相一保所(N=84)



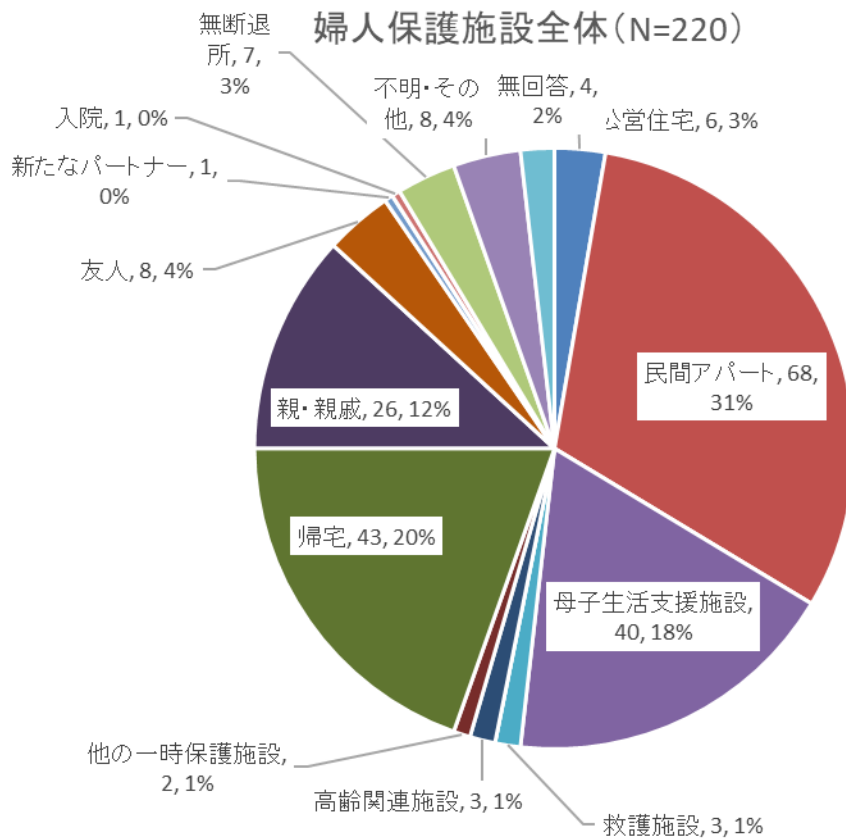
婦人保護施設(一保)(N=90)

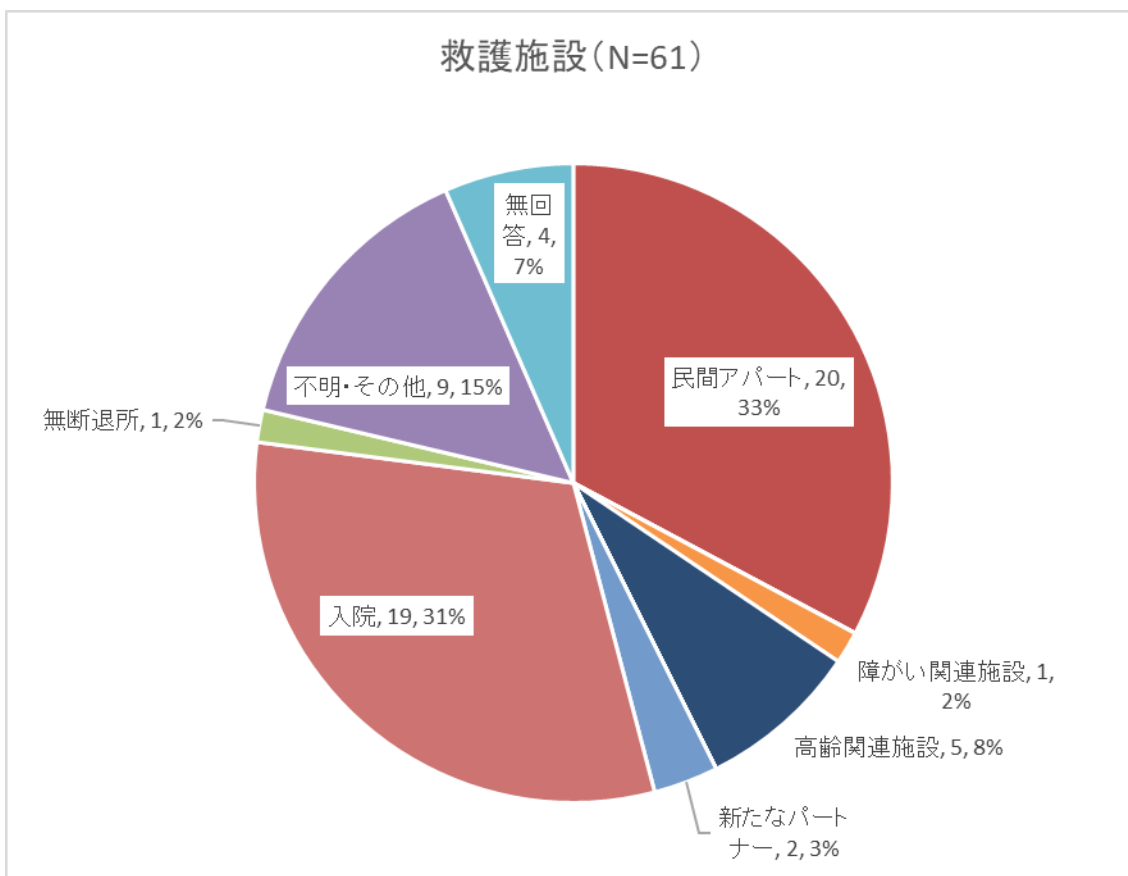
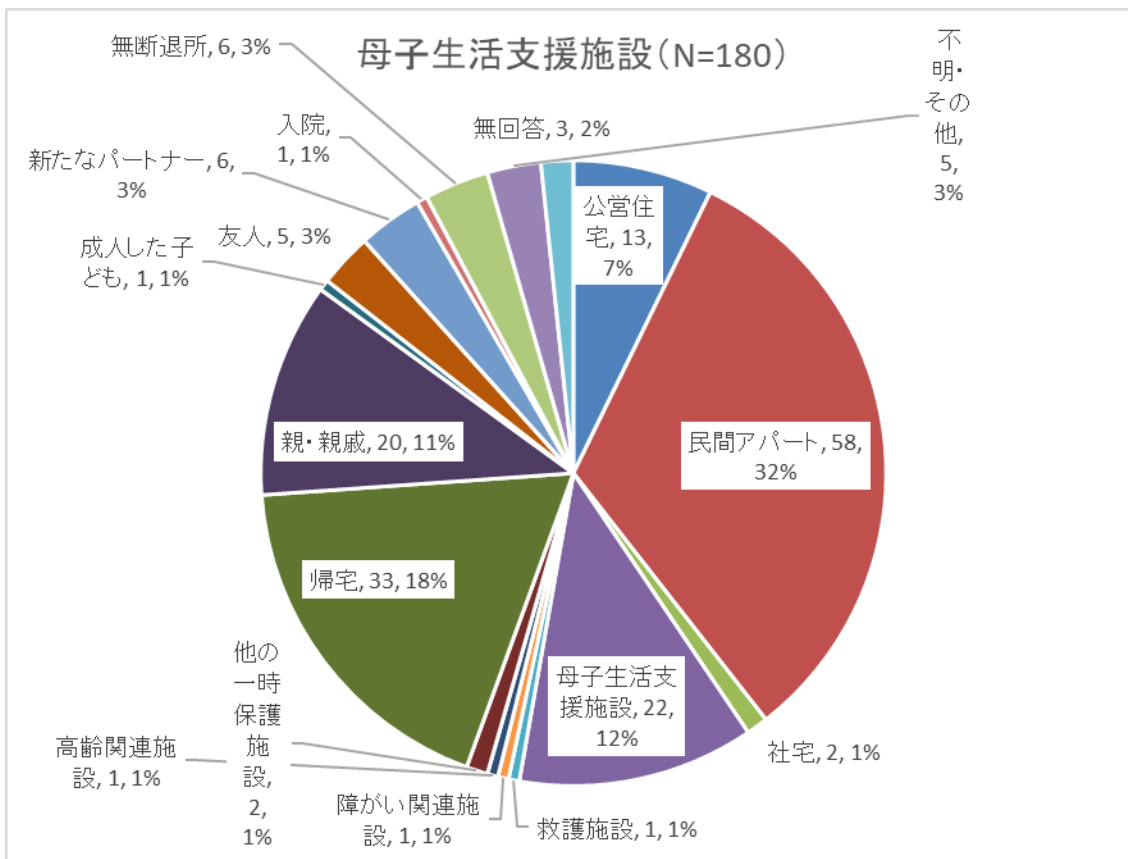


婦人保護施設(入所)(N=130)

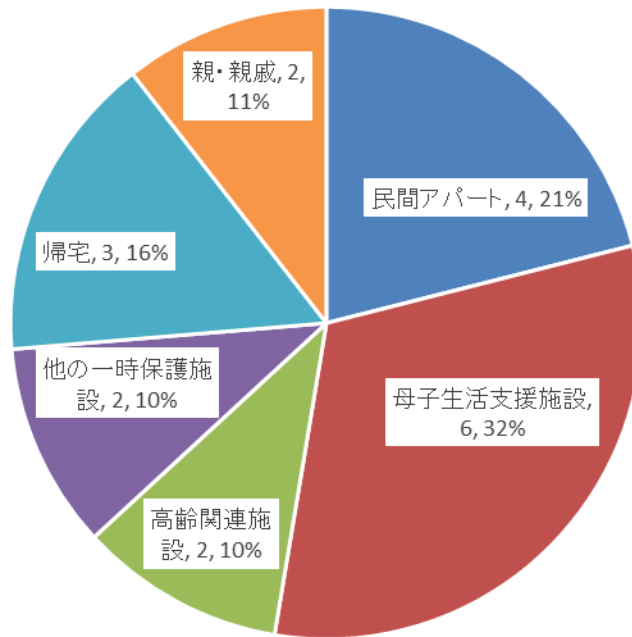


婦人保護施設全体(N=220)



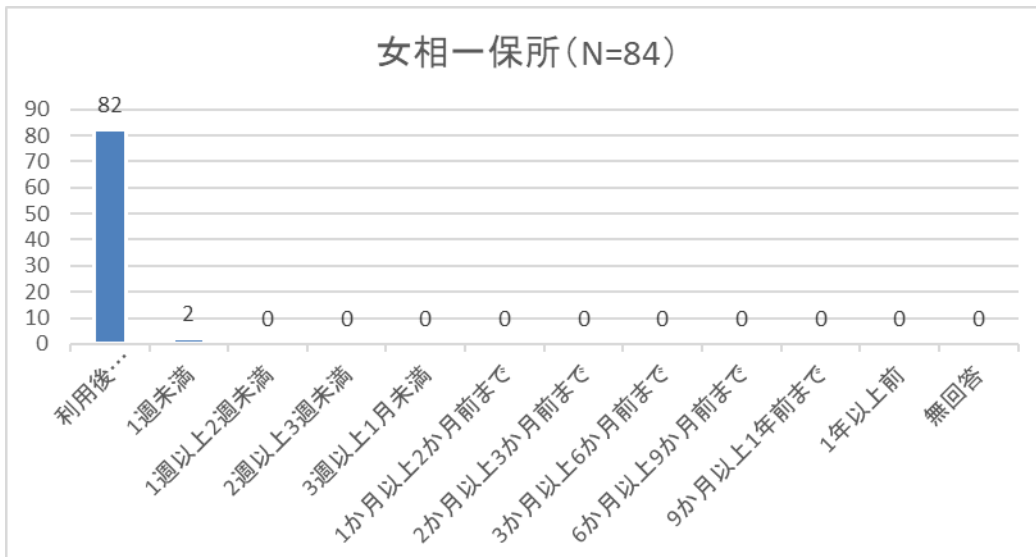
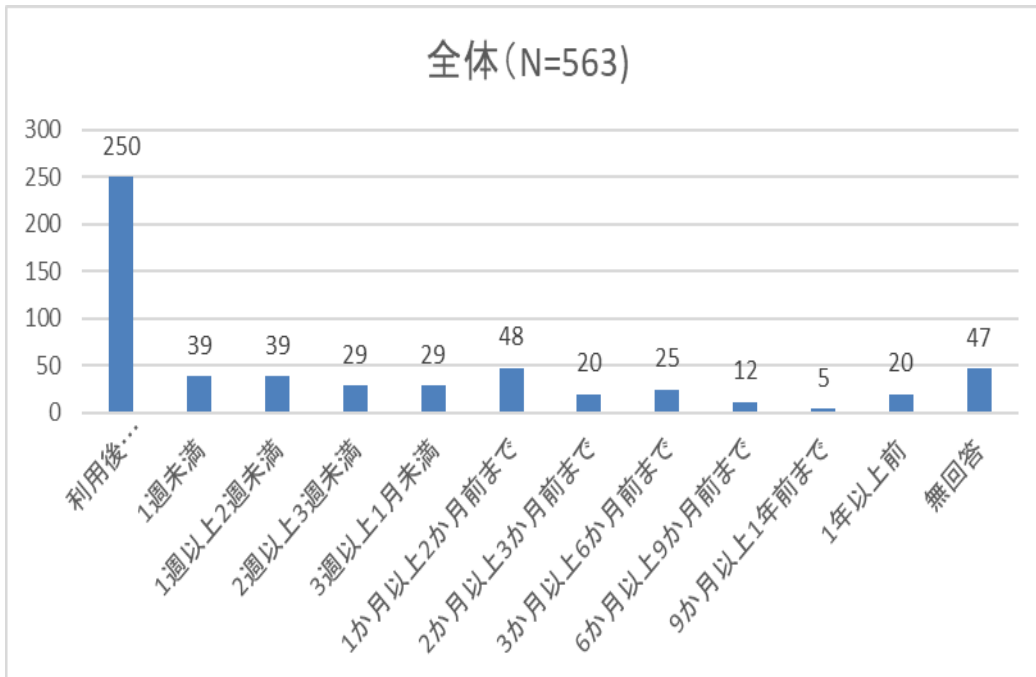


他一保委託先施設(N=19)うち1重複

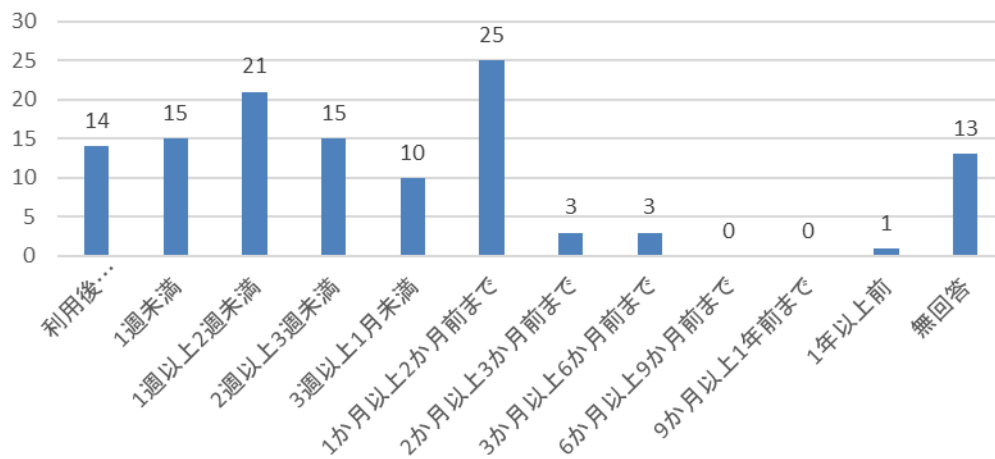


3-2 退所にあたり、取り組みを行った期間（退所した日からさかのぼって、退所後の話し合いを行った時期を開始の目安として）

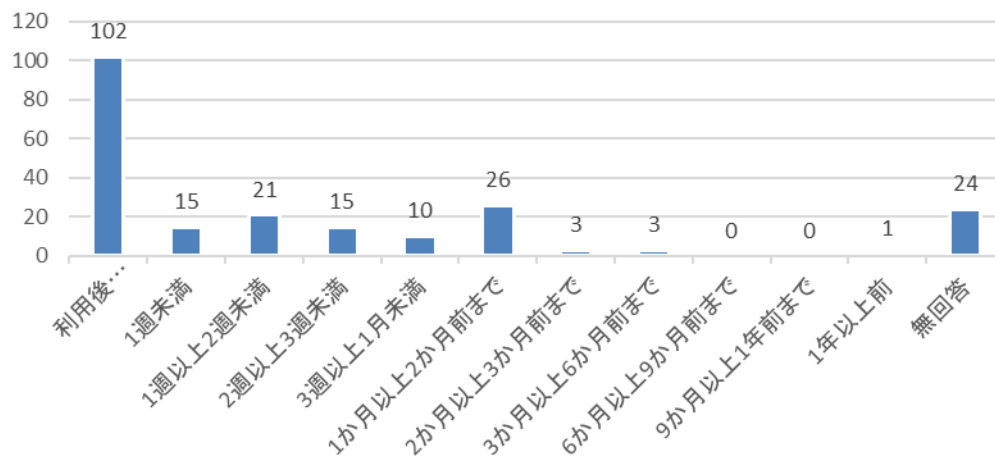
・施設種別ごとに差異がみられる。一時保護については、利用開始後まもなくから今後の生活の場の検討に入るなど退所に向けた取り組みを行っており、入所については利用期間に応じた取り組みであることによると思われる。



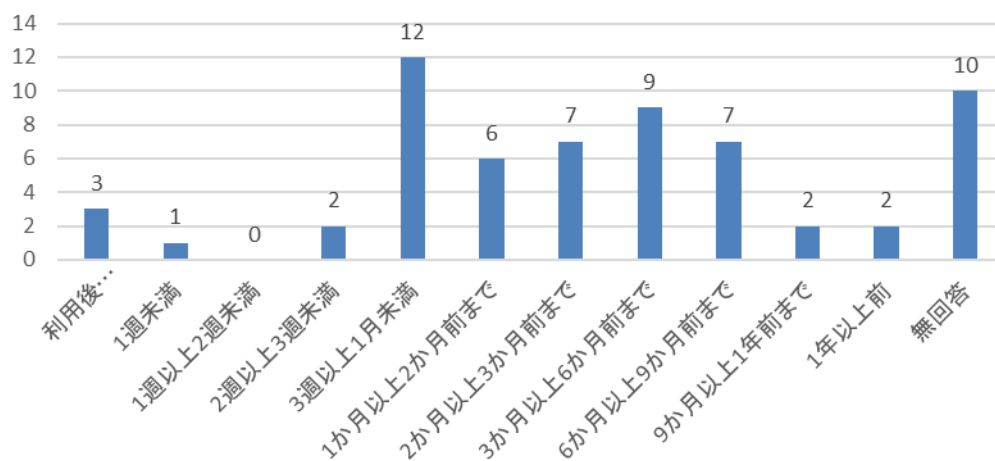
婦人保護施設(入所)(N=130)



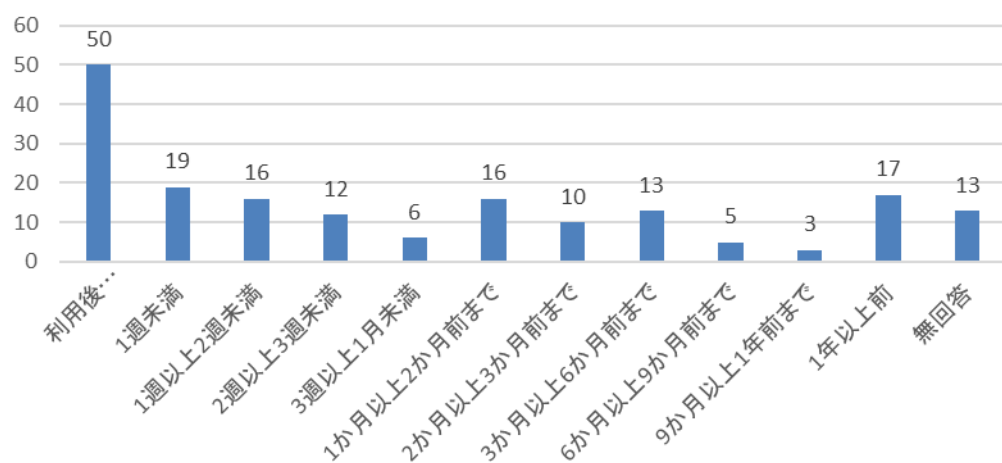
婦人保護施設全体(N=220)



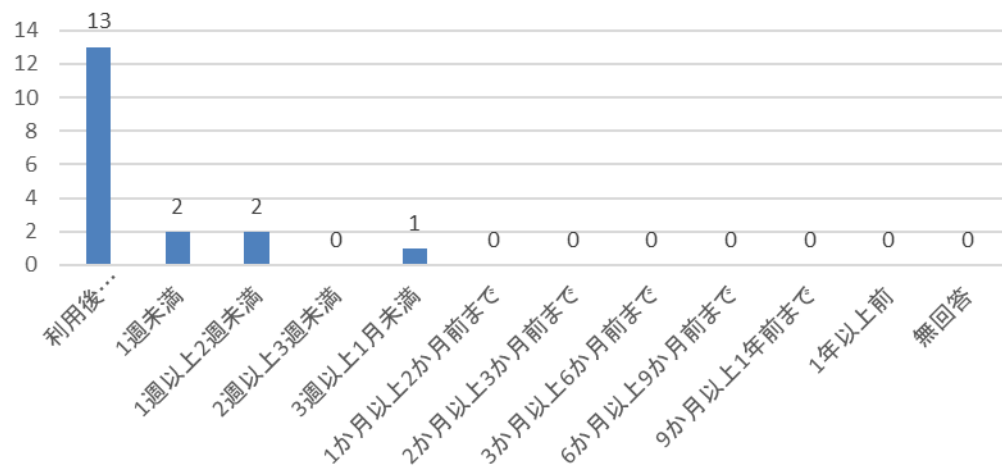
救護施設(N=61)



母子生活支援施設(N=180)

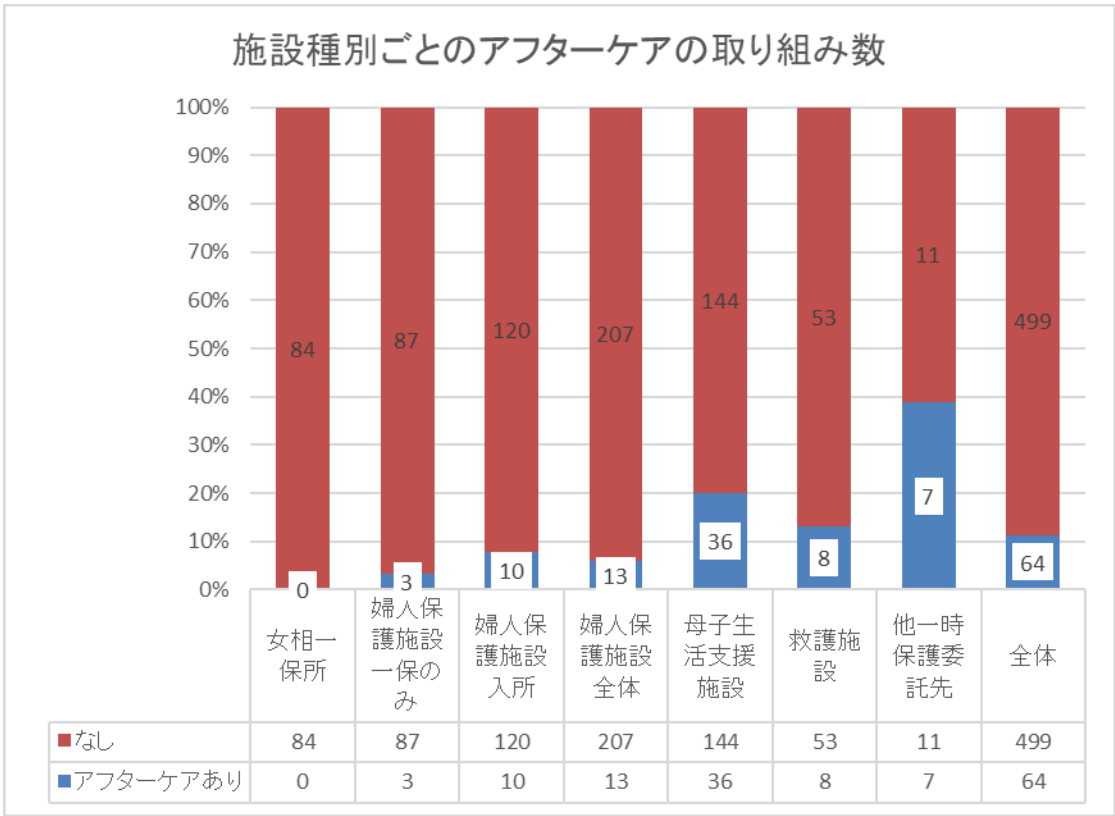


他一保委託先施設(N=18)



3-4 アフターケアについての取り組み

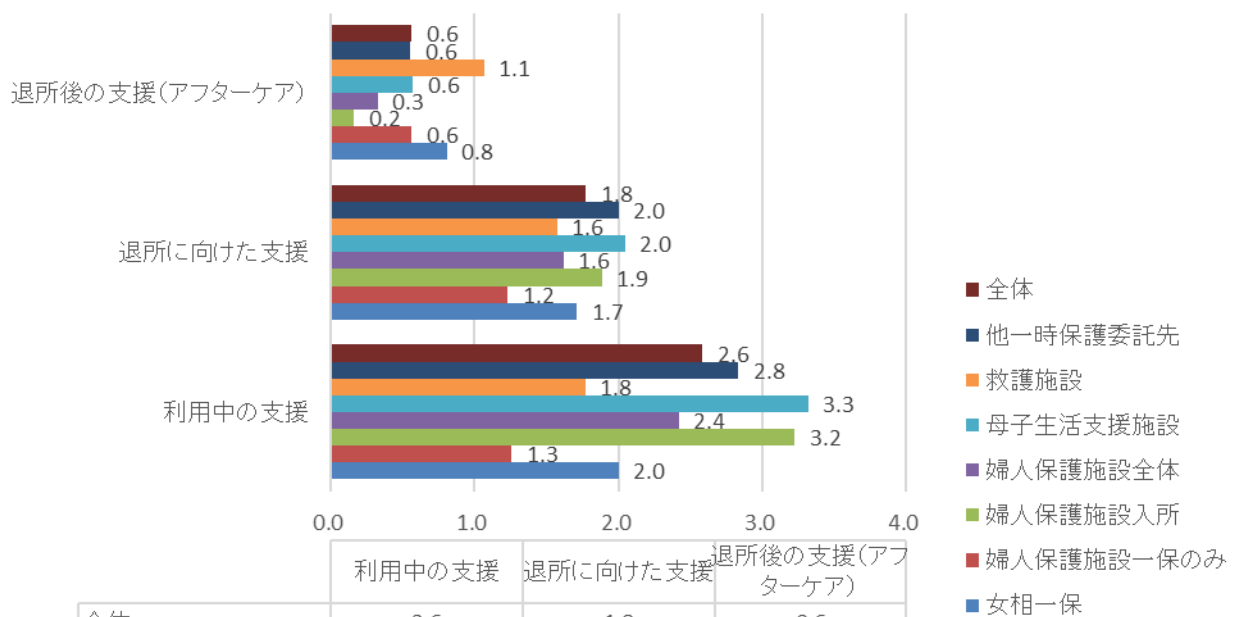
- ・アフターケアの取り組みについては、64件（11.4%）が行っている。
- ・「他一時保護委託施設」の実施割合が最も多く、次いで「母子生活支援施設」である。「他一時保護委託施設」は、民間シェルターの取り組みが反映されているといえる。



3-5 連携した機関(支援ごと(利用中の支援・退所に向けた支援・退所後の支援(アフターケア))について

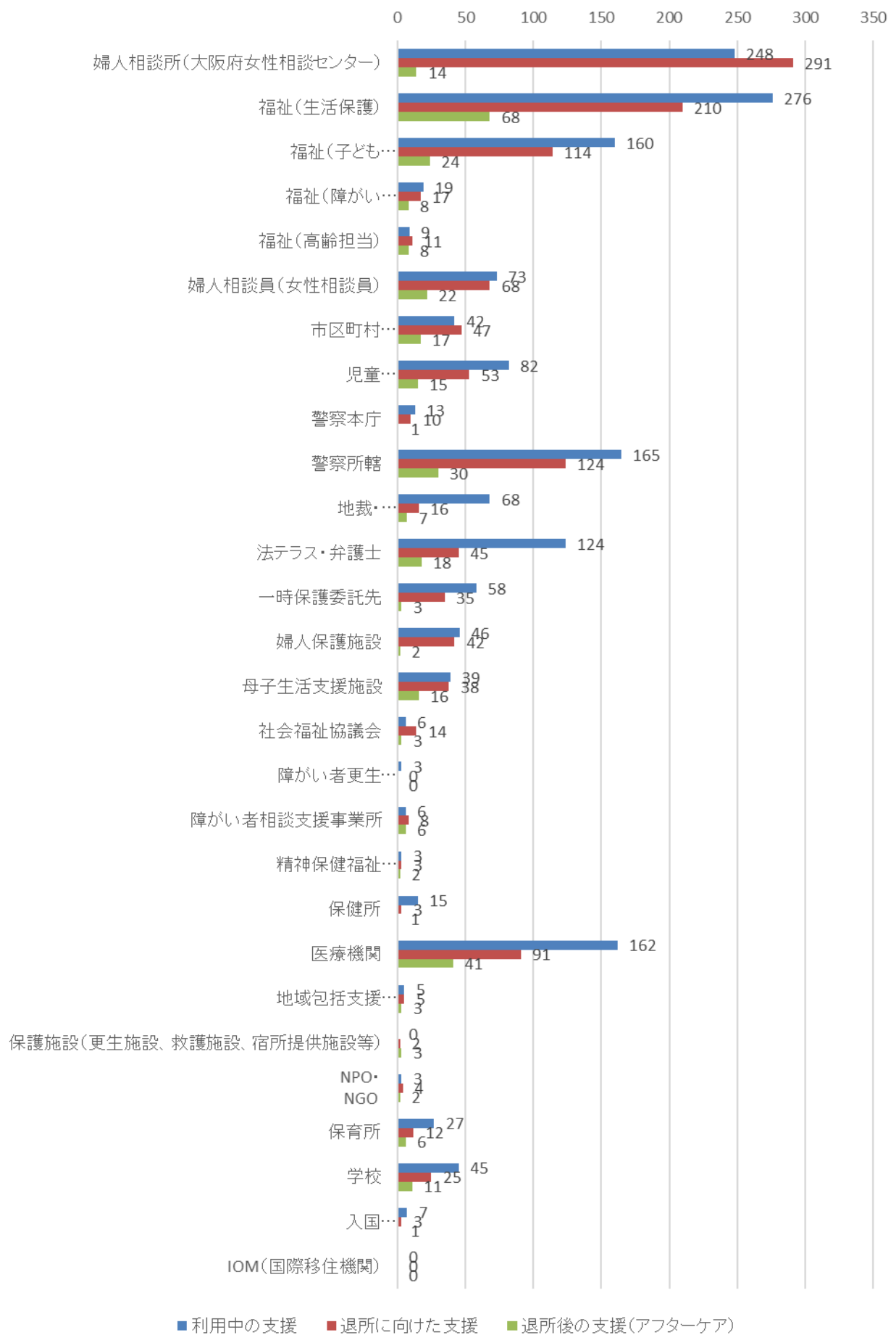
- ・連携した機関種別の平均は、「利用中の支援」では2.6機関、「退所に向けた支援」1.8機関、「退所後の支援(アフターケア)」0.6機関である。
- ・連携した機関種別が多いのは、「利用中の支援」では「母子生活支援施設」3.3機関、「婦人保護施設入所」3.2機関であり、「退所に向けた支援」では「母子生活支援施設」2.0機関、「他一時保護委託施設」2.0機関。「退所後の支援(アフターケア)」で「母子生活支援施設」1.1機関。「女性相談センター一時保護所」0.8機関である。
- ・「利用中の支援」において、連携先の機関として最も多いのは「福祉事務所(生活保護)」276件(49.0%)であり、次いで「婦人相談所(女性相談センター)」248件(44.0%)、「警察所轄」165件(29.3%)、医療機関162件(28.8%)、福祉(子ども)160件(46.5%)である。
- ・「退所に向けた支援」において、連携先の機関として最も多いのは「婦人相談所(女性相談センター)」291件(51.7%)、次いで「福祉事務所(生活保護)」210件(37.7%)、「警察所轄」124件(22.0%)である。
- ・「退所後の支援(アフターケア)」において、連携先の機関として最も多いのは「福祉事務所(生活保護)」68件(12.1%)、次いで「医療機関」41件(7.3%)、「警察所轄」30件(5.3%)である。

施設種別ごとの支援ごとの連携した機関数

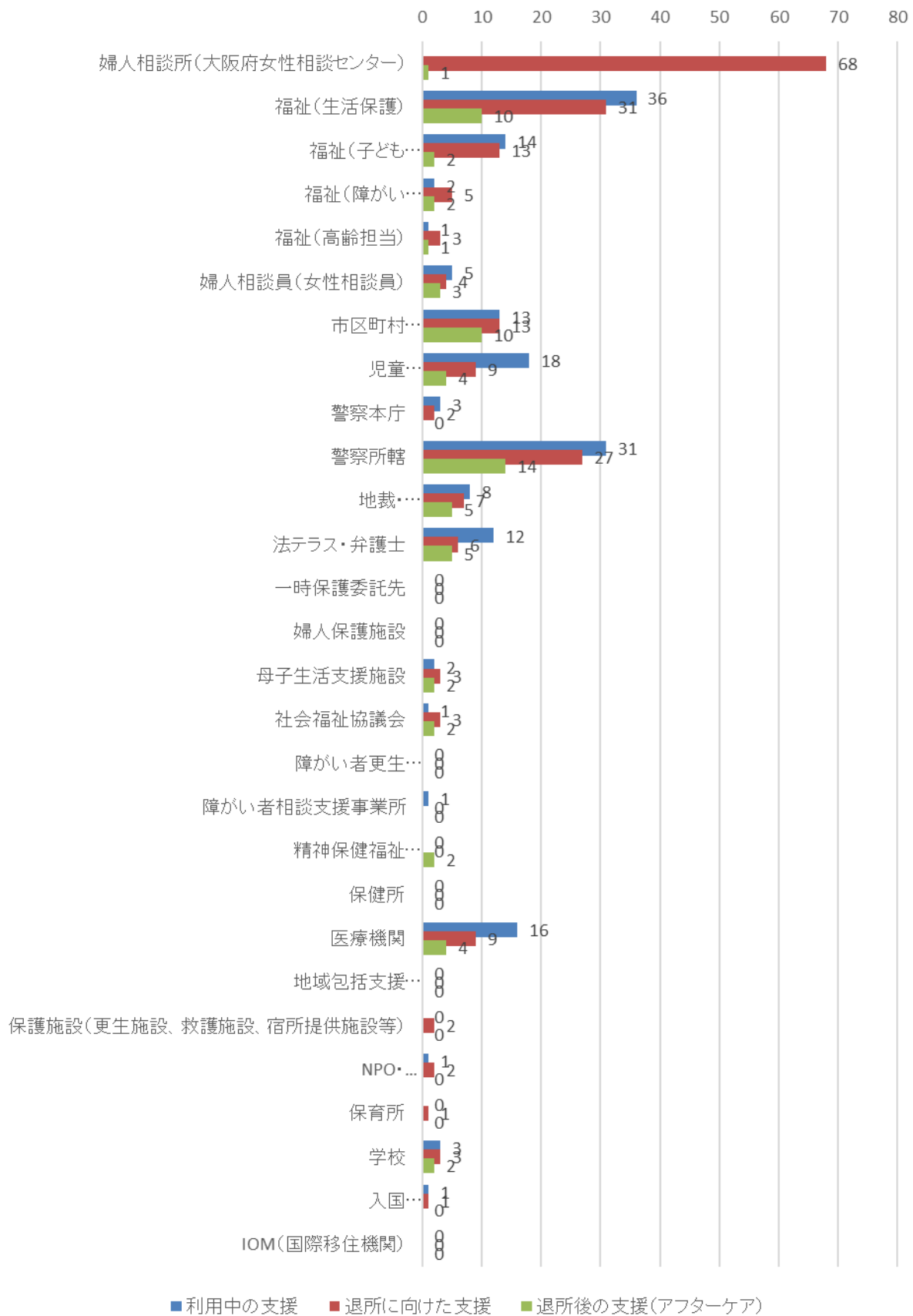


	利用中の支援	退所に向けた支援	退所後の支援(アフターケア)
全体	2.6	1.8	0.6
他一時保護委託先	2.8	2.0	0.6
救護施設	1.8	1.6	1.1
母子生活支援施設	3.3	2.0	0.6
婦人保護施設全体	2.4	1.6	0.3
婦人保護施設入所	3.2	1.9	0.2
婦人保護施設一保のみ	1.3	1.2	0.6
女相一保	2.0	1.7	0.8

全体(MA)



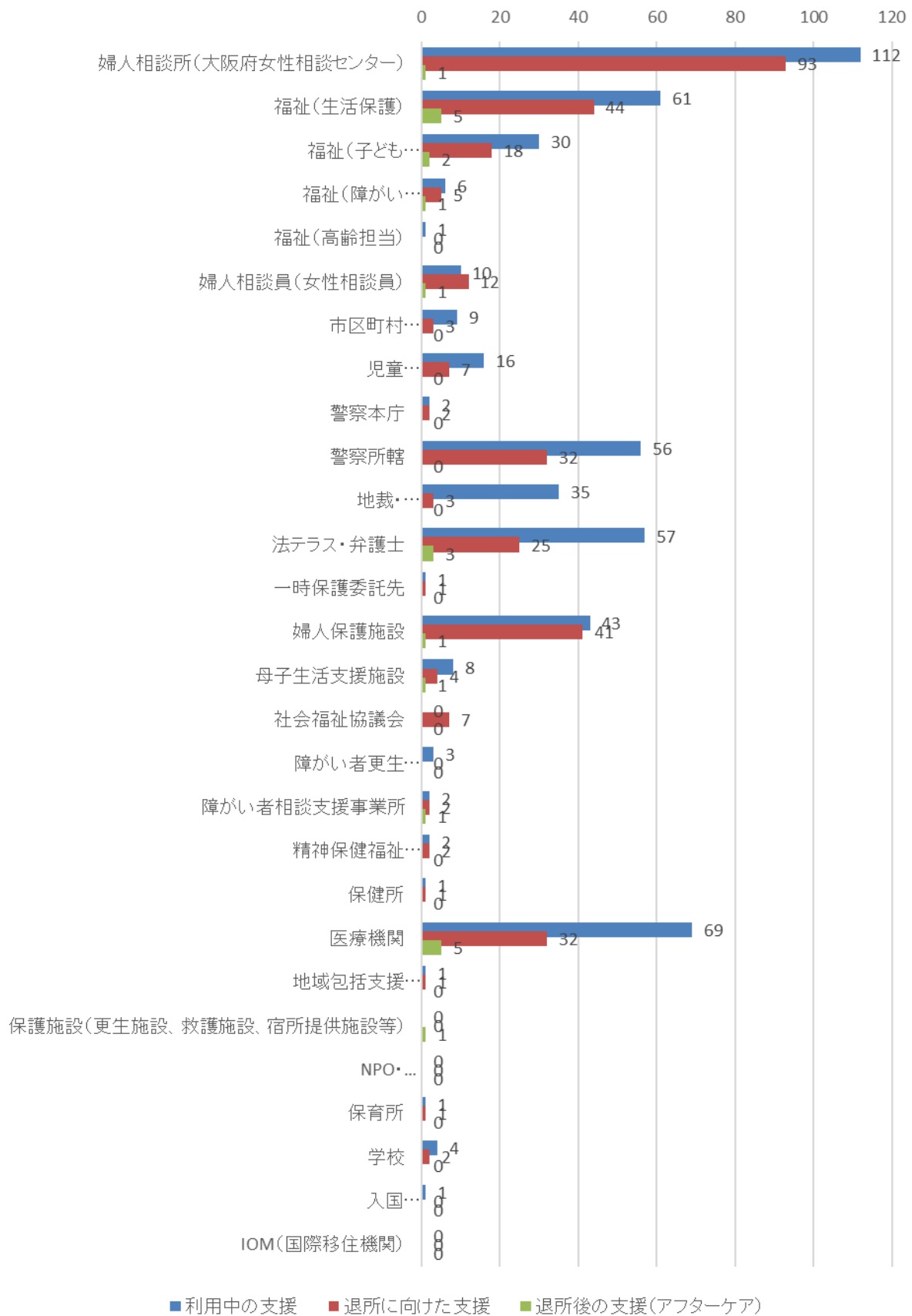
女相一保所(MA)



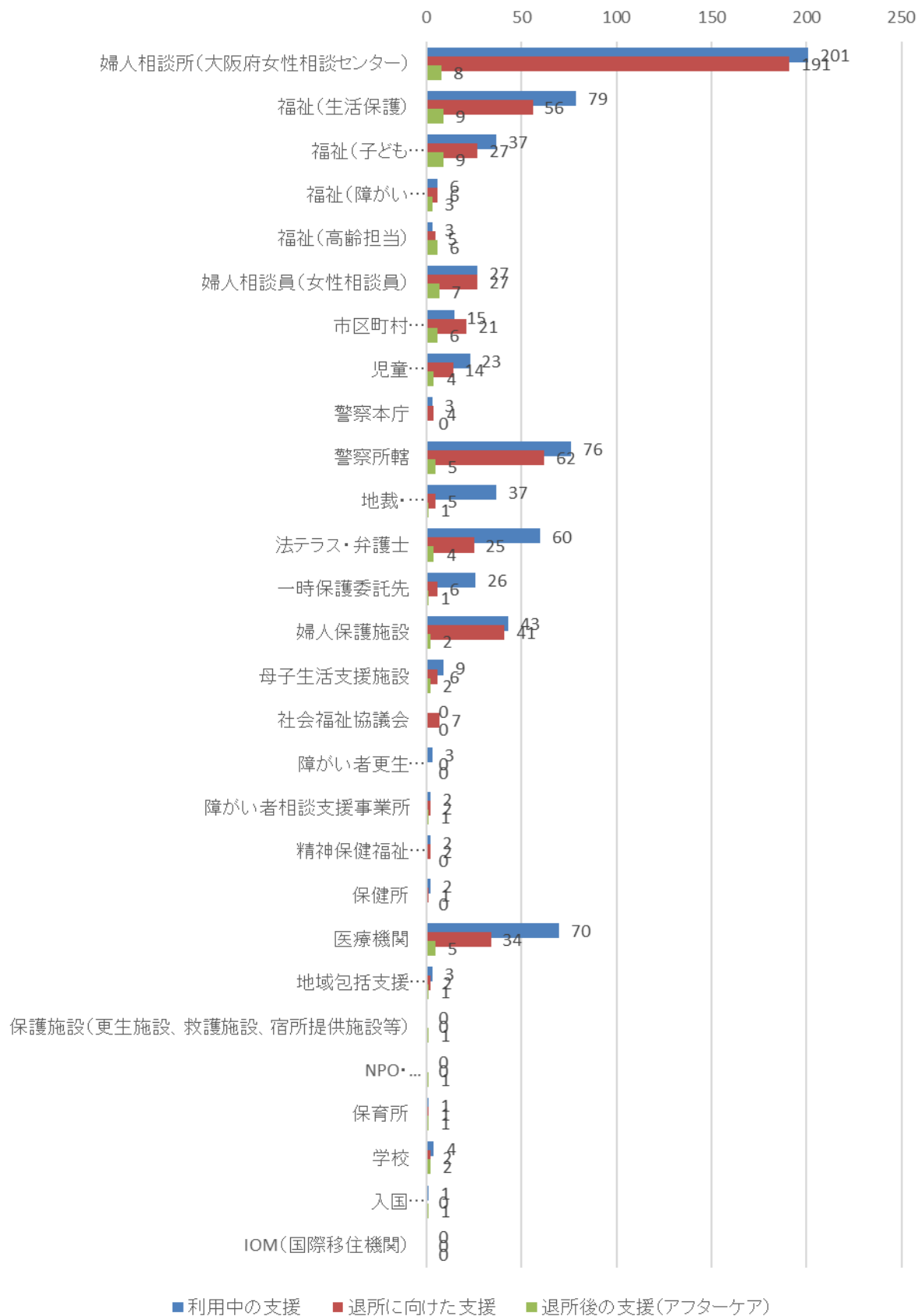
婦人保護施設(一時保護)(MA)



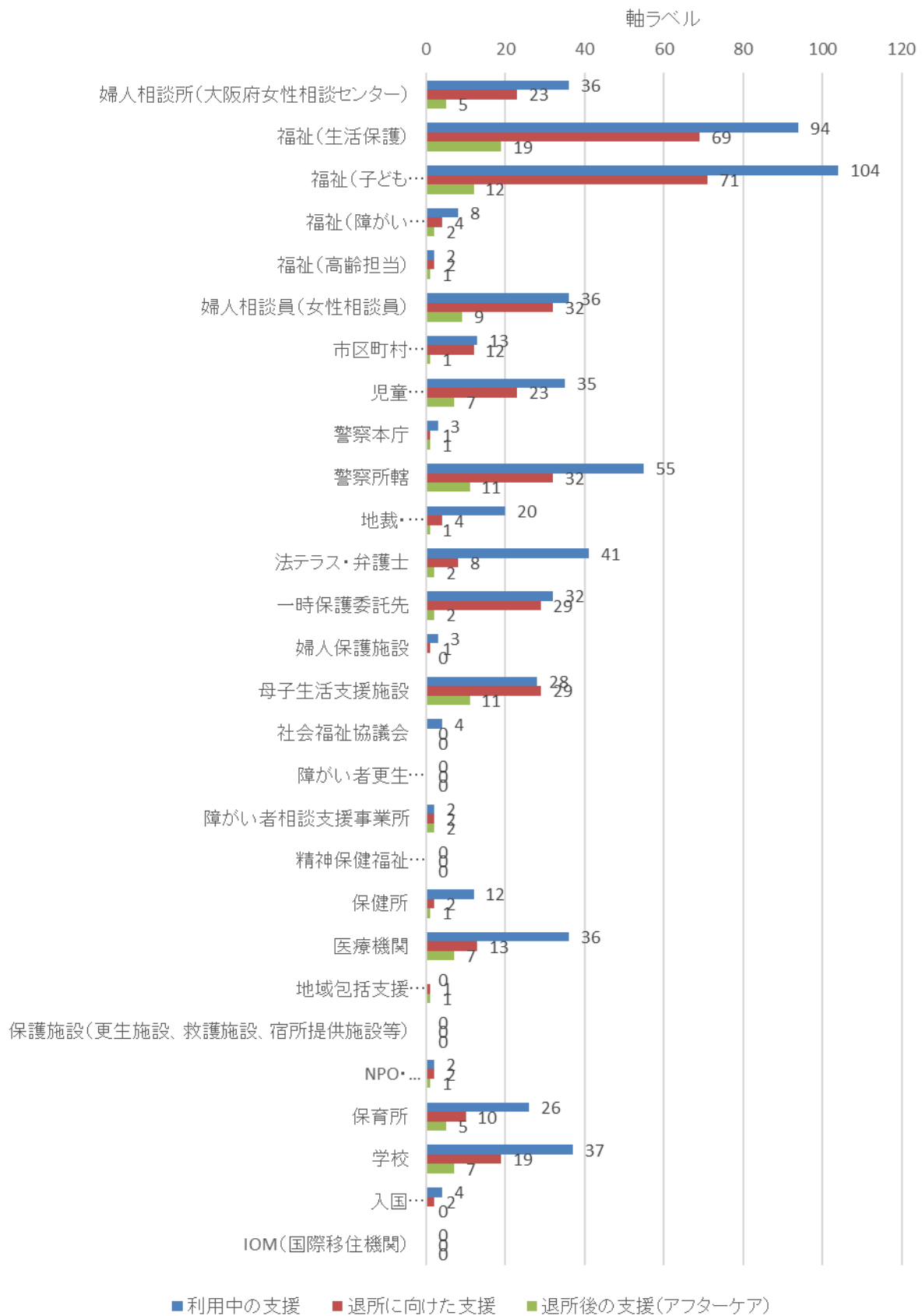
婦人保護施設(入所)(MA)



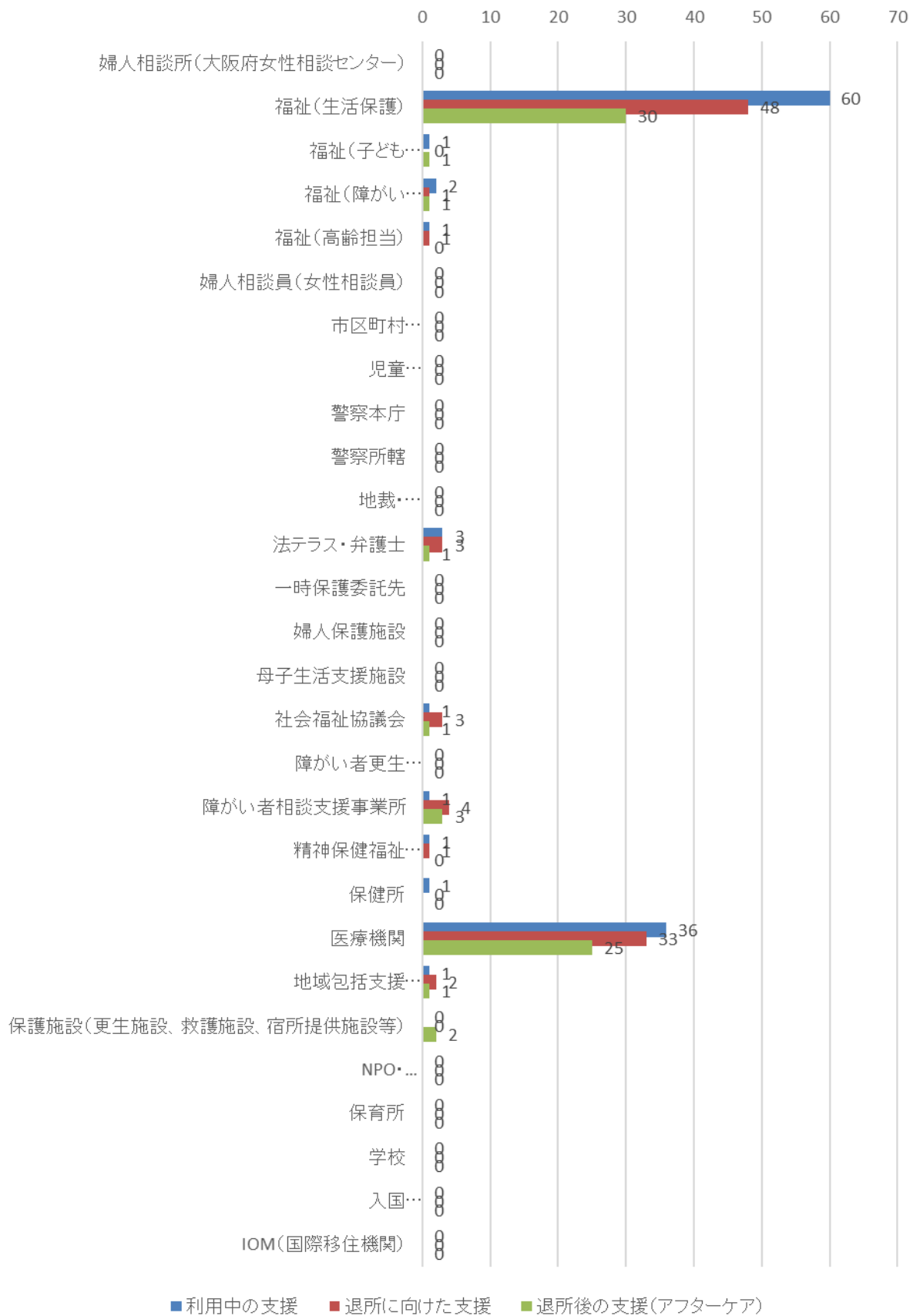
婦人保護施設全体(MA)



母子生活支援施設(MA)



救護施設(MA)



他一時保護委託先施設(MA)

